

令和 5 年度

主要施策の成果説明書



島 原 市

SHIMABARA CITY

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度各会計
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

令和6年9月5日

島原市長 古川 隆三郎

目 次

◎令和５年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	36
衛 生 費	64
労 働 費	85
農林水産業費	86
商 工 費	100
土 木 費	111
消 防 費	125
教 育 費	128

◎令和５年度新型コロナウイルス感染症対策等事業に係る主要施策の成果

総 務 費	160
民 生 費	161
衛 生 費	163
農林水産業費	163
商 工 費	165
教 育 費	165

◎令和５年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	166
温泉給湯事業特別会計	174
後期高齢者医療特別会計	175

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
1	1	1	議会費	208,421 千円	201,803 千円	96～99

【議会事務局】

○政務活動費 2,910 千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（令和5年1月～令和5年12月）

本 会 議	区分	会期	本会議日数（日）
	3月定例会	23日	6
	6月定例会	21日	7
	9月定例会	21日	5
	12月定例会	20日	6
委 員 会 等	区分	名称	開催回数（回）
	常任委員会	総務委員会	5
		産業建設委員会	5
		教育厚生委員会	5
	議会運営委員会		15
	特別委員会	予算審査特別委員会	8
		決算審査特別委員会	3
	全員協議会		15
	会派代表者会議		3
	議会だより編集委員会		4
	市政研究懇談会		1



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	1,436,273 千円	1,384,478 千円	100～117

【秘書人事課】

○職員研修 1,252 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

- ・市町村アカデミー……2 人、160 千円
地域運営組織の形成と運営、住民税課税事務
- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……142 人、485 千円
階層別研修、専門研修等
- ・独自研修……880 人、403 千円
 - 〔 新任職員研修、安全運転講習、
災害対応研修、人事評価研修、
ガバナンス研修、民間企業派遣研修 等
- ・その他研修……37 人、204 千円



○労働安全衛生 3,844 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

- ・安全衛生委員会 計 3 回実施（8 月、11 月、2 月）
- ・職員健診 定期健診（11 月 15 日、16 日、20 日）424 人
腹部超音波（11 月 15 日、16 日、20 日）54 人
大腸がん検診（11 月 15 日、16 日、20 日）74 人
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8 月 18 日～8 月 24 日）28 人・44 人
胃がん検診（11 月 15 日、16 日、20 日）40 人
VDT 検診（眼科・筋骨格）（3 月 4 日～3 月 21 日）59 人・58 人
ストレスチェック（11 月 15 日～3 月 25 日）511 人

○庶務管理システム導入事業 6,358 千円

効率的な行政運営および職員の働き方改革を進めていくことを目的に、令和 6 年 1 月から職員の勤怠管理や出退勤管理等についてシステムを導入しました。

- ・庶務管理システム共同利用負担金……6,135 千円
- ・庶務管理システム保守業務負担金……223 千円

○島原市表彰式 431千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施しました。

実施日 令和5年4月1日

会 場 島原文化会館中ホール

受賞者 14人、2団体

【表 彰】

徳行功労 4人、1団体

地方自治功労 4人

産業功労 1人

教育文化功労 5人

特別表彰 1団体



○島原市金婚祝賀式 266千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日 令和5年11月22日

会 場 島原文化会館中ホール

対象者 31組



○福知山市友好親善訪問事業 2,782千円

京都府福知山市と昭和58年3月1日に姉妹都市提携を行い、令和5年度に40周年を迎えることを記念し、両市の更なる友好関係の促進を図るため福知山市へ友好親善訪問を実施しました。

訪問時期 令和5年11月4日～5日

訪問人数 106人（団体参加者58人、一般参加者48人）

実施主体 福知山市への友好親善訪問の旅実行委員会
会長 満井敏隆（島原商工会議所会頭）

訪問概要 11月4日

- ①出発式（島原市役所）
- ②昼食（箕面観光ホテル）
- ③福知山市歓迎式（福知山市役所）
- ④イルミネーション見学（ゆらのガーデン）
- ⑤姉妹都市提携40周年記念交流会（ロイヤルヒル福知山）

11月5日

- ①福知山市内視察（福知山城、フクレル）
- ②昼食（大阪市内ほか）
- ③大阪方面視察（大阪城）



【市民協働課】

○市民相談業務経費 9,011 千円

(1) 市民相談業務 (8,440 千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。

(単位：件)

相談種別	内 容	R3	R4	R5
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごと等の相談	206	192	210
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	158	169	133
弁護士法律相談	弁護士による法律相談	65	51	52
その他の相談	・交通事故巡回相談 ・公証人相談 ・不動産に関する相談 ・行政相談	46	27	40
合 計		468	475	435

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言や斡旋をすることにより、17件、約1,591千円の救済ができました。

その他、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止のため、出前講座や中学校での授業支援に取り組むとともに、ラジオや情報誌配布等による啓発を行いました。



【市民相談】



【出前講座】

(2) 消費者被害未然防止事業 (571 千円)

高齢者のニセ電話詐欺被害が増加していることを受け、ニセ電話詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、ニセ電話詐欺等からの被害の防止を図りました。

ニセ電話詐欺被害額

(単位：件／円)

区分		R 3	R 4	R 5
県 内	被害件数	97	113	144
	被害金額	268, 892, 904	201, 612, 692	377, 413, 434
うち市内	被害件数	1	2	3
	被害金額	1, 300, 000	812, 000	4, 190, 000

◆自動通話録音装置【設置台数：55台】

【総設置台数：289台】※R6. 3. 31 現在



○防犯灯設置経費 2, 194 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

◆防犯灯 【新設：16灯 取替：69灯 撤去：7灯 移設：0灯】

【総設置台数：3, 513基】 ※R6. 3. 31 現在

【市民協働課】

○町内会・自治会運営費等補助金 21,659 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

【町内会・自治会運営費補助金：20,631 千円】

交付団体 223 団体（181 町内会、42 自治会）

・均等割 25,000 円

・世帯割 1,200 円

【町内会・自治会連合会補助金：650 千円】

【町内会・自治会連絡協議会補助金：378 千円】

交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○犯罪被害者等支援事業経費 172 千円

近年、複雑多様化する社会情勢の中で、なんの落ち度もない善良な市民が犯罪の被害に遭うケースが後を絶ちません。各種イベント時にチラシの配布を実施し、犯罪被害者等支援相談窓口の啓発に努めました。



【犯罪被害者等支援相談窓口チラシ】

○地域コミュニティ推進事業 1,491千円

地域の実情に合った新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となった持続可能なまちづくりができるよう、各種事業に取り組みました。

令和5年度では、人口減少、少子高齢化により町内会・自治会への加入率の低下、役員の成り手不足など山積する課題解決に向け、長崎大学 山口准教授を講師に招き町内会・自治会長を対象として講演会を実施。また、島原市の未来やより良いまちづくりについて、市民が主役になって気軽に話しあえる「市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！」を7地区全てにおいて実施することが出来ました。その他、国の制度である集落支援員制度を活用した安中まちづくり協議会の活性化を図るとともに、先進地への視察研修も実施できました。

【町内会・自治会 研修会（島原文化会館）】

【市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！（7地区の各公民館）】

【安中まちづくり協議会 講演会（五小）】

【視察研修（嬉野市、五島市）】



【町内会・自治会 研修会】



【安中まちづくり協議会 講演会】



【市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！】



【視察研修（嬉野市）】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	31,550 千円	28,100 千円	116～119

【シティプロモーション課】

○広報しまばら発行 9,591 千円

市が行う施策や各種情報などを広く市民に周知し、市民の理解と協力のもと市政の円滑な運営を図るため、広報紙を毎月発行しました。

令和5年度は、若い世代にも親しみやすいよう、写真を多用した特集ページの掲載やページレイアウト・キャッチコピーなどにも工夫し、併せて理解しやすい文章表現を心掛けるなど、「分かりやすく、楽しい広報紙」の制作に努めました。

・令和5年度発行部数 16,800 部×12 月＝201,600 部



○行政情報・周知（新聞掲載） 2,101 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

・島原新聞市役所欄 95 件（随時掲載） 2,101 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	8,002 千円	7,133 千円	118～121

【会計課】

○口座振替等データ伝送サービス利用料 306 千円

口座引落しに係る「口座振替データ」及び公金の支出に係る「口座振込データ」の受渡を、LGWAN 回線を利用した AnserDATAPORT（ファイル伝送サービス）によるデータの受渡に切替を行いました。

＜切替を行った理由＞

- ・令和 6 年 1 月の ISDN 回線終了に伴い ISDN 回線のシステムが使えなくなるため(1 金融機関)
- ・FD などの記録媒体によるデータの受渡から通信によるデータの受渡への移行(2 金融機関)

＜切替を行ったメリット＞

- ・媒体紛失のリスク回避、人件費・交通費の削減
- ・搬送時間の短縮、結果データを早く受信
- ・セキュリティの向上、高速大量データの伝送が可能

○金融機関事務手数料 2,556 千円

金融機関との協議によって決定した手数料単価を基に、派出手数料及び窓口収納手数料を支出しました。

(派出手数料) 1,650 千円

- ・会計課に設置の派出行員の人件費相当分を支出

年度	派出人員	手数料（人件費相当分）	
令和3年度まで	2人	無料	0円
令和4年度	2人	2人×@1,500,000円×1.1＝	3,300,000円
令和5年度	1人	1人×@1,500,000円×1.1＝	1,650,000円

派出人員：令和 5 年 7 月から 1 人体制（2 人⇒1 人）

※指定金融機関からの申入による人員減

(窓口収納手数料) 906 千円

- ・令和 5 年 4 月から開始
- ・各金融機関の窓口で税等の公金を収納する際の公金取扱事務手数料

納付書 1 件当たり 33 円＋消費税

会計課支出分 @33 円×24,950 件×1.1 ≒ 905,678 円

金融機関からの請求分〔地方税共同機構(QRコード対応納付書分)からの請求分を除く〕

会計区分	対象納付書	窓口収納件数（件）			手数料（円） (@33円/1件)×消費税
		4月～9月	10月～3月	年間合計	
一般会計	税(QRコード対応納付書分) を除く全ての納付書	13,501	11,449	24,950	905,678

※端数処理の都合上、収納件数×単価とは若干異なります。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	66,845 千円	62,382 千円	120～123

【契約管財課】

○財産管理経費 57,938 千円

仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市有財産（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行いました。

売却件数 1 件（土地 4 筆、建物 1 棟）

《売却実績一覧》

No.	区分	地目(構造)	面積(㎡)	売買代金(円)	摘要
1	土地	宅地	133.96	28,121,107	霊南一丁目 旧れいなん会館
	土地	宅地	1,604.14		
	土地	宅地	55.55		
	土地	宅地	33.56		
	建物	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	1 階 414.00 2 階 141.20	3,716,782	
合計			土地 1,827.21	31,837,889	
			建物 555.20		

○契約関係経費 1,883 千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数

令和 5 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	登録業者数
工 事	616
コンサル	332
物品購入	458
業務委託	528
合 計	1,934

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	19	72	1	92
コンサル	1	39	7	47
物品購入	—	38	—	38
業務委託	—	102	2	104
合 計	20	251	10	281

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	56,301 千円	51,773 千円	122～125

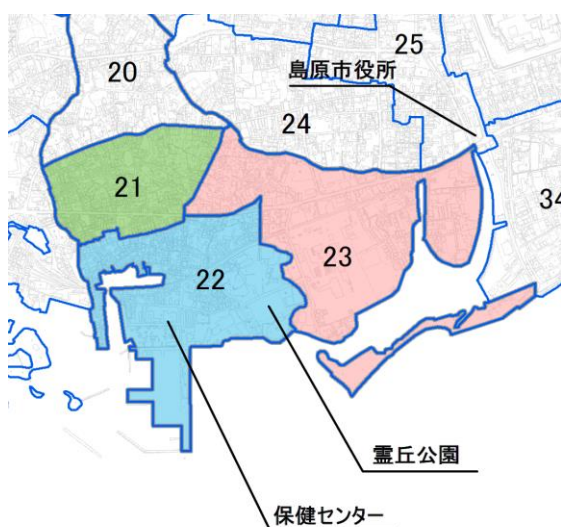
【契約管財課】

○地籍調査事業 51,773 千円

地籍図及び地籍簿を整備することによる、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果を得るため、白山地区の一部及び霊丘地区の一部について地籍調査事業を実施しました。

・地籍調査実施状況

《令和 5 年度実施区域図》



《令和 5 年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m ²)	実施面積 (K m ²)	主要実施工程	凡 例
21	白山第 8・ 霊丘第 2	0.15	0.15	地籍図・地籍簿作成	
22	白山第 9・ 霊丘第 3	0.27	0.27	一筆地調査、地籍細部測量	
23	白山第 10・ 霊丘第 4・ 森岳第 1	0.36	0.36	土地所有者調査	
	合 計	0.78	0.78		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	7	企画費	1,481,112 千円	1,439,136 千円	124～141

【政策企画課】

○島原鉄道あり方検討に係る調査負担金 1,236 千円

長崎県、諫早市、半島3市等で構成する島原鉄道活性化検討部会において、島原鉄道沿線地域の持続可能な公共交通の維持・確保に係る今後の方向性や沿線自治体の施策の方向性等を検討するため、島原鉄道の現状分析や将来予測、沿線住民等へのアンケート調査を実施するとともに、収支状況や経営改善策の検討を行いました。その結果を踏まえ、上下分離方式による鉄道存続、路線バスへの一部、全部転換にしばった交通体系が提言されました。

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 8,443 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（踏切警報機やレールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費 89,349 千円に対する負担額は、国 29,783 千円、県 29,783 千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）29,783 千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。



レール交換（湯江駅～大三東駅間）



第7号踏切器具箱

○島原市地方バス路線維持費補助金 19,018 千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する15系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

○島原鉄道運営維持費補助金 10,000 千円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線3市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。

■輸送実績

(単位：人)

	定 期	定期外	合 計
令和5年度	614,880	514,560	1,129,440
令和4年度	617,220	474,381	1,091,601
増 減	△ 2,340	40,179	37,839



○コミュニティバス運行事業 52,967 千円

路線バス等の廃止や減便により、「たしろ号」に求められる地域公共交通としての役割は益々大きなものとなっています。令和5年度の利用者は52,379人で、令和5年8月の増車以降、月平均4,600人が利用され、今や市民の足として欠かせない移動手段となっています。

経費の区分	金額(円)	経費の区分	金額(円)
運行事業費補助金	39,416,031	予約システム保守委託料	3,326,400
予約受付業務委託料	9,398,400	通信運搬費など（その他経費）	825,833
経費の合計			52,966,664

【シティプロモーション課】

○地域おこし協力隊推進事業 4,170 千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、1人の隊員を任用、隊員の培ってきたスキルや能力などを活かし、地域住民や団体、企業などと連携しながら、自然を活かした体験による移住定住の促進に繋がる活動を行いました。

また、移住者としてSNSやメディアを活用した情報発信にも取り組み、隊員ならではの視点から本市の魅力をPRし、地域おこしに取り組みしました。

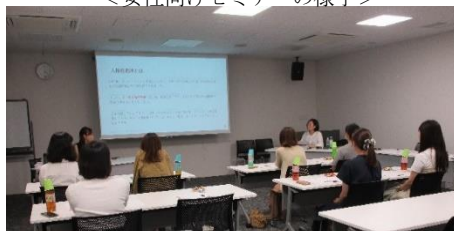
○しまばら結婚サポート事業 8,736 千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うため、相談窓口「ハッピーカフェ」に「しまばら婚活コンシェルジュ」を1人配置し、きめ細かな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設しており、県と連携しお見合いシステムの周知広報と登録受付を行うことで、会員をはじめ独身者の出逢いの機会を広げました。

さらに、恋愛・結婚を希望する人へ心構えやコミュニケーションのコツ等をアドバイスするセミナーを開催するとともに、出会いの場を提供するためマッチングイベントを開催し、出会いの機会を結婚につなげるため、イベント参加者へ継続的に連絡を取りフォローを行いました。

<女性向けセミナーの様子>



<マッチングイベントの様子>



相談件数	83 件
県お見合いシステム登録者数 (令和 5 年度末日時点)	島原市民 55 人 (男 34 人、女 21 人) 県全体 1,709 人 (男 953 人、女 756 人)
セミナー (男女各 1 回開催)	男性参加者 6 人、女性参加者 7 人
市主催イベント (3 回開催)	男性参加者延べ 24 人、女性参加者延べ 15 人 マッチング延べ 15 組 (重複含む)
半島三市合同イベント (1 回開催)	男性参加者 8 人、女性参加者 5 人 マッチング 2 組
イベント参加者等へのフォロー	延べ 132 件
成婚数	5 組

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 2,359 千円

島原市の公式キャラクターとして、土曜夜市でしまばらの作者である小西紀行氏を講師としてお絵描き教室を開催するなど PR を行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき地域の活性化を図りました。

- ・広報しまばらにしまばらん 4 コマ漫画を掲載 (計 11 回)
- ・しまばらの新イラストを 6 種類作成
- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数 36 件
- ・着ぐるみ使用件数 62 件



○移住・定住促進事業 7,392 千円

<移住相談・サポート体制の強化>

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催する移住相談会への参加や、個別相談などを行い、移住 PR を行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

<情報発信>

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信や移住促進のためのコンテンツを制作し、市 SNS（Instagram）への掲載により情報発信しました。

- ・市 SNS（Instagram）掲載記事の投稿数：79 件

<お試し住宅>

島原市お試し住宅事業として、移住を検討している方に対し、一時的に居住する住宅を提供し、市の風土及び市内での日常生活を体験してもらうことで、移住促進を図りました。

<人口減少対策補助金>

（１）定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する 39 歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

（２）地方創生移住支援事業補助金

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し、テレワークを行った者に対し支援を行いました。

<実 績>

移住者数	56 世帯 86 人
移住相談件数	87 件
お試し住宅利用実績	15 組 29 人
補助金支給人数 定住促進通勤支援補助金	5 人
地方創生移住支援事業補助金	2 世帯 ※うち 1 世帯は子ども 1 人を帯同

○子育て政策事業 3,418 千円

3 世代ファミリー応援補助金

住宅の新增改築を行い新たに 3 世代家族となる世帯に対し、その新增改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげました。

（事業の成果）（新規・継続）計 14 件

新規：（新築）4 件／（改修）3 件 継続：7 件

（事業の効果）新たに 3 世代家族となった子育て世帯の子育て環境の充実及び定住促進

○ロケツーリズム推進事業 6,657 千円

(目 的)

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指しました。

(ロケツーリズムによる経済効果について)

ロケ受入数	過去最高件数 41 件	テレビ 29 件（全国 6 件、ローカル 16 件、BS/CS7 件）、映画 1 件、TVCM3 件、その他 8 件（配信系、写真集など）
直接経済効果	約 4,000 千円	宿泊費や食事代など撮影隊が実際に支払った金額
広告換算効果	約 1,234,760 千円	テレビ番組などでの露出を広告料に換算した参考値

(ロケ誘致)

(1) ロケツーリズム協議会 映像制作者への市長トップセールス

東京都内で開催されるロケツーリズム協議会の製作者マッチング会にて市長によるトップセールスを実施しました。年間 5 回開催される本協議会に参加し、延べ 132 人の映像製作者が参加しており、ロケ地を探している製作者に対し効果的なロケ誘致を行うことができました。

また、本市のロケ実績活用が評価され同協議会から「ロケツーリズムアワード特別大賞」の表彰を受けました。



(2) 映像製作者を招聘したロケハンツアー 実施日：令和 5 年 11 月 1 日～2 日

テレビ局プロデューサー（グルメ番組制作）、映画監督の 2 人を招聘し、島原のロケーションを PR しました。

(ロケツーリズムセミナー開催)

ロケツーリズムの実績と成果を市民に周知し、島原で撮影された映像作品を契機に島原の良さを再認識してもらい郷土愛の醸成につなげることを目的として開催しました。

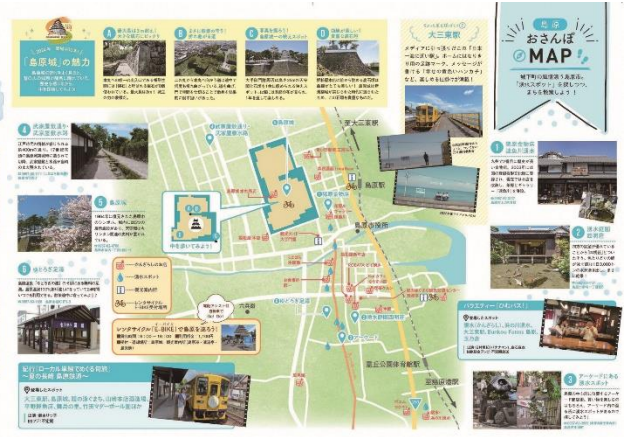
令和 6 年 1 月 11 日 市役所会議室、参加者 43 人



(ロケ実績を活用したシティプロモーションパンフレット発行)

映画、テレビ番組、CMなど本市でのロケ実績を活用し、本市への観光誘客のほか、移住定住やふるさと納税のきっかけを作るためのシティプロモーションを目的とするパンフレットを作成しました。

(作成部数 10,000 部：市内外の観光案内所等で配布)



【商工振興課】

○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 527,972 千円

ふるさと納税を推進するため、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」、「ふるさとプレミアム」、「auPAYふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ANAふるさと納税」、「JALふるさと納税」、「JRE MALLふるさと納税」、「セゾンふるさと納税」「まん福」、「ふるさと百選」に加え、「マイナビふるさと納税」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与しました。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、寄附者に対する感謝の手紙やカタログの刷新など、返礼品の更なる魅力発信を行いました。

【事業概要】

◇寄附金額 997,003 千円 (59,307 件) …①

◇基金利子等 11,231 千円 ……………②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

○ふるさと納税お礼の品代	258,047 千円
○ふるさと納税お礼の品送料	77,470 千円
○ふるさと納税ポータルサイト掲載料	100,918 千円
○ふるさと納税一部事務委託料(ワンストップ特例申請等除く)	54,421 千円
○寄附金受領証明・ワンストップ特例申請	14,928 千円
○代理納付システム利用料	14,981 千円
○その他(印刷製本費、通信運搬費等)	7,207 千円
合計	527,972 千円……③
①+②-③=ふるさとしまばら応援基金積立金	480,262 千円

○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

「島原市まち・ひと・しごと創生推進事業」に対する寄附金額 3,850 千円

- ・ 有限会社ラインサービス
- ・ 株式会社オリエントアイエヌジー
- ・ 株式会社ひまわりてれび
- ・ ジスコホテル株式会社

ほか非公表 2 社



(使途の例:子育て応援新入学児童ランドセル支給事業)

【政策企画課】

○庁内業務用パソコン購入 13,662 千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったものです。

5年を経過したパソコンはメンテナンスをしながら使用していますが、修理が困難な故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト(OS: Windows10)のサポート切れ問題が令和7年に発生することから、毎年計画的に導入する必要があります。

<導入内容>

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90 台
基本ソフト(OS)	Windows11



○ネットワーク強靱化更新業務委託 31,570 千円

平成 27 年に国から地方自治体に対し、住民情報流出を徹底して防止するなど、三層からなるネットワーク対策を講じて情報セキュリティの抜本的強化を図るよう要請があり、本市においては平成 28 年に住基、LGWAN、インターネットの三層を分離したネットワークを導入しました。導入後、7 年以上が経過したため、メーカーの保守を受けることができず、障害が発生した場合はインターネットが長期間利用できなくなるなど業務に支障をきたす恐れがあるため、システムを更新し、安定稼働を図りました。

○島原市光回線未整備地域整備事業費補助金 62,759 千円

本市は、国土幹線軸から遠く離れているという地理的条件等から、交通や産業、生活基盤の整備等が都市部と比較して低位にあります。今後、市の発展のためにはデジタル技術の活用が必要不可欠であるため、光回線未整備地域を対象に光回線整備事業を行い、光インターネットを利用できる環境を整備しデジタルデバイド（情報格差）の解消対策を行いました。

○汎用的電子申請システム保守委託料 483 千円

令和 4 年度に導入した汎用的電子申請システム（名称：島原市電子申請サービス）を利用し、行政手続のオンライン化を推進することで、住民の利便性向上と行政運営の簡素化及び効率化を図りました。

令和 6 年 3 月末時点で、延べ 110 件の手続きに対して、計 5,038 件の申請がありました。

項目	令和 4 年度	令和 5 年度
手続数	31	110
申請数	776	5,038

○AI-OCR・RPA 運用業務委託料 2,151 千円

AI-OCR を利用しアンケートや申請書等の手書き文字等をデジタルデータに変換することで、職員による入力作業の省略化を図りました。また、RPA を利用し会計課で財務会計処理業務、こども課で保育認定に関する文書作成等の業務を自動化することで、業務効率化と職員の負担軽減を図りました。

【主な利用部署】

サービス名	部署名
AI-OCR	保険健康課、福祉課、社会教育課、税務課、スポーツ課、選挙管理委員会、市民安全課
RPA	こども課、会計課、税務課、商工振興課、政策企画課

※AI-OCR・・・紙媒体に書かれた文字等を AI 技術を利用し、デジタル化する技術

※RPA・・・人が行う定型業務をソフトウェア（ロボット）を利用し、自動化する技術

○BPR 支援業務委託料 1,496 千円

令和4年度に実施した全庁業務量調査の結果を基に、職員自らが行う業務改善に加え、専門的な知識を有する企業と伴走しながら業務の可視化・分析・見直し等を行うことで、よくある問合せ対応や電子申請の検討など実現可能な改善策を洗い出すと共に、業務改善意識の向上を図りました。

【改善業務】福祉医療費更新・支給業務（こども課）

○自治体 DX 支援プラットフォーム利用料 990 千円

全庁業務量調査の結果を見える化した業務フロー（手順）に対して、自治体 DX 支援プラットフォームを利用することで、職員自らが他市町村との比較・分析を行い、業務改善に必要な分析や情報収集等を実施しました。

また、伴走型の「BPR 支援業務」におけるコミュニケーションツールとしても利用し、業務の可視化・分析・見直し等を行う際に活用しました。

○長崎県データ連携基盤負担金 568 千円

様々なデータを分野横断的に収集、整理して提供することで、新たなサービスの創設や社会の課題解決につなげるため、長崎県主導のもと県内全市町が参加し、令和4年度から「長崎県データ連携基盤」を運用しています。令和5年度は、長崎県による地図データを利用する「ながさきデータマップ」を活用し、子育て施設の一覧や森林計画図の作成支援を行うためのデータ整備を行いました。

【開発テーマ】

- ①広域での子育て施設情報の提供による住民の利便性向上や移住先検討等（子育て施設）
- ②市町や県への問い合わせや森林簿の開示請求削減による業務負担軽減（森林計画図）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	11,009 千円	8,471 千円	146～149

【市民協働課】

○交通安全対策経費 8,104 千円

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

【交通安全指導員設置費負担金：2,493 千円】

【交通安全協会ほか協力団体への補助金：585 千円】

【交通安全啓発等消耗品（ストップマーク、のぼり、交通指導員消耗品など）：343 千円】

○主な活動

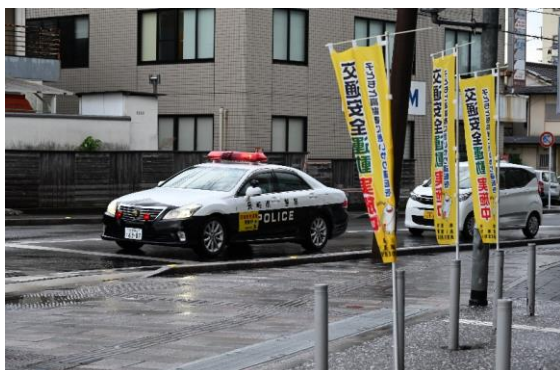
- ・子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動
- ・交通安全運動時の各種啓発活動（春、夏、秋、年末）
- ・秋の全国交通安全運動車両パレード出発式
- ・年末年始防犯・交通安全キャンペーン
- ・小中学生自転車教室（小学校：4校、中学校：2校）



【子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動】



【園児たちによる交通安全宣言】



【交通安全車両パレード】



【小中学生自転車教室】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	99,429 千円	88,899 千円	148～153

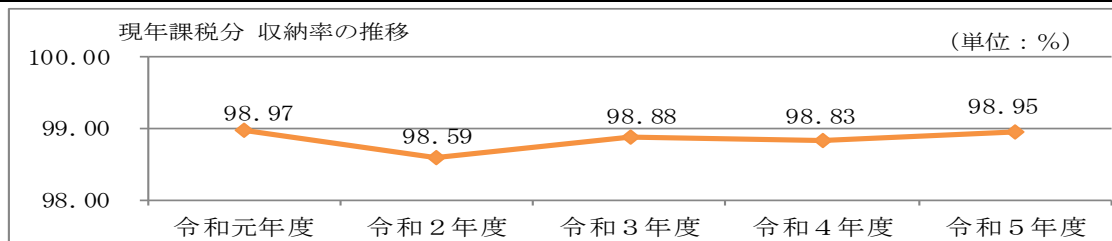
【税務課】

○市税の収納率の推移

現年課税分

(単位：千円、%)

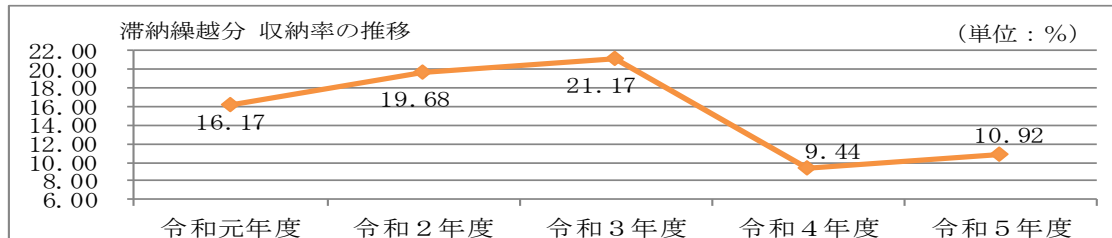
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	4,798,510	4,742,191	4,625,776	4,748,921	4,790,693
収納額	4,749,295	4,675,341	4,573,804	4,693,418	4,740,339
収納率	98.97	98.59	98.88	98.83	98.95



滞納繰越分

(単位：千円、%)

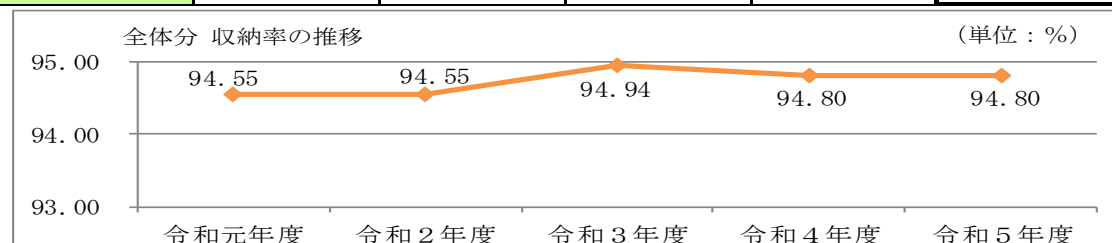
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	270,806	256,190	246,527	224,399	236,760
収納額	43,787	50,413	52,185	21,177	25,845
収納率	16.17	19.68	21.17	9.44	10.92



全体

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	5,069,316	4,998,381	4,872,303	4,973,320	5,027,454
収納額	4,793,082	4,725,755	4,625,989	4,714,595	4,766,184
収納率	94.55	94.55	94.94	94.80	94.80



○地方税の電子化

◇地方税共同機構負担金 2,193 千円

地方税法に基づき設置された地方税共同機構の運営、システム利用等に係る負担金を支出しました。

地方税共同機構では、地方税に係る申告、手続き、納税の電子化、効率化を目的に地方税ポータルシステム（eLTAX）を運用しています。

【令和5年度に開始した電子手続等】

- ・地方税統一QRコード(eL-QR)の活用による地方税の電子納付
- ・地方たばこ税、入湯税の電子申告納付

◇地方税の電子申告

「eLTAX」は、地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムです。近年手続きの利便性が向上し、利用率も増加しています。

令和5年度 電子申告等利用率

(単位：件、%)

区分	給与支払報告書	公的年金等 支払報告書	法人市民税	固定資産税 (償却資産)	法人設立届出書	入湯税
全申告件数	24,745	21,443	1,509	1,574	220	69
うち電子申告件数	10,682	21,343	1,227	643	142	6
利用率	43.2	99.5	81.3	40.9	64.5	8.7

◇納税環境の整備

令和5年4月より地方税共通納税システムの取扱税目の拡大及び支払方法が拡充されました。

eL-QRを用いた地方税お支払サイトにより、納付しやすい環境整備に努めています。

共通納税実績

(単位：件)

年 度	令和4年度	令和5年度
件 数	1,460	31,852

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【実績】

（単位：件、円）

税目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	件数	492	819	796	888
	金額	8,354,534	13,258,517	13,081,396	15,218,985
固定資産税	件数	1,283	2,096	1,812	2,286
	金額	32,106,900	44,861,550	40,514,650	68,025,150
軽自動車税	件数	594	897	929	1,096
	金額	4,484,100	6,881,000	7,200,200	8,750,800
国民健康保険税	件数	598	1,063	1,049	1,098
	金額	14,161,800	27,237,800	24,183,500	28,506,600
合計	件数	2,967	4,875	4,586	5,368
	金額	59,107,334	92,238,867	84,979,746	120,501,535

※スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 70千円

（金額は市税分：事業費153千円を市税分と国保税分に按分して支出）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細かな相談を実施しました。（対面2回、オンライン3回）

【相談実績】

（単位：件、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	16	11	14	9
改善件数	10	6	7	6
改善比率	62.50	54.55	50.00	66.67

◇税務課収納関係実績

（単位：円）

区 分	市税	国保税	計
税務課（窓口）収納	15,270,427	10,987,900	26,258,327
職員外勤収納	1,485,900	277,700	1,763,600
差押え換価	2,317,269	3,613,235	5,930,504
交付要求配当	819,600	0	819,600
合 計	19,893,196	14,878,835	34,772,031

◇滞納処分実績（令和５年度に財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

（単位：人、円）

区 分	人 数	差押金額(滞納税額)
不動産	1	2,494,500
動産	1	2,476,866
給与	0	0
預貯金	15	10,803,100
国税還付金	11	3,586,314
生命保険	3	605,900
その他の財産	11	7,979,684
総合計	42	27,946,364

◇差押え換価充当状況（差押財産を令和５年度に換価充当した額）

（単位：円）

区 分	換価充当金額(延滞金を含む)
不動産	0
動産	62,346
給与	216,700
預貯金	4,250,228
国税還付金	801,166
生命保険	448,076
その他の財産	1,357,625
総合計	7,136,141

◇実態調査及び預貯金等調査実績

実態調査 200人（延べ 270件）

預貯金等調査 1,920人（延べ2,497件）

◇訪問及び電話催告実績

訪問催告 156人（延べ 298件）

電話催告 1,118人（延べ2,113件）

◇令和5年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

(単位：円、%)

納付方法	税目	納付額	納付割合
口座振替	市民税	132,219,174	8.75
	固定資産税	1,092,276,000	45.22
	軽自動車税	43,238,700	23.40
	国民健康保険税	493,196,900	43.83
	計	1,760,930,774	33.63
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税【給与】	1,113,296,318	73.67
	市民税【年金】	64,844,365	4.29
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	97,261,400	8.64
	計	1,275,402,083	24.36
コンビニ 収納	市民税	79,291,735	5.25
	固定資産税	316,819,780	13.12
	軽自動車税	79,587,300	43.08
	国民健康保険税	270,227,900	24.02
	計	745,926,715	14.24
スマホ等 決済収納	市民税	9,890,483	0.65
	固定資産税	42,279,450	1.75
	軽自動車税	7,004,400	3.79
	国民健康保険税	21,677,000	1.93
	計	80,851,333	1.54
クレジット 収納	市民税	5,328,502	0.35
	固定資産税	25,745,700	1.07
	軽自動車税	1,746,400	0.95
	国民健康保険税	6,829,600	0.61
	計	39,650,202	0.76
金融機関 窓口等	市民税	106,337,605	7.04
	固定資産税	938,051,000	38.84
	軽自動車税	53,171,700	28.78
	国民健康保険税	235,938,501	20.97
	計	1,333,498,806	25.47
合計	市民税	1,511,208,182	100.00
	固定資産税	2,415,171,930	100.00
	軽自動車税	184,748,500	100.00
	市税 計	4,111,128,612	
	国民健康保険税	1,125,131,301	100.00
	合計	5,236,259,913	

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	180,191 千円	142,749 千円	152～157

【市民窓口サービス課】

○「しまばらん窓口 とるっと」の運営 11,743 千円

市民が集まる商業施設と連携した行政サービス窓口を令和4年3月設置したことにより、多様化する生活様式への対応を可能とし、土日祝日も住民票発行ほか各種証明書の発行、パスポートに関する業務、マイナンバーカードの申請・交付業務等を行い、市民の利便性を図りました。

- ▶名称：しまばらん窓口 とるっと
- ▶場所：島原市弁天町一丁目7080番地1 イオン島原店内
- ▶営業日：年末年始（12月29日～1月3日）を除くイオン島原店の営業日
- ▶営業時間：午前10時～午後7時 ▶面積：25.23坪
- ▶配置人員5人（正規職員：2人、会計年度任用職員：3人）

▶業務内容

- ▶各種証明書の発行（一部制限あり）
 - ・住民票 ・住民票記載事項証明書
 - ・戸籍謄抄本 ・戸籍の附票 ・身分証明書
 - ・印鑑登録証明書 ・税関係証明書
- ▶印鑑登録業務
- ▶パスポート業務（申請は平日のみ、午後5時まで）
- ▶長崎県証紙売りさばきに関する業務
- ▶マイナンバーカード申請、交付業務



- ▶令和5年度年間営業日 360日（4月～3月 年末年始を除く）
- ▶年間来所者数 13,853人 月平均来所者数 1,154人
- ▶1日あたりの平均来所者数 39人 最大来所者数 91人
- ▶種類別来所者数及び処理件数

種類	来所者数	処理件数
各種証明書関係	7,710人	8,384件
印鑑登録関係	360人	294件
パスポート関係	2,037人	1,694件
マイナンバーカード関係	2,003人	1,740件
長崎県証紙販売	140人	134件
その他	1,603人	1,709件
合 計	13,853人	13,955件

○マイナンバーカードの普及促進

- ・各地区公民館、医療機関などの事業所へ出向き、マイナンバーカード出張申請サポートを実施しました。
- ・イオン島原店内にある「しまばらん窓口 とるっと」で、土日祝日でもカードの申請・交付が出来るように交付窓口を設置しました。
- ・5月から「マイナンバーカード普及促進キャンペーン」として、新規のカード申請者に対してノベルティを配布し普及促進を図りました。

▶マイナンバーカード交付率

(単位：％)

	R4. 4. 1 時点	R5. 3. 31 時点	R6. 3. 31 時点	R5-R6 上昇率
島原市	33. 7	66. 0	73. 7	7. 7
長崎県	42. 0	67. 9	75. 3	7. 4
国	43. 3	67. 0	73. 5	6. 5

▶「しまばらん窓口 とるっと」でのマイナンバーカード交付枚数 570 件

▶マイナンバーカード出張申請サポート実績 450 回 653 件

【内訳】

施設・場所	実施回数	申請受付件数
地区公民館	78	262
事業所	12	61
しまばらん窓口 とるっと	360	330
合計	450	653



「しまばらん窓口 とるっと」で
マイナンバーカードもとるっとよ～

申請も受け取りもイオン島原「とるっと」でできます。
平日の昼間忙しく、申請も受け取りも難しかった方、
平日の夕方や土日祝日、お気軽にご利用ください。

◎申請受付：午前10時から午後7時まで

◎受け取り：電話での予約をお願いします。
☎0957-63-1111（内線181・182）

お問い合わせ：島原市役所 市民窓口サービス課

（「とるっと」での臨時窓口）▲

○戸籍住民基本台帳事務

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行いました。窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

▶ 住民異動状況 (各年度末現在／単位：人) ※（ ）は外国人

	人 口	男	女	世帯数
令和 4 年度	42,765 (499)	19,948 (166)	22,817 (333)	19,719
令和 5 年度	42,163 (604)	19,672 (213)	22,491 (391)	19,782

▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む) (単位：件)

	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較
出 生 届	274	224	△50
死 亡 届	764	738	△26
転 入 届	1,314	1,273	△41
転 出 届	1,321	1,283	△38
転 居 届	771	718	△53
変 更 届	223	231	8
計	4,667	4,467	△200

▶ その他の窓口業務取扱状況 (単位：件)

	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較
印鑑登録証交付	1,108	1,106	△2
火葬許可証発行	611	584	△27
原付自転車標識交付等	48	4	△44
船員手帳関係	218	329	111
パスポート交付	164	597	433
水道各種申込	1,165	1,308	143
水道料金納付書再発行	236	772	536
自動車臨時運行許可	334	312	△22
計	3,884	5,012	1,128

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	28,476 千円	25,446 千円	156～159

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6 月、9 月、12 月、3 月の各月 1 日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数（人）
令和 5 年 6 月 1 日	36,126
令和 5 年 9 月 1 日	35,884
令和 5 年 12 月 1 日	35,754
令和 6 年 3 月 1 日	35,662

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

（登録…0 件、抹消…3 件、再交付等…0 件）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	326 千円	266 千円	158～159

【選挙管理委員会】

▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。（応募数 2,362 点）

▶ 長崎県議会議員通常選挙、島原市議会議員通常選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内世帯配布を行いました。

▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。（高等学校 1 校）

▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。（市内 7 校）

▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。（3 作品）

款	項	目	目 名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	3	県議会議員選挙費	19,096 千円	13,623 千円	158～161

【選挙管理委員会】

令和 5 年 4 月 9 日執行 県議会議員一般選挙（令和 5 年 3 月 31 日告示）

	男	女	計
当日有権者数（人）	16,456	19,370	35,826
投票者数（人）	7,368	8,711	16,079
投票率（%）	44.77	44.97	44.88

平成 31 年 4 月 7 日執行長崎県議会議員通常選挙 投票率 51.50%

款	項	目	目 名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	4	市議会議員選挙費	55,264 千円	38,708 千円	160～163

【選挙管理委員会】

令和 5 年 5 月 28 日執行 市議会議員一般選挙（令和 5 年 5 月 21 日告示）

	男	女	計
当日有権者数（人）	16,247	19,182	35,429
投 票 者 数（人）	8,980	10,555	19,535
投 票 率（％）	55.27	55.03	55.14

※令和元年 6 月 2 日執行 市議会議員一般選挙 投票率 62.26％

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	27,244 千円	25,036 千円	166～169

【監査委員事務局】

○財務監査（定期監査）及び行政監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項
目 的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。
対 象	令和 4 年度における会費・負担金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について
実施期間	令和 5 年 11 月 7 日から令和 6 年 3 月 19 日
結果報告書提出日	令和 6 年 3 月 28 日
結 果	会費・負担金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和 5 年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおり。 主な指摘等は次のとおりです。 ① 条例・規則等に準じた適正な事務の執行 ② 契約事務の適正化 ③ 郵便切手等金券類の適正な管理

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目 的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結 果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目 的	一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の令和 4 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、确实かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計…令和 5 年 6 月 8 日から令和 5 年 7 月 21 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 5 年 7 月 8 日から令和 5 年 8 月 23 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 5 年 7 月 26 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 5 年 8 月 24 日
結 果	一般会計及び特別会計並びに水道事業会計について、決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

○健全化判断比率等審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
目 的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 5 年 7 月 29 日から令和 5 年 8 月 23 日
意見書提出日	令和 5 年 8 月 24 日
結 果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目 的	市が指定した指定管理者が行う公の施設の管理業務に係る出納その他の事務や目的とする平等な利用の確保等、円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理が行われているかなどに留意して実施しました。
対 象	(1) 一般社団法人長崎県サッカー協会 （公の施設の指定管理者） (2) 島原市営平成町人工芝グラウンド （公の施設＝指定管理施設） (3) 教育委員会スポーツ課 （指定管理施設の所管課）
実施期間	令和 5 年 10 月 4 日から令和 6 年 2 月 29 日
結果報告書提出日	令和 6 年 3 月 28 日
結 果	令和 4 年度における指定管理施設の管理運営に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については、「令和 5 年度財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ① 決算に伴う返還金の内容確認 ② 利用料金等（現金）の取扱いや管理に関するマニュアルの整備、及びマニュアルに従った取扱い

○職員の賠償責任に関する監査

根拠法令	地方自治法第 243 条の 2 の 8 第 3 項
監査要求の要旨	職員が公用車を運転中、庁舎敷地内において物損事故を起こしたが、当該職員が無免許であったことから、市が加入している車両保険の補償を受けることができなかったため、公用車の修理に要した費用の全額を市が負担することとなった。このことについて、市は重大な過失があったとして当該職員に賠償を命じるため、市長から監査委員に対し監査の要求があったもの。
実施期間	令和 5 年 8 月 28 日から令和 5 年 10 月 31 日
結果提出日	令和 5 年 11 月 15 日
結 果	当該職員が市に対して、賠償責任を有するものと認められること、及び賠償額を決定しました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	3,858,936 千円	3,703,264 千円	168～181

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 19,468 千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助しました。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 3,895 千円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助しました。

○障害者職場実習促進事業助成費 85 千円

障害者の職場体験の機会拡大及び就労能力向上の促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成しました。

実習者 3 人（このうち一般就労 2 人）

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 4,412 千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図りました。（交付額（年間）100 円券×180 枚＝18,000 円分）

交付者数 332 人 利用枚数 44,120 枚

○特別障害者手当等 24,060 千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	52	15,220	9,125,440
特別障害者手当	50	27,980	14,934,720

○福祉医療費（障害者分） 88,928 千円

心身障害者の医療費の一部を助成しました。 支給件数 25,342 件

<対象者及び助成内容>

- ① 身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A 1・A 2、精神障害者手帳 1 級の手帳所持者
一部負担金から入院、通院とも 1 日 800 円（1 か月 1,600 円を限度）を控除した額を支給。
処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳 1 級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳 3 級、療育手帳 B 1 の手帳所持者
一部負担金から入院、通院とも 1 日 800 円（1 か月 1,600 円を限度）を控除した額の
1/2 の額を支給。処方箋による薬代は 1/2 支給。

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 526,141 千円

（事業内容）総務省自治財政局調整課通知による法定繰入として、一般会計より特別会計へ財政負担を行います。

（事業の成果・効果）

国民健康保険被保険者の医療需要の変動等に対応するため、財政基盤の安定化を図りました。

・保険基盤安定にかかる繰出金（①＋②＋③＋④） 384,929 千円

（内訳）①保険税軽減分 250,156 千円

低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が 3/4、市が 1/4

②保険者支援分 129,816 千円

低所得者を多く抱える市町村を支援するもの
財源負担は国が 1/2、県が 1/4、市が 1/4

③未就学児均等割保険料負担金繰入金（保険税軽減分） 4,677 千円

未就学児に係る保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は国が 1/2、県が 1/4、市が 1/4

④産前産後保険料繰入金（保険税軽減分） 280 千円

出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（4 ヶ月間）
（多胎妊娠の場合は 6 ヶ月間）の所得割及び均等割を公費で補填するもの
財源負担は国が 1/2、県が 1/4、市が 1/4

・国保事務費にかかる繰出金 37,397 千円

国保事業の事務費に対する繰出し

・出産育児一時金にかかる繰出金 10,743 千円

出産育児一時金費用の 2/3 相当分の繰出し

・財政安定化支援にかかる繰出金（⑤＋⑥） 93,072 千円

保険者の責に帰することができない特別の事情に対する繰出し

（内訳）⑤保険税負担能力分 76,372 千円（低所得者が多い）

⑥年齢構成差分 16,700 千円（高齢者が多い）

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置があります。

【福祉課】**○障害者自立支援給付費 2,109,119 千円****(1) 障害者自立支援給付費 2,107,118 千円**

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供しました。

① コミュニケーション支援事業 20 千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣しました。

派遣状況	手話通訳	利用者 2 人	延べ利用 4 回
	要約筆記	利用者 0 人	延べ利用 0 回

② 視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 165 千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣しました。

派遣状況	利用者 2 人	延べ利用 69 回
------	---------	-----------

③ 社会参加促進事業 349 千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めました。

・手話奉仕員養成事業	入門課程	15 人	245,273 円
・要約筆記奉仕員養成事業	前期課程	3 人	103,600 円

④ 相談支援事業 12,983 千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行いました。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2 カ所	226 人	4,736 件

⑤ 地域活動支援センター事業 6,500 千円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行いました。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
1 カ所	13 人	2,665 件

⑥ 日常生活用具給付費 15,205 千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品 名	障害者	障害児
ス ト マ 用 装 具	1,143	0
紙 お む つ	199	137
そ の 他	19	2
合計件数 (件)	1,361	139
合計給付額 (円)	13,700,446	1,504,980

⑦ 訪問入浴サービス事業費 5,720 千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行いました。

支給決定者 5 人 延べ利用 454 回

⑧ 移動支援事業費 3,949 千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行いました。

支給決定者 62 人 延べ利用 5,664 回

⑨ 日中一時支援事業費 140 千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図りました。

支給決定者 10 人 延べ利用 56 回

⑩ 補装具給付費 10,186 千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品 名	身体障害者		身体障害児	
	購入	修理	購入	修理
座 位 保 持 装 置	2	8	4	0
車 い す	4	4	4	0
そ の 他	43	8	9	1
合計件数 (件)	49	20	17	1
合計給付額 (円)	5,462,995	887,117	3,823,075	13,144

⑪ 自立支援介護給付費 831,510 千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
居宅介護等給付費	69	40,294,976
重度訪問介護給付費	4	1,080,310
行動援護給付費	8	2,092,170
同行援護給付費	4	492,000
療養介護給付費	23	78,845,850
生活介護給付費	206	512,994,240
短期入所給付費	79	25,879,189
施設入所支援給付費	83	116,617,150
計画相談支援給付費	556	23,413,962
特定障害者特別給付費等	187	29,798,104
高額障害福祉サービス費	1	2,300
合 計	1,220	831,510,251

⑫ 自立支援訓練等給付費 745,065 千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
就労移行支援給付費	2	4,196,300
就労継続支援給付費（A型）	86	140,953,858
就労継続支援給付費（B型）	207	296,497,969
自立訓練給付費	4	1,089,880
グループホーム給付費	190	300,273,954
自立生活援助給付費	9	2,053,538
合 計	498	745,065,499

⑬ 障害児通所給付費 309,912 千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
児童発達支援（未就学児）	43	37,571,508
放課後等デイサービス（就学児）	131	263,761,120
保育所等訪問支援給付費	7	951,083
障害児相談支援給付費	173	7,626,151
高額障害児通所給付費	1	2,300
合 計	355	309,912,162

⑭ 自立支援医療費 119,562 千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行いました。

ア) 更生医療（18 歳以上の人）		<u>101,369,413 円</u>	
延べ件数	一般（肢体等）	80 件	} 合計 3,634 件
	心臓	21 件	
	人工透析	3,533 件	
イ) 育成医療（18 歳未満の人）		<u>173,465 円</u>	
延べ件数	一般（肢体等）	42 件	} 合計 42 件
	心臓	0 件	
ウ) 療養介護医療		<u>18,019,468 円</u>	284 件

(2) 障害支援区分認定等事務費 2,000 千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施しました。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5 人	12 回	177 件

○生活困窮者自立支援事業 8,969 千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を設置し、生活保護に至る前段階における自立支援の強化を図りました。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めました。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
192 件	78 件	14 人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	196,268 千円	161,742 千円	180～185

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 106,277 千円

在宅において一人で生活することが困難な 65 歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図りました。

令和 5 年度末措置人員 41 人（島原なごみ荘 32 人、市外施設 9 人）

○認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 113 千円

認知症高齢者の人などが、日常生活における偶発的な事故により、他人に怪我を負わせるなどの法律上の損害賠償責任を負った場合に、その被害者に支払うべき賠償金を補償する保険のことで、島原市がその保険契約者となり、被保険者（認知症高齢者等）が支払うべき保険料を市が負担します。登録費（年額）500 円。※非課税世帯の場合は無料

【保険期間】毎年 3 月 1 日から次年 2 月末日まで（1 年間）

→令和 5 年 3 月 1 日～1 年間：年間登録者 64 名（うち途中廃止者 8 人）

→令和 6 年 3 月 1 日～1 年間：5 月 1 日開始者数まで（最新）：43 人（うち 3 人廃止）
（うち非課税 23 世帯）

【保険料】※3 月開始の 1 年間になるため、保険料の精算時に年度相違あり

・令和 5 年 3 月 1 日～1 年間

1,620 円×70 人（見込数）＝113,400 円（R4 予算で支出済）…R4 決算額

→確定精算：確定額 30,200 円の返戻保険料あり…R5 歳入で受入

・令和 6 年 3 月 1 日～1 年間

1,620 円×70 人（見込数）＝113,400 円（R5 予算で支出済）

○生きがい活動支援通所事業 366 千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行いました。

【生活指導、日常動作訓練、健康状態の確認、入浴、食事、送迎、趣味活動】

令和 5 年度 登録者 2 人

延利用者 95 人

○成年後見制度利用促進に係る中核機関運営業務委託 3,000 千円

認知症や知的障害その他の精神上的の障害により、判断能力が不十分な人を支援する、成年後見制度の利用の促進に関して、推進役となる中核機関の運営業務を委託しました。

相談件数 令和 5 年度 56 件

対応件数 令和 5 年度 30 件（うち、後見審判 1 件、保佐審判 0 件、補助審判 0 件）

○在宅高齢者介護見舞金 6,850 千円

基準日（9/1）前 1 年間に於いて 183 日以上、在宅の要介護者である高齢者を在宅にて介護している家族に対し、在宅高齢者 1 人につき年額 5 万円の見舞金を支給しました。

支給者数 137 人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 14,234 千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75 歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65 歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100 円券で上限 60 枚）を交付しました。

交付枚数 179,220 枚 利用枚数 142,337 枚

○テレホンサービス事業 809 千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ高齢者の安全確保と不安解消を図りました。 令和 5 年度末現在利用者 39 人

○緊急通報システム事業 2,693 千円

緊急通報装置を設置して 24 時間体制で待機し、月 2 回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めました。

令和 5 年度末現在登録台数 130 台

○敬老無料入浴サービス事業 4,225 千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70 歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を 1 人 5 枚配布しました。

対象者 12,273 人 延利用者 15,035 人

○敬老事業実施補助金 9,405 千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70 歳以上の高齢者 1 人当たり 800 円を補助しました。

対象者数 11,607 人

○老人クラブ活動等助成事業 6,571 千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成しました。

クラブ数 66 会員数 2,158 人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,239,000 円
- ・活動促進費補助金（国県市 1/3 ずつ） 916,710 円
- ・活動助成費補助金（市単独） 514,800 円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,009,800 円
- ・活動助成費補助金（国県市 1/3 ずつ） 2,890,800 円

○敬老祝品・長寿祝金 1,667 千円

高齢者に対し敬老の意を表しその長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給しました。

※平成 30 年度より敬老祝品については 77 歳対象者は廃止。88 歳のみ対象。

※令和 3 年度より敬老祝品について、5,000 円相当から 3,000 円相当に金額変更。

令和 5 年度 給付実績

対象者	金 額	対象者数	R5 決算額
88 歳	3,000 円相当（送料含）の 島原市特産品 1 つ	342 人	1,026,650 円
100 歳	20,000 円	32 人	640,000 円

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 2,062 千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成しました。

利用人数 112 人 延べ利用人数 879 人

款	項	目	目	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	4	援護費	1,457 千円	1,343 千円	186～187

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行いました。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行いました。

○運営費補助

助成団体	会員数（R5. 4. 1 現在）	補助金額（千円）
島原市遺族会・有明町遺族会	694	456

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	1	居住地変更届	3
一部負担金相当額申請書	3	死亡届	14
健康管理手当認定申請	1	医療特別手当健康状況届	2
葬祭料支給申請	14	手当証書紛失届	9
介護手当支給・継続支給 申請書	1	原爆被爆者二世無料健康診断 受診申込	1
金融機関変更依頼	2	手当証書再交付申請書	2

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり 推進事業費	719 千円	714 千円	186～187

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 714 千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行いました。

- がまだすマラソン大会補助金・・・171 千円（がまだす大会として開催）
- ひまわりキャンプ補助金・・・・・・333 千円（プチひまわりとして開催）
- 子どもボランティア教室開催費補助金・・・190 千円
- 推進委員会委員手当等・・・20 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	897,880 千円	860,055 千円	186～189

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 859,808 千円

65 歳以上で介護や支援が必要な方、及び 40 歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の 3 市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営しています。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っています。

① 介護保険運営費負担金 837,374,802 円

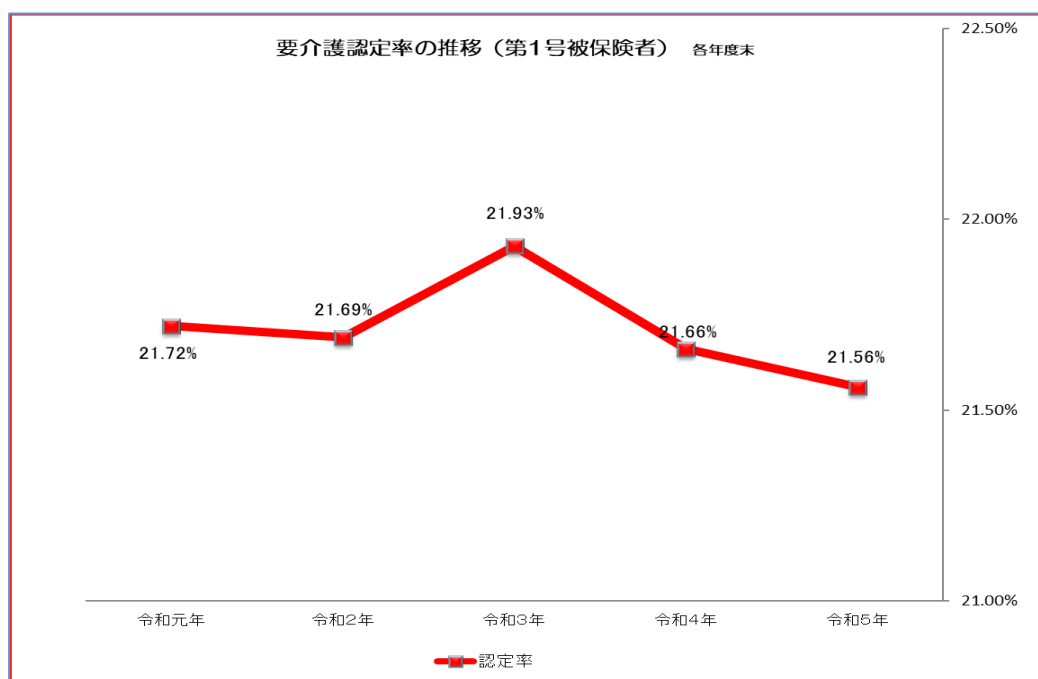
島原地域広域市町村圏組合における給付費等の運営費を構成三市の負担割合で算出し、支出するもの。

(1) 介護給付費負担金	670,102,972 円
(2) 地域支援事業費負担金	37,348,055 円
・介護予防・生活支援サービス事業費	(17,719,386 円)
・包括的支援事業費・任意事業費	(19,628,669 円)
(3) 事務費負担金	129,923,775 円

② 低所得者保険料軽減負担金 22,433,000 円

介護保険料の減額措置の対象は、第 1～10 段階（令和 6 年度以降は第 1～13 段階）のうち、第 1～3 段階の低所得者とされている方で、軽減に要した額を負担金として島原地域広域市町村圏組合に支出するもの。

公費の財源負担は、国 1/2、県 1/4、島原市 1/4

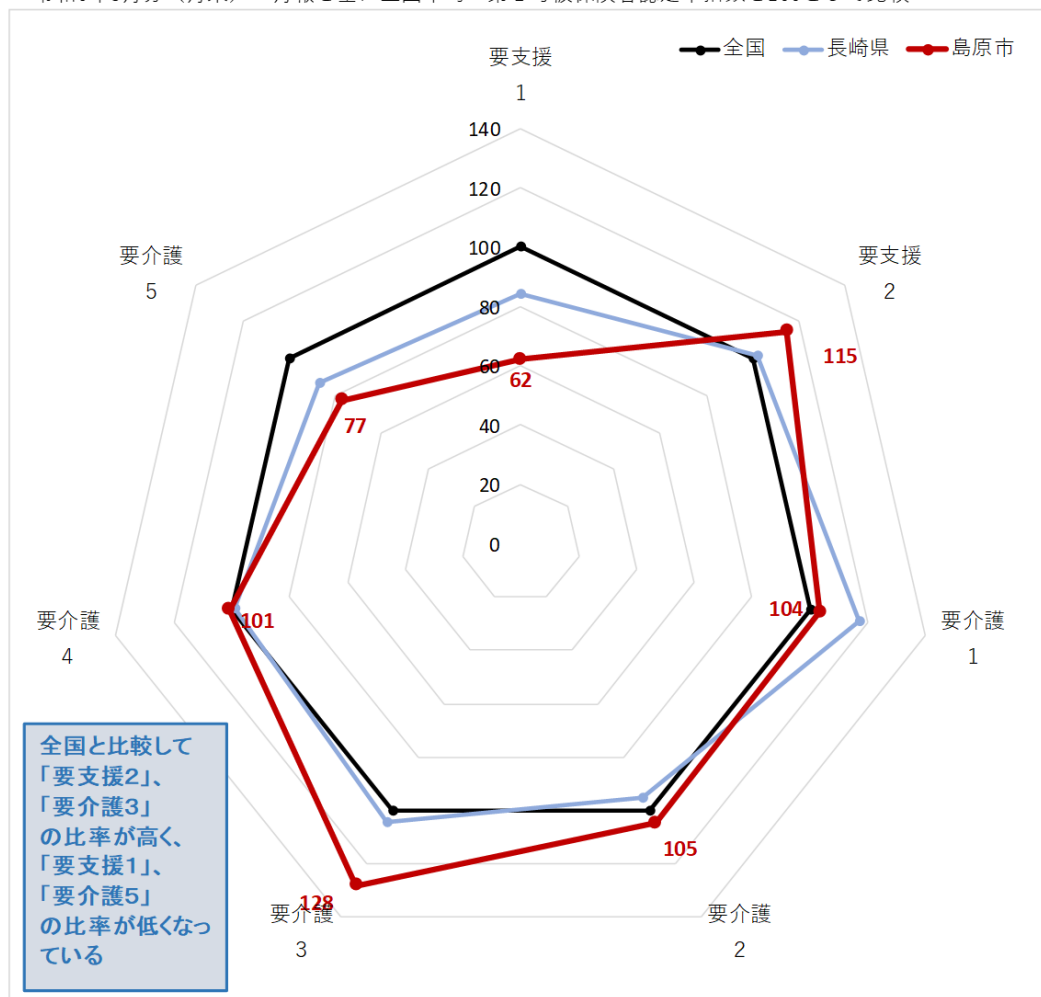


要介護度別認定者数の推移（第1号被保険者数）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要支援1	265	351	317	257	301
要支援2	631	600	610	588	538
要介護1	669	668	687	728	718
要介護2	594	618	620	622	586
要介護3	558	510	536	546	559
要介護4	408	399	423	403	426
要介護5	225	219	213	212	213
認定者総数（第1号）	3,350	3,365	3,406	3,356	3,341
高齢者人口（第1号）	15,421	15,511	15,529	15,493	15,493
認定率（第1号）	21.72%	21.69%	21.93%	21.66%	21.56%

認定者要介護度別構成比率の比較（全国・長崎県・島原市）

令和6年3月分（月末）の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



単位（人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	1,007,887	975,968	1,443,142	1,164,067	909,164	878,413	573,624	6,952,265
長崎県	10,649	12,489	21,141	13,859	11,886	10,911	6,271	87,206
島原市	301	538	718	586	559	426	213	3,341

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	909,381 千円	893,232 千円	188～191

【保険健康課】

○後期高齢者医療経費 841,138 千円

① 療養給付費負担金 630,099 千円

後期高齢者医療被保険者のうち 1 割・2 割負担者分の療養給付に要する費用等の市負担割合分（1/12）について負担しました。（国 3/12、県 1/12）

・医療費給付費

給付件数 282,364 件 (293,814 件)

給付額 7,357,076,193 円 (7,637,014,616 円)

・医療費支給費

支給件数 16,450 件 (16,970 件)

支給額 99,030,533 円 (108,145,161 円)

※（ ）は 3 割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では 3.1%、給付額では 1.7%増加しました。また、医療費支給費は、件数では 30.0%、支給額では 13.9%増加しました。

② 後期高齢者医療特別会計繰出金 211,039 千円

低所得者に対する保険料の減額措置に係る保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担しました。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の 3/4 を県が負担しています。

・保険基盤安定負担金 183,563,539 円（市負担 1/4 45,890,885 円）

・事務費等 27,474,984 円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者等 6,516 人が保険料の軽減措置を受けました。

○後期高齢者健康診査 36,379 千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行いました。

・対象者数 8,344 人（R5.3.31 現在の被保険者数）

・受診者数 集団健診 226 人
個別健診 2,779 人
合計 3,005 人



○保健事業と介護予防の一体的実施事業 15,715 千円

後期高齢者医療被保険者の健診・医療・介護の情報を活用し、要介護状態や生活習慣病の重症化を予防することを目的として医療専門職による訪問指導、健康相談等を行いました。

事業名	実施者数(人)
糖尿病性腎臓病重症化予防事業	1
栄養状態改善プログラム	31
運動機能改善プログラム	45
病院受診判定者受診勧奨事業	319
健康状態不明者の実態把握	101
糖尿病・高血圧症治療中断者 受診勧奨事業	88
その他複合的な取組 (高齢者の通いの場への介入)	276



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	81,104 千円	76,256 千円	190～191

【有明支所】

○委託料 362 千円

非常警報器具改修工事委託料 242,000 円、運搬業務委託料 120,000 円

○加圧ポンプ（井水）更新工事 3,465 千円

○北側浴場天井改修工事（建設工事） 2,090 千円

○北側浴場天井改修工事（機械・電気設備） 1,400 千円

○非常放送設備修繕工事 2,035 千円

○機械器具費 1,210 千円

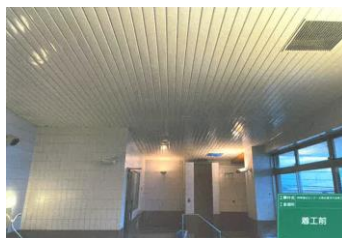
バックエクステンション 1 台 1,210,000 円

有明福祉センター（H12 年竣工）の施設を適正に維持管理していくため、必要な改修及び機械器具の導入を行いました。

工事前



工事後



新規購入

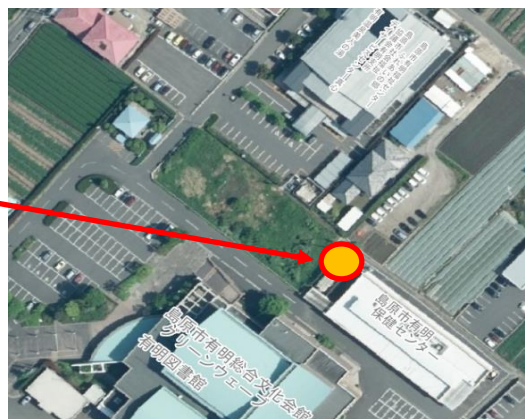
バックエクステンション



○委託料 550 千円

○有明温泉施設揚水ポンプ更新工事 29,653 千円

温泉揚水ポンプを計画的に更新することによって、安定した給湯及び施設運営を図ります。
温泉揚水ポンプについては、6 年間稼働（メンテナンスを行い通算 11 年間）しており、更新することによって、故障を未然に防ぎ総寿命を延ばし、安定した施設運営を図ります。



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	604,814 千円	542,486 千円	192～205

【こども課】

○福祉医療費支給事業 126,978 千円

乳幼児、子ども、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図りました。（小・中学生は平成 27 年 4 月から支給対象。市単独事業）

（うち医療費：123,985,174 円、事務費：2,992,862 円）

【支給件数・支給額】

区 分		件数（件）	支給額（円）
乳幼児		31,229	45,886,216
子ども	小・中学生	27,819	50,476,424
	高校生世代	3,238	8,770,015
母子	母	3,467	9,503,981
	子	3,193	7,899,279
父子	父	284	935,342
	子	214	513,917
寡婦		0	0
合 計		69,444	123,985,174

○病児保育事業委託 16,263 千円

病気の回復期に至らない場合、かつ、当面の症状の急変が認められない児童に対し、集団保育や家庭保育が困難な期間について一時的に保育サービスの提供をする 1 施設に委託しました。

また、令和 4 年度から南島原市と協定を結び、病児保育施設の広域利用を実現しました。
委託先：病児保育オリーブ（令和 3 年 5 月開始 うちだキッズクリニック内）

内 訳		委託金額 (千円)
1	基本分（うち改善分 2,538 千円）	7,031
2	加算分（年間利用児童数 800 人以上 900 人未満）	9,000
3	低所得者減免分加算（2 千円×106 人） （1 千円×20 人）	232
合計		16,263

利用実績 863 人
うち島原市 720 人
南島原市 143 人

○障害児保育事業 5,544 千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている 4 保育所及び 2 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数（人）
1	こひつじ保育園	3
2	わかくさ園保育所	1
3	安徳保育園	1
4	白山保育園	1
5	ひかわ第一幼稚園	2
6	みどり保育園	1
合計		9

○発達促進保育事業 4,283 千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満 3 歳以上の児童を受け入れている 5 保育所及び 2 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数（人）
1	たけしま保育園	2
2	春陽保育園	3
3	わかくさ園保育所	2
4	中木場保育園	2
5	浦田保育園	1
6	ひかわ第一幼稚園	1
7	みどり保育園	1
合計		12

○一時預かり事業 45,722 千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育の体制を整えた 14 保育所及び 4 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	みやま保育園	59
2	東向保育園	8
3	恵祥保育園	82
4	心香保育園	39
5	誓願幼児園	60
6	おさなご園	42
7	桜花保育園	21
8	たけしま保育園	0

9	春陽保育園	61
10	こひつじ保育園	88
11	わかくさ園保育所	67
12	中木場保育園	5
13	安徳保育園	78
14	白山保育園	20
15	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,133
16	清華こども園	8
17	認定こども園 みどり保育園	152
18	認定こども園 山寺保育園	0
合計		1,923

○延長保育事業 8,490 千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8 時間又は 11 時間）を超えて保育を行った 16 保育所及び 3 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	向陵保育園	330
2	東向保育園	206
3	恵祥保育園	192
4	心香保育園	127
5	桜花保育園	142
6	おさなご園	33
7	たけしま保育園	142
8	愛児保育園	356
9	春陽保育園	1,197
10	寺町保育園	111
11	こひつじ保育園	50
12	わかくさ園保育所	1,202
13	中木場保育園	118
14	安徳保育園	90
15	白山保育園	40
16	浦田保育園	98
17	清華こども園	419
18	認定こども園 みどり保育園	438
19	認定こども園 山寺保育園	509
合計		5,800

○地域子育て支援拠点事業 38,351 千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している 4 保育所及び 2 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	たからっこ（心香保育園）	284
2	ころころクラブ（おさなご園）	3,048
3	しゅんよう子育て支援センター（春陽保育園）	1,291
4	くるみの家（わかくさ園保育所）	2,000
5	すくすく（清華こども園）	1,038
6	みどり子育て支援センター（認定こども園 みどり保育園）	1,741
合計		9,402

○放課後児童健全育成事業所整備補助金 25,434 千円

白山学童あおぞらクラブ（白山保育園）の学童舎の改築に対し、助成を行いました。
（単年度事業）

総事業費	43,230 千円	
国（5/8）	21,196 千円	} 25,434 千円
県（1/16）	2,119 千円	
市（1/16）	2,119 千円	
事業主負担	17,796 千円	

○放課後児童健全育成事業 74,278 千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図りました。

市内 12 か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	8,146	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,634
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,356	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	4,760
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	8,792	10	わかくさ園学童くるみク ラブ(わかくさ園保育所)	7,925
4	おさなご園すくすくクラ ブ(おさなご園)	5,076	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	8,389
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	5,575	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	7,704
6	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	2,990			
7	誓願幼児園たんぽぽクラ ブ(誓願幼児園)	6,306	合計		75,653

○青少年対策事業 2,848 千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行いました。 ・相談件数 99 件 相談延回数 2,555 回

○認定こども園整備費補助金 25,766 千円

認定こども園島原幼稚園の園舎の改築に対し、助成を行いました。(令和3年度～4年度の2か年事業※)

総事業費	459,780 千円	
令和5年度事業費	41,381 千円	
国(2/3、1/2)	23,299 千円	} 25,766 千円
市(1/12、1/4)	2,467 千円	
事業主負担	15,615 千円	

※島原幼稚園改築については、構造用資材の納入が2ヶ月程度遅延したことによる全体の工期に遅れが生じ、2か年での事業完了とならず、工事が完了していない解体部分については令和5年度へ繰越。

○子育て支援室運営経費 10,715 千円

F E 講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行いました。

- ・ F E (家庭教育プログラム) 講座 (16 回 : 20 人 延べ 151 人)
- ・ いっぱ講座 (I P P O) (24 回 : 37 組 延べ 376 人)
- ・ ブックスタート事業 (11 回 : 子 267 人)

○未熟児養育医療給付事業 2,495 千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図りました。

- ・ 給付実人員 7 人 給付延件数 22 件
(うち医療費 2,494,400 円、事務費 876 円)

○すこやか赤ちゃん支援事業 2,672 千円

第 2 子以降の満 2 歳未満を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行いました。

- ・ すこやか赤ちゃん券使用額 (※取扱店からの代金請求額) 2,586 千円
- ・ 事務費 (消耗品費、印刷製本費、通信運搬費) 86 千円

<配布状況>

配布件数 48 件 配布済額 1,288 千円

<支給額>

第 2 子 月額 2,000 円 (年間 24,000 円の購入券)

第 3 子以降 . . . 1 人につき月額 3,000 円 (年間 36,000 円の購入券)

※令和 5 年 2 月 1 日から 0 歳児については出産・子育て応援交付金 (しまばら B a b y ギフト) 事業開始のため配布を中止。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	3,507,434 千円	3,442,360 千円	204～207

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 2,460,241 千円

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給しました。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和6年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用 定員	入所 人員	施設名	利用 定員	入所 人員
向陵保育園	40	47	美祢保育園	20	8
みやま保育園	20	17	中木場保育園	70	73
東向保育園	20	21	安徳保育園	90	94
恵祥保育園	60	62	白山保育園	50	49
心香保育園	80	90	市外保育所（委託）		35
誓願幼児園	50	52	小 計	1,000	1,030
桜花保育園	40	36	認定こども園 ありあけ幼稚園	95	98
おさなご園	70	66	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	45	55
たけしま保育園	80	74	認定こども園 島原幼稚園	161	125
愛児保育園	60	63	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	160	132
春陽保育園	90	90	清華こども園	70	62
寺町保育園	20	10	認定こども園 みどり保育園	105	102
こひつじ保育園	40	44	認定こども園 山寺保育園	55	52
浦田保育園	30	30	市外認定こども園（委託）		28
わかくさ園保育所	70	69	小 計	691	654
合 計				1,691	1,684

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 42,655 千円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げました。（令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となっています）。

1号認定（教育標準時間認定）子どもの保育料表

階層	階層区分	保育料（月額）（円）
1	生活保護世帯	0 （無償）
2	市民税非課税世帯（市民税所得割非課税世帯含む）	
3	市民税所得割課税額 77,101 円未満	
4	市民税所得割課税額 169,000 円未満	
5	市民税所得割課税額 211,200 円以下	
6	市民税所得割課税額 211,201 円以上	

2号・3号認定（保育認定）子どもの保育料表 保育所、認定こども園（保育所部分）

階層	階層区分	保育料（月額）（円）			
		3歳以上（2号認定） ※平成31年4月1日以前に お生まれの子ども		3歳未満 （3号認定及び2号認定の一部） ※平成31年4月2日以降に お生まれの子ども	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
A	生活保護世帯	0 (無償)		0	0
B	市民税非課税世帯			0	0
C	市民税所得割課税額 48,600円未満			18,000 (8,500)	17,800 (8,400)
D0	市民税所得割課税額 57,700円未満			22,000 (9,000)	21,800 (9,000)
D1	市民税所得割課税額 77,101円未満			22,000 (9,000)	21,800 (9,000)
D2	市民税所得割課税額 97,000円未満			25,000	24,600
D3	市民税所得割課税額 169,000円未満			35,000	34,600
D4	市民税所得割課税額 301,000円未満			40,000	39,400
D5	市民税所得割課税額 397,000円未満			40,000	39,400
D6	市民税所得割課税額 397,000円以上			50,000	49,200

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 63,304 千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減しました。

- ・令和5年度保育料軽減児童数 4～8月分 278人
9～3月分 315人

○児童手当給付費 615,895 千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図りました。

【支給金額】 (単位：円)

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学校修了前	一律	10,000
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000

【令和5年度実績】

延べ支給児童数：54,009人（うち、特例給付：626人）

○児童扶養手当給付費 196,447千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図りました。

【支給金額】 (単位：円)

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
令和元年4月から	42,910	42,900～10,120	別表のとおり	
令和2年4月から	43,160	43,150～10,180		
令和4年4月から	43,070	43,060～10,160		
令和5年4月から	44,140	44,130～10,410		

(別表) (単位：円)

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
令和元年4月から	10,140	10,130～5,070	6,080	6,070～3,040/人
令和2年4月から	10,190	10,180～5,100	6,110	6,100～3,060/人
令和4年4月から	10,170	10,160～5,090	6,100	6,090～3,050/人
令和5年4月から	10,420	10,410～5,210	6,250	6,240～3,130/人

【令和5年度実績】

延べ受給者数：4,734人（うち、全部支給者：2,480人）

○保育所等副食費助成事業 35,170千円

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行いました。

＜支給額＞ 児童1人当たり4,700円/月を上限として助成

＜支給内訳＞

市内認定こども園・保育所（26か園） 33,998千円

市外認定こども園・保育所（12か園） 1,172千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	16,657 千円	10,196 千円	206～209

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 1,086 千円

【目 的】

母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行いました。

【内 容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1 年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の 6 割（20 万円～12,001 円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記 6 割との差額。

令和 5 年度実績

支給金額 0 円 支給人数 0 人

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で 1 年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金 住民税非課税世帯 月額 100,000 円
住民税課税世帯 月額 70,500 円

イ 修了支援給付金 住民税非課税世帯 50,000 円
住民税課税世帯 25,000 円

令和 5 年度実績

ア 訓練促進給付金

支給金額 1,086,000 円 支給人数 1 人

イ 修了支援給付金

支給金額 0 円 支給人数 0 人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	12,931 千円	12,605 千円	208～211
【こども課】 ○児童福祉施設経費 12,605 千円 (内訳) ・ 三会保育園運営費 (7,120 千円) ・ 児童館運営費 (5,485 千円) 三会保育園は学童保育の内容の充実を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めました。 また、児童館は、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与してきましたが、令和6年3月31日をもって閉館しました。 なお、三会保育園は令和5年度から休園し、学童保育のみを行っています。						

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	99,184 千円	95,055 千円	212～215
【福祉課】 ○生活保護事務費 58,446 千円 電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図りました。 また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2人に委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、会計年度任用職員（レセプト点検員）1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行いました。 さらに、会計年度任用職員（就労支援員）1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、会計年度任用職員（保健師）1人を雇用し、保健指導など健康管理支援を行いました。 ○レセプト点検 点検数 13,101 枚 過誤調整 85 枚 4,323,770 円 ○就労支援 支援者数 26 人 就労者数 15 人（うち保護世帯廃止 4 世帯） ○健康管理支援 保健指導 63 件						

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	2	扶助費	771,021 千円	690,794 千円	214～215

【福祉課】

○扶助費 690,794 千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
R 5 年度	392 世帯	458 人
R 4 年度	386 世帯	460 人
R 3 年度	373 世帯	447 人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
R 5 年度	59 件	52 件	46 件	55 件
R 4 年度	56 件	51 件	43 件	34 件
R 3 年度	54 件	48 件	46 件	33 件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1 人当たり（円）
生活扶助	175,462,830	4,447	39,456
住宅扶助	78,369,755	4,084	19,189
教育扶助	528,170	48	11,004
医療扶助	410,194,538	4,874	84,160
出産扶助	462,030	1	462,030
生業扶助	546,342	47	11,624
葬祭扶助	846,020	4	211,505
介護扶助	20,982,706	1,283	16,354
施設事務費	2,912,720	16	182,045
就労自立給付金	189,217	4	47,304
進学準備給付金	300,000	1	300,000
計	690,794,328	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
生活扶助	195,658	185,265	181,525	182,304	175,463
住宅扶助	73,688	71,352	73,366	76,618	78,370
教育扶助	1,257	943	1,080	1,009	528
医療扶助	495,833	410,975	415,314	431,868	410,194
出産扶助	383	393	427	423	462
生業扶助	858	557	561	818	546
葬祭扶助	720	363	841	693	846
介護扶助	23,558	23,315	17,235	19,622	20,983
施設事務費	2,237	3,454	8,282	9,494	2,913
就労自立給付金	173	359	0	345	189
進学準備給付金	0	0	0	0	300
合計	794,365	696,976	698,631	723,194	690,794

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	2,259 千円	2,117 千円	214～217

【福祉課】【秘書人事課】

○能登半島地震災害対策経費 1,919 千円

被災地支援として、令和6年1月5日から3月3日までの間、職員18人を派遣した際の旅費や救援物資等にかかる経費を支出した。

支援内容

- ・ 輪島市へトイレカー及び保存水の搬送：2人
(保存水：500ml×約1,200本)
- ・ 金沢市及び珠洲市への職員派遣：5人
(応急仮設住宅業務、被災家屋調査等)
- ・ 金沢市での保健師活動：3人
(健康相談、健康チェック、感染症対策等)
- ・ 能登町での給水支援業務：8人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	104,737 千円	103,539 千円	216～219

【環境課】

○水道事業負担金 64,600 千円

地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき水道課職員の児童手当及び油堀・長貫、中木場、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し、円滑な水道事業の運営に寄与しました。

令和5年度 水道事業負担金

単位：千円

項目			5 年度		4 年度	差額
児童手当に要する経費			1,334	ア	1,077	257
簡易水道建設改良に要する経費			4,680		4,679	1
中木場簡易水道	利息	～H10	278	イ	396	△118
		H17～H22	351	ウ	371	△20
	元金	～H10	3,007	エ	2,889	118
		H17～H22	1,044	オ	1,023	21
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			58,586		58,424	163
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	767	カ	798	△31
	元金	H26～H28	3,886	キ	3,856	31
中木場簡易水道	利息	R3	510	ク	347	163
有明町簡易水道	利息	H20～H25	13,953	ケ	14,590	△637
	元金	H20～H25	39,470	コ	38,833	637
合計			64,600		64,180	421

児童手当

← 水道課職員の児童手当 1,355 千円 →

水道料金負担分	21 千円	一般会計負担分(ア)	1,334 千円
---------	-------	------------	----------

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の15分の7の額を水道料金が負担します。

簡易水道建設改良に要する経費

← H10 年度以前借入分 元金+利息 6,570 千円 →

水道料金負担分(50%) 3,285 千円	一般会計負担分(イ+エ) (50%) 3,285 千円
--------------------------	--------------------------------

簡易水道建設改良に要する経費+統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費

← H17 年度から H28 年度借入分 元金+利息 108,140 千円 →

水道料金負担分(45%) 48,669 千円	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ケ+コ) ※交付税措置有	
	一般会計負担分(45%) 48,669 千円	企業債振替分(10%) 10,802 千円

統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費

← R3 年度以降借入分 元金+利息 928 千円 →

水道料金負担分(45%) 418 千円	一般会計負担分(55%) (ク) ※交付税措置有 510 千円
------------------------	------------------------------------

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	33,713 千円	29,998 千円	218～223

【環境課】

○市民清掃 4,952 千円

旧島原地区で2回、有明地区で2回、市民清掃を実施し、環境美化と保全に努めました。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月
草木回収量	約 188 t



[市民清掃風景]

○公衆便所清掃業務委託 2,847 千円

市内42か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めました。

○島原市脱炭素計画策定業務委託 9,350 千円

2050年までのカーボンニュートラル達成と脱炭素社会の実現に向け、地域特性などを踏まえた再生可能エネルギーを最大限に導入するとともに、エネルギーの地産地消などを通じ、環境・経済・社会のバランスの取れた地域循環共生圏の構築に向けた方策を示すことを目的として島原市脱炭素計画を策定しました。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 6,082 千円

通学路で児童が野犬に追いかけられたり、家畜が野犬に襲われた等の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めました。また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めました。

	野犬の 捕獲頭数	犬登録 頭数	予防注射 済頭数
R元年度	151	1,530	900
R2年度	116	1,525	898
R3年度	99	1,507	903
R4年度	81	1,493	887
R5年度	134	1,497	854



[狂犬病予防注射の接種]

○公害対策経費 2,086 千円

- ・河川浄化事業 452 千円

河川水質検査による現状把握を行うとともに生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布しました。

※年間EM配布（投入）量 29.4 トン

- ・河川水質検査 314 千円

河川 16 か所について、4 項目（BOD、全窒素、全リン、大腸菌群数）の水質検査を実施した結果、16 か所すべて、コイやフナが生息できる程度の水質（C 類型）でした。

- ・自動車騒音等常時監視業務委託 1,320 千円

県道愛野島原線（浦の川～城見町）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	63,096 千円	57,284 千円	222～225

【環境課】

○火葬場管理経費 50,325 千円

しまばら斎場において会計年度任用職員 4 人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化に伴う排気設備等の機能回復を目指して主要機器等の更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めました。

【火葬状況】

（単位：件）

	大 人	小 人	死産児	身体の一部	改葬骨	合 計
R元年度	623	0	12	8	19	662
R2年度	654	1	3	5	16	679
R3年度	667	0	7	6	23	703
R4年度	761	1	7	5	41	815
R5年度	743	3	7	2	40	795

火葬炉設備更新工事 24,200 千円

2 号炉熱交換器交換



2号炉耐火物全面積替



○墓地管理経費 6,960 千円

老朽化した水道管の布設替や危険箇所の整備工事及び敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図りました。

折地墓地給水管布設替工事	990 千円
寺高野墓地給水管布設替工事	2,867 千円
人塚墓地整備工事	1,323 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	794,056 千円	692,585 千円	224～245

【保険健康課】

○健康対策一般経費 3,063 千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、特定健診・がん検診の受診勧奨訪問や芝生でいきいきワンデー、秋のヘルシーウォーキング等各種イベントで、血圧測定や握力測定などの活動を行いました。

島原市健康づくり推進員数：51人（R6.3月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数（延） または訪問件数	
健康づくり推進員研修会	5回	166人	
特定健診及びがん検診の受診勧奨訪問	9～11月	特定健診	1,676件
		がん検診	1,514件
市イベントでの活動	4回	910件	

＊第3回研修会（誤嚥性肺炎を予防しよう）



＊市イベントでの活動（血圧測定等）



・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、11団体18人の委員に対し、市の健康づくりの取り組み状況について報告しました。

報告内容：①令和4年度各事業実績報告
②令和5年度各事業実施計画

○予防接種経費 171,894 千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施しました。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・ 百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの 間にある者	1,069	76.0
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	300	36.9
麻しん風しん混合 第1期	生後12月から生後24月に至るまでの 間にある者	249	70.7
麻しん風しん混合 第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始 期に達する日の1年前の日から当該始期 に達する日の前日までの間にある者	329	90.9
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの 間にある者（特例者を含む）	906	24.1
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者 （特例者を含む）	417	32.3
B C G	生後1歳に至るまでの間にある者	251	83.1

ヒブ	生後２月から生後６０月に至るまでの間にある者	984	73.8
小児の肺炎球菌	生後２月から生後６０月に至るまでの間にある者	986	76.2
子宮頸がん予防 (定期)	１２歳となる日の属する年度の初日から １６歳となる日の属する年度の末日まで にある女子 ※R2年10月より積極的周知の再開	222	10.6
子宮頸がん予防 (時限措置)	平成９年４月２日から平成１９年４月１ 日生まれの未接種者	230	6.6
水痘	生後１２月から生後３６月に至るまでの 間にある者	461	61.4
B型肝炎	生後１歳に至るまでの間にある者 ※平成28年10月から定期予防接種化	749	76.3
ロタウイルス	生後６週から２４週まで (５価：生後３２週まで) ※令和２年10月から定期予防接種化	494	85.5
インフルエンザ (高齢者)	満６５歳以上（６０歳以上６５歳未満で 厚生労働省令により定められた特定疾 病を持つ者を含む）	9,050	56.7
風しん第５期（成人）	昭和３７年４月２日から昭和５４年４ 月１日生まれの男性のうち、抗体検査結 果が陰性の者	19	89.5
高齢者肺炎球菌	・６５歳、７０歳、７５歳、８０歳、８５歳、 ９０歳、９５歳、１００歳になる者 ・６０歳以上６５歳未満で厚生労働省令に より定められた特定疾病を持つ者	294	10.8

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後６月から小学６年生の小児	2,226	26.5
インフルエンザ(中学生)	中学１年生から中学３年生	239	21.0

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第１次救急医療対策） 5,380千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施しました。

実施延べ医療機関 156 医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 23,328 千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日 18 時～日曜日 17 時）を実施し、半島三市で経費を負担しました。

実施回数 53 回 受診者数 1,293 人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	14,113,259 円	60.5%
雲仙市	3,639,121 円	15.6%
南島原市	5,575,321 円	23.9%
合計	23,327,701 円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出。

※負担割合は、令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 43,779 千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担しました。

・長崎県と半島三市の負担額

負担額			三市の負担割合
長崎県	7 億 4,634 万 0 千円		
半島三市	島原市	4,377 万 9 千円	51.8%
	雲仙市	743 万 7 千円	8.8%
	南島原市	3,330 万 1 千円	39.4%
	合計	8,451 万 7 千円	100%

※三市の負担割合は、令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間の島原病院患者数割合

○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第 2 次救急医療対策） 5,656 千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助しました。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	115
泉川病院	南島原市	150
愛野記念病院	雲仙市	212
公立新小浜病院	雲仙市	115
哲翁病院	南島原市	112

※長崎県島原病院の当番延べ日数 174 日は補助対象外

〔	半島三市の負担額：島原市	565 万 6 千円	〕
	雲仙市	545 万 0 千円	
	南島原市	556 万 3 千円	

○歯科休日診療当番医制補助金 300 千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助しました。

実施延べ診療所（市内） 60 診療所

○島原地域小児医療研究室寄附金 5,780 千円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図りました。

- ・小児科患者数（外来）延べ 3,496 人（入院）延べ 1,018 人
- ・半島三市の負担額

負担額			三市の負担割合
半島三市	島原市	578 万円	57.8%
	雲仙市	107 万円	10.7%
	南島原市	315 万円	31.5%
	合計	1,000 万円	100%

*三市の負担割合は、令和元年度～令和3年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

【保険健康課】

○健康増進事業 13,491 千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」を実施し、健康保持・増進を図りました。

・健康手帳の交付 706人（40歳以上）

	区 分	開催回数（回）	参加者数（延）
健康教育	生活習慣病予防教室	4	87
	運動教室	8	149
	栄養教室	3	52
	ウォーキング自主活動支援	24	302
	室内運動自主活動支援	15	190
	“芝生で” いきいきワンデー	1	59
	市民ウォーキング	3	360
健康相談	定例健康相談（40歳～64歳）	2	2
	成人歯科相談（40歳～64歳）	17	69
	骨粗鬆症予防栄養相談	12	253



【芝生でいきいきワンデー】



【運動教室：筋トレ運動】

○人間ドック等事業 12,748千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施しました。

種 類	対象者	実施方法	受診者数（人）
人間ドック	40歳以上	（市内医療機関）半日コース	33
		1日コース	165
		（市外医療機関）日帰り	177
		1泊2日	5
脳ドック	40歳以上75歳未満	市内医療機関	155

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 3,351千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（500円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図りました。

	利用券 交付者数	助成件数	助成額
はり、きゅう及び あん摩等施術費助成	629人	延 4,665件	2,332,500円
あん摩等施術費助成	273人	延 1,824件	912,000円

○検診事業 86,267 千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施しました。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診勧奨を行いました。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施しました。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めました。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～11月	1,630
		(集団)20日間	1,748
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,225
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,508
		(集団)12日間	275
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,315
		(集団)11日間	590
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,518
		(集団)11日間	702
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)11日間	260
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA 検査)	40歳以上	特定健康診査と 同時実施	2,467

肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と 同時実施	425
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	93
		(集団)15日間	5

○介護予防事業 5,380千円

介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図りました。

事業名	事業内容		回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防体操サークル (自主グループ活動支援)		106	898
	認知症予防体操サークル (地区普及活動、自主グループ活動支援)		40	436
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)		10	248
	元気かいへ講師等派遣		6	88
健康相談	健康相談		19	19
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)		3	51
	成人歯科相談		17	75
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣		79	1062
うつ・閉じこもり予防事業	基本チェックリストによる健康状態、生活状況の把握	89歳以下で下記 ※に該当する方への訪問		113
		転倒予防体操サークル及び認知症予防サークル参加者への聞き取り		156

※令和4年度後期高齢者健康診査受診者で介護認定を受けておらず、高齢者質問票においてハイリスク項目に該当した方



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○食育推進事業経費 750 千円

令和2年3月策定の「第3次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進のため、島原市食生活改善推進員協議会（食生活改善推進員）と協働実施の料理教室等を通じて、市民の食生活改善に取り組みました。

・食育の普及活動

学校での親子料理教室や郷土料理講習会、食育講座など、調理実習を含めた活動を行いました。

また、3月に実施した「食育フェスタ」において、郷土料理の試食提供や食育体験コーナーを通して、こどもから高齢者まで226人へ食育を普及しました。



【親子料理教室】



【食育フェスタ】

・食生活改善推進員の育成事業

地域で食育を推進する食生活改善推進員を対象に、生活習慣病やフレイル予防の食生活等について講座を実施しました。

回数 11回

参加者数（延） 235人

・食生活改善推進員活動への支援

市民の食生活改善への意識の向上を目的として、食生活改善推進員が、市民や団体からの依頼に応じて、親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を実施しました。

調理実習に係る費用並びに献立内容等について必要に応じて支援を行いました。

また、訪問活動に必要な資料の作成などの活動支援を行いました。

会員数 73人（令和6年3月末現在）

活動回数 103回

参加者数（延） 2,775人

○歯科保健事業経費 2,062 千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図りました。

また、保育園・認定こども園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組みました。

(妊産婦歯科健診)

妊婦及び産婦の歯及び口腔内の疾病の早期発見とかかりつけ歯科医院の定着を図ると共に、継続的な歯の健康づくり及び子どものむし歯予防への意識づけを行いました。

	対象者数	受診者数	受診率
妊婦	252人	70人	27.8%
産婦	265人	24人	9.1%

※歯科医院による個別歯科健診

※妊婦1回、産婦1回利用できる受診券を交付（自己負担：500円）

(幼児歯科健診)

1歳6か月児及び3歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

	回数	対象者数	受診者数	受診率
1歳6か月児歯科健診	12回	276人	269人	97.5%
3歳児歯科健診	12回	288人	278人	96.5%

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化及び保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

対象者	方法	対象者数	受診者数	受診率
1歳6か月児 3歳児健診受診者	幼児健診における 集団フッ素塗布	564人	438人	77.7%
満1歳～満3歳児	歯科医院における 個別のフッ素塗布	1,082人	285人	26.3%

※令和5年4月は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児健診における集団フッ素塗布は中止

※歯科医院による個別フッ素塗布及びブラッシング指導

※満1歳～満3歳まで計4回利用できる助成券を交付（自己負担：500円）

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図りました。

- ・対象者 市内保育園・認定こども園に通う園児
 - ・実施数 保育園 16 か園 / 19 か園 認定こども園 7 か園 / 7 か園
- ※実施園 23 か園のうち 22 か園が市・国庫補助、1 園が園独自実施

○母子保健事業経費 30,839 千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施しました。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に、乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施しました。

(母子健康手帳)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付数 (冊)	281	289	268	267	229



(健康相談)

事業内容	実施回数 (回)	参加者数 (延)
妊婦相談	随時	259
乳幼児相談	30	210
離乳食教室	6	95
個別相談 (児相・言語・心理)	28	60

(健康教室)

事業内容	実施回数 (回)	参加者数 (延)
両親学級	12	101
小児生活習慣病予防教室	1	19
お遊び教室	12	89
就学前の準備教室	8	82

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数 (回)	受診者数 (人)
4 か月児健康診査	1 1	2 6 0
1 歳 6 か月児健康診査	1 1	2 6 9
3 歳児健康診査	1 2	2 7 8
5 歳児健康診査	1 2	3 1 9

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数 (延)
妊婦一般健康診査	2, 8 4 2
乳児一般健康診査	2 6 0
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	2 1 8

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	8 8
新生児	4 0
未熟児	9
乳児 (新生児・未熟児以外)	2 6
幼児	3
その他	2

○島原市健康増進計画策定業務 1,111 千円

全ての市民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現を目指すために、令和 6 年度から令和 17 年度までの健康増進計画「健康しまばら 21 (第 3 次)」を策定しました。

また、検討委員会、策定委員会を設置し、施策の検討などを行いました。

(会議の開催)

名 称	委員数	開催数
島原市次期健康増進計画策定委員会	16 人	2 回
島原市次期健康増進計画検討委員会	19 人	2 回
幹事会	8 人	2 回
庁内担当者会議	6 人	1 回



○いきいき健康ポイント事業 553 千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施しました。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈しました。

ポイントカード配布数		2, 395
ポイントカード提出者数		975
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	50



○特定不妊治療費助成事業 43 千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不妊治療費の助成を行いました。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成で、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額を助成しました。(1回当たり10万円を上限)

【実績】 実件数1件(延1件)

助成額 43 千円



○産後ケア事業 4,561 千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行いました。

【対象者】

産後1年未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない人で、産後に心身の不調又は育児不安等がある人など。

【実績】

利用形態	利用者数(実)	利用者数(延)
宿泊型母子利用	18	49
宿泊型母のみ利用	5	18
デイサービス型	14	20
アウトリーチ型	8	14
計	45	101

○子育て世代包括支援センター 3,554 千円

子育ての不安感、負担感が高まりやすいとされる妊娠初期から出産後の支援を重視し、保健師・助産師及び子育て支援室の保育の専門職の両面から、必要に応じて個別に支援プランを作成し、切れ目のない支援を行いました。

また、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなど、子育て支援の中核機関として、きめ細かい支援を行いました。

対象	来所相談者数	電話相談者数	うち支援プラン作成者数
妊婦	253	83	41
産婦	48	167	21
乳児	41	150	7
幼児	12	28	1
その他※	4	5	0

(※就学後児童等)

○出産・子育て応援交付金事業 28,154 千円

「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体として実施し、保健師や助産師等により相談や必要な支援を確実にを行い、妊婦や子育て家庭をサポートしました。

【対象者】

支給妊婦…妊娠届出時に面談を受けた方（保険健康課）

支給養育者…生後2か月頃の乳児家庭全戸訪問時に面談を受けた方（こども課）

【実績】

「伴走型相談支援」

面談時期		対象者数	アンケート実施者数	アンケート結果、支援者数
保険健康課	妊娠届出時	231	231	93
	妊娠8か月時	179	179	71
こども課	乳児家庭全戸訪問時	244	242	16
計		654	652	180

「経済的支援」

しまばら Mama ギフト（国の出産応援ギフト）：妊婦一人当たり現金5万円を給付

しまばら Baby ギフト（国の子育て応援ギフト）：児童一人当たり現金5万円を給付

対象者数			給付者数	給付額（円）
保険健康課	支給妊婦	231	231	11,550,000
	支給養育者	241	238	11,900,000
こども課	支給養育者(双子)	1	1	100,000
計		473	470	23,550,000

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	984,781 千円	965,425 円	246～249

【環境課】

〇ごみ収集 144,398 千円

- ・収集業務については、令和4年度から可燃物、不燃物ともに完全民間委託としました。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理しました。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施しました。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年10回の特別収集を実施しました。

■ごみ量の推移

（単位：トン）

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
1. 可燃ごみ	16,571	16,096	15,095	15,254	14,931
（家庭系）	(10,350)	(9,960)	(9,584)	(9,516)	(9,422)
（事業系）	(6,221)	(6,136)	(5,511)	(5,738)	(5,509)
2. 不燃ごみ	1,741	1,824	1,747	1,564	1,682
① 市収集分	1,285	1,340	1,269	1,176	1,163
（びん）	(363)	(353)	(332)	(331)	(318)
（カン）	(143)	(151)	(146)	(112)	(133)
（PET ボトル）	(157)	(161)	(174)	(163)	(172)
（プラ容器）	(205)	(207)	(214)	(227)	(231)
（紙容器）	(7)	-	-	-	-
（その他）	(403)	(463)	(398)	(330)	(297)
（蛍光管・乾電池）	(7)	(5)	(5)	(13)	(12)
② 自己搬入分	456	484	478	388	519
3. 牛乳パック	5	-	-	-	-
4. 古紙類	342	429	529	533	536

〇ごみ再資源化推進報奨金 782 千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付し、重量計算で156トンを再資源化しました。

■回収量の推移

（単位：トン）

種 類	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	380	199	231	200	150
くず鉄	15	8	9	8	6
総 量	395	207	240	208	156

○ごみ袋作製費 24,025 千円

指定ごみ袋（1・2・3号）を、217万枚作製しました。

・1号容器 70万枚 ・2号容器 120万枚 ・3号容器 27万枚



【紙のリサイクル】



【生ごみ水切り】



【プラのリサイクル】

【「どがんしてん燃やすしかななかゴミ」袋】

○ごみ袋販売業務委託料 8,097 千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託しました。

・島原商工会議所 1,779,900枚×4円＝7,119,600円
・有明町商工会 244,300枚×4円＝ 977,200円

○分別基準適合物処理費 24,037 千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託しました。

■処理量の推移

(単位：トン)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
P E Tボトル	168	170	175	178	178
プラ製容器包装	223	230	232	255	259
紙製容器包装	7	-	-	-	-



【PETボトル】



【プラ製容器包装】

○可燃物処理費 720,486 千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。（処理量 14,931 トン）

■負担金内訳

（単位：千円）

構成市	建設費	運営費	運転費	基金充当 調整額	負担金
島原市	139,743	21,828	671,862	△112,947	720,486
諫早市	338,174	68,069	1,682,304	△468,215	1,620,332
雲仙市	135,111	21,150	652,992	△172,097	637,156
南島原市	91,169	21,569	201,631	7,657	322,026
合計	704,197	132,616	3,208,789	△745,602	3,300,000

○不燃物処理費 39,225 千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。（処理量 1,378 トン）

■負担金内訳

（単位：千円）

構成市	負担金（100%）			合 計
	所在地割 （40%）	所在地割以外（60%）		
		平等割（2割）	人口割（8割）	
島 原 市	22,369	3,326	13,530	39,225
雲 仙 市	0	59	100	159
南島原市	0	3,326	13,214	16,540
合計	22,369	6,711	26,844	55,924

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	257, 271 千円	239, 833 千円	248～251

【環境課】

○前浜クリーン館運転管理業務委託 38, 463 千円

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託しました。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃、燃料・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務を行いました。

■搬入量 (単位：m³)

年 度	R4 年度	R5 年度
1. し尿	31, 715. 80	30, 133. 76
2. 浄化槽汚泥	20, 886. 01	21, 306. 98
3. コミプラ汚泥	306. 44	302. 86
合計	52, 908. 25	51, 743. 60



前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	R4 年度	R5 年度
1. 生産数	14, 056 袋 210, 840 kg	13, 917 袋 208, 755 kg
2. 販売及び配布数	(359) 12, 929 袋 (5, 385) 193, 935 kg	(131) 12, 890 袋 (1, 965) 193, 350 kg



しまばらん恵 堆肥化設備

※ () はうち無料配布数



三会 グリーンロード 無人提供所

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	1,205 千円	911 千円	250～251

【商工振興課】

○勤労者会館運営費 911 千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図りました。

令和5年度	利用状況	利用回数（回）	利用人数（人）
大ホール		3	89
中ホール		3	74
小ホール		27	333
会議室A		131	1,148
会議室B		23	157
合 計		187	1,801

（参考）令和4年度 131回 1,563人

令和3年度 99回 1,249人

【使用料収入】 令和5年度 914 千円
令和4年度 890 千円
令和3年度 805 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	13,709 千円	13,306 千円	250～251

【商工振興課】

○シルバー人材センター運営費補助金 13,306 千円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助しました。

《事業実績》

年度	受託件数（件）	就業延人員（人）	受注契約額（千円）	会員数（人）
R5	1,928	5,958	122,561	237
R4	2,118	6,332	121,043	242
R3	2,153	6,406	128,972	264

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	48,312 千円	46,289 千円	250～255

【農業委員会】

○農業委員会の体制

農業委員 定数 19 人 実数 19 人
任期 令和 5 年 7 月 20 日～令和 8 年 7 月 19 日
農地利用最適化推進委員 定数 19 人 実数 19 人
任期 令和 5 年 7 月 20 日～令和 8 年 7 月 19 日

○3 年間の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等件数

(面積：㎡)

種 別 \ 年 度	R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3 条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	43	80,300	28	40,237	48	53,050
4 条(農地の転用…自分名義)	12	4,856	8	8,355	5	4,834
5 条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	59	48,914	41	34,937	53	32,617

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(面積：㎡)

種 別 \ 年 度	R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借（新規）	49	126,769	44	118,446	30	82,312
貸借（更新）	97	210,683	98	214,404	76	229,052
所有権移転（売買等）	29	42,159	30	54,853	29	65,528

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある
農業経営者（認定農業者等）支援のための法律で、
農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

○農業者年金業務事業 238 千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っています。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行いました。

区 分 年 度		R3 年度	R4 年度	R5 年度
年金受給者 (人)		449	432	429
被保険者 (人)		180	184	180
届出受付件数 (件)	新規加入者申込	10	8	11
	死亡・脱退届受付	37	35	34
	経営移譲年金請求 (旧制度)	1	0	0
	老齢年金請求 (旧制度)	9	5	6
	特例付加年金請求 (新制度)	1	0	1
	老齢年金請求 (新制度)	18	15	11

○機構集積支援事業 328 千円

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する事業を実施しました。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行いました。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めました。
- ・遊休農地面積……20.5ha (前年 19.6ha)

○農地利用最適化交付金事業 2,908 千円

農地等の利用の最適化 (担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等) の推進に係る活動の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給しました。

委員等及び委員会の活動実績に応じた交付金 2,908 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	242,554 千円	207,277 千円	256～265

【農林課】

○雇用労力支援システム事業 5,071 千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行いました。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がりました。

受益戸数	154 戸
利用日数	3,170 日
事業費	40,824 千円（うち補助対象事業費：10,143 千円）
負担割合	市：1/2、農協：1/2

○種馬鈴薯産地維持対策費補助金 1,328 千円

種馬鈴薯の生産は、食用馬鈴薯の安定的な生産と供給のために不可欠であり、かつ、種苗増殖の起点となる健全無病な原原種または原種の購入は必須であることから、その購入費の一部を支援し、品質の安定化と収量の向上に繋がり、産地維持が図られました。

事業内容	植物防疫法に基づく検査に合格した原原種及び原種の種子購入に対する一部支援
作付面積	1,460a（春作 760a、秋作 700a）
補助率	市：1/5 以内



〔種馬鈴薯生産ほ場〕



〔収穫風景〕

○産地生産基盤パワーアップ事業 60,903 千円

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援しました。

受益戸数	スイカ・スイートコーン等 8戸
事業量	連棟ハウス（スイカ・スイートコーン等）1.07ha
事業費	スイカ等 123,530 千円（うち補助事業対象事業費：121,810 千円）
補助率	国：1/2



〔連棟ハウス〕



〔連棟ハウス〕

○有害鳥獣対策事業 9,775 千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣による被害を防止するため、対策の一環として猟友会へ捕獲を委託し、実施しました。

また、イノシシの畑への侵入防止を目的としてワイヤーメッシュ柵の整備を行いました。加えて、有害鳥獣捕獲従事者の育成を図るため、狩猟免許取得支援を行いました。事業の成果として、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がりました。

・有害鳥獣捕獲等実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス	WM柵設置長
525 頭	61 頭	368 羽	729m



〔イノシシの捕獲〕



〔WM柵〕

【耕地水産課】

○土地改良事業経費 11,818 千円

土地改良区及び土地改良区が加入している合同事務所の運営基盤強化のため、運営費に対して補助を行いました。

- ・島原深江土地改良区補助金 1,904 千円
- ・島原市土地改良区合同事務所補助金 9,914 千円

(三会原土地改良区、川内土地改良区、柏野・佐野土地改良区、宇土山土地改良区、一野土地改良区)

○農業経営高度化支援事業 40,000 千円

基盤整備事業実施地区において、地区の担い手の育成や農地集積を促進するため、地区の担い手への農地集積率に応じた総事業費の一定割合額を農家負担（借入金）の繰上償還を行うため交付し、農家の負担軽減に寄与しました。

実施地区名	交付金額	補助率
三会原第3地区	40,000 千円	国：55% 県：45%

【農林課】

○地域計画策定推進緊急対策事業 258 千円

これまでの人・農地プランを基礎として、農業者等の協議の結果を踏まえ、地域の農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標（目標地図）などを定めた「地域計画」を令和7年3月までに策定するため、関係機関と連携して地域農業者へ地域計画の制度説明や周知を行いました。

対象地区数	農業振興地域内の5地区（安中、杉谷、三会、大三東、湯江）
対象地区内農用地等面積	1,792ha
事業費	258 千円
補助率	国：10/10

○経営開始資金 4,500 千円

次世代を担う農業者となることを志向するものに対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付することにより、農業への人材の定着を図りました。

交付対象者	3人（令和4年度開始分）
支援（補助）額	4,500 千円（1,500 千円×3人）
補助率	国：10/10

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	5	農地費	495,693 千円	291,566 千円	266～273

【耕地水産課】

○県営事業費負担金 104,309 千円

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）ほか8件に対し、負担金を支出しました。
(千円)

事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金	小計
県営畑地帯総合整備事業 (R4年度繰越)	三会原 第3地区	付帯工事、測量、換地	21,000	2,415	85,959
県営畑地帯総合整備事業 (R4年度繰越)	三会原 第4地区	測量、設計、換地、 区画整理、畑地かんがい	650,000	74,750	
県営畑地帯総合整備事業	三会原 第4地区	測量、設計、換地、 区画整理、畑地かんがい	40,500	4,658	
県営畑地帯総合整備事業 (R4年度繰越)	中原・ 寺中地区	測量、設計、換地	18,200	2,184	
県営畑地帯総合整備事業	中原・ 寺中地区	測量、設計、換地	12,670	1,520	
県営畑地帯総合整備事業	一野地区	測量、設計、換地	3,600	432	
県単独土地改良調査費	東大地区	計画書修正	3,831	1,149	1,149
県営ため池整備事業	寺中ため池 植松ため池	改修工事	117,320	12,905	12,905
県営水利施設等保全高度化 事業実施計画策定事業費負 担金 (R4年度繰越)	東大地区	計画書作成	19,091	4,296	4,296
		計	886,212	104,309	104,309



着工前



着工後

○需用費（修繕料） 16,480 千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めました。

工 種 名	件数（件）	支出額（千円）
農道修繕	22	5,369
用排水路修繕	33	11,111
計	55	16,480

【温泉屋敷地区水路修繕】



着 工 前



竣 工

○工事請負費 110,604 千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めました。

（単位：件数（件）、支出額（千円））

工 種 名	件数	支出額
ため池浚渫工事 ・ 深底ため池浚渫工事 ・ 松之沢ため池浚渫工事	2	26,191
農道・水路等改修工事 ・ 寺中川護岸改修工事 ・ 中河水路改修工事 ・ 原口町里道防護柵設置工事 ・ 広域農道舗装改修工事 ・ 農道上長貫線路肩改修工事	5	84,413
計	7	110,604

【松之沢ため池浚渫工事】



着 工 前



竣 工

【原口町里道防護柵設置工事】



着 工 前



竣 工

【農道上長貫線路肩改修工事】



着 工 前



竣 工

○原材料費 1,521 千円

公図上にある農道の舗装打設や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者等が自ら施工できるものに対し、生コンなどの資材を支給又は購入し、営農の効率化や安全性の向上を図り、農業経営の安定化に寄与しました。

工 種 名	件数 (件)	支出額 (千円)
生コンクリート	3	1,409
道路舗装補修材	1	112
計	4	1,521



着 工 前



竣 工

○多面的機能支払交付金 34,607 千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付しました。

	広域 組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	負担割合 (%)		
				国	県	市
農地維持支払交付金	1	715	15,206	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (共同活動)	1	715	8,373	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (長寿命化)	1	638	10,428	50%	25%	25%
広域活動組織運営交付金	1	—	600	0%	0%	100%
計	1		34,607			

ため池の草刈の状況



農地を利用した景観形成活動の状況



農道路肩の補修の状況



水路の改修の状況



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理運営費	26,495 千円	23,782 千円	272～277

【農林課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

○農村環境改善センター管理運営費 4,297 千円

○有明農業者トレーニングセンター管理運営費 1,531 千円

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 17,954 千円

▼利用者数

（単位：人）

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農村環境改善センター	9,186	10,074	10,069	12,024
有明農業者トレーニングセンター	17,148	12,367	15,769	16,236
舞岳山荘	1,959	2,273	3,488	4,690
計	28,293	24,714	29,326	32,950



<農村環境改善センター>



<トレーニングセンター>



<舞岳山荘>



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	23,049 千円	15,629 千円	278～281

【農林課】

○松くい虫対策事業 2,261 千円

松林を松くい虫から保護するため、被害木の伐倒駆除処理を行い、松林の健全な育成と保全に繋がりました。

実施場所	有明町水之出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	伐倒駆除：126 本



○市有林整備事業 440 千円

市有林の健全な育成と適正な管理を図るため、下刈り・枝払い等を行い、森林環境や生活環境の保全に繋がりました。

区 分	面 積
市有林管理（下刈等）	2.83ha

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	33,081 千円	26,489 千円	280～285

【耕地水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 2,112 千円

(有明漁協：673 千円 島原漁協：1,439 千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行いました。

(市補助率 75%：漁協負担金の 75%を補助)

・放流実績 (諫早湾漁協から島原半島南部漁協までの 8 漁協合計分)

(単位：尾)

魚種	ガザミ	クルマエビ	カサゴ
尾数	100,000	1,450,000	30,000

カサゴ放流状況



ガザミ放流状況



○漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金 3,500 千円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する研修費等を助成し、担い手の確保育成を図りました。(負担割合：県 50%、市 50%)

・漁業就業実践研修事業【新規就業者の生活費等】

【令和 5 年度実績】

研修者：4 人、指導者：2 人 3,500 千円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 2,403 千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出しました。

(負担割合：国 14/20、県 3/20、市 3/20 ※海難救助訓練は国費 100%)

(千円)

活動組織	内容及び事業費		国		県	市
	内容	事業費	14/20	20/20	3/20	3/20
島原地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,958.4	1,370.88		293.76	293.76
	2. 干潟の保全	4,569.6	3,198.72		685.44	685.44
	3. 漂流・漂着物除去	2,937.6	2,056.32		440.64	440.64
	4. 海難救助訓練	384		384		
小 計		9,849.6	6,625.92	384	1,419.84	<u>1,419.84</u>
有明地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,344	940.8		201.6	201.6
	2. 干潟の保全	3,824	2,676.8		573.6	573.6
	3. 漂流・漂着物除去	1,904	1,332.8		285.6	285.6
小 計		7,072	4,950.4	0	1,060.8	島原市分 <u>982.7</u> (雲仙市分 78.1)
合 計		16,921.6	11,576.32	384	2,480.6	島原市分 <u>2,402.5</u> (雲仙市分 78.1)



島原地区ヒジセラポラ設置



有明地区アマモ移植



島原地区ヒジ繁茂状況



有明地区アマモ保護土のう作製

○県営水産環境整備事業負担金 2,426 千円

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図りました。

県営水産環境整備事業の主な内容

- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業等を実施しました。

海底耕耘実施面積 17 km²、測量試験 1 式

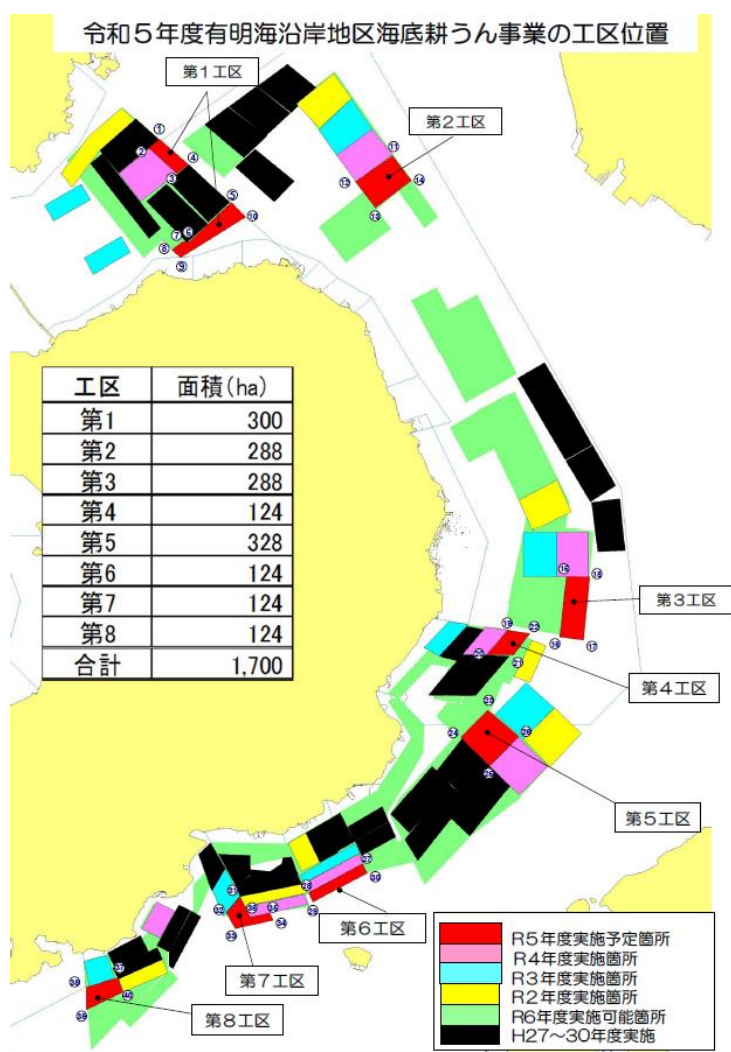
事業費 140,000 千円

（負担割合：国 50%、県 45%、市 5%）

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690 隻／4市の作業船：1991 隻）

$$=140,000,000 \text{ 円} \times 5\% \times 690 / 1991 \text{ 隻} = 2,425,915 \text{ 円}$$



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	68,844 千円	44,204 千円	284～287

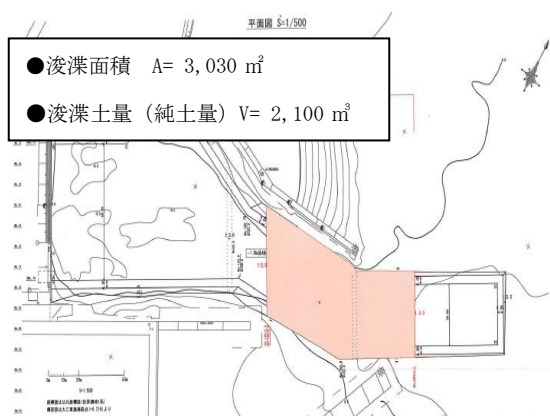
【耕地水産課】

○水産物供給基盤機能保全事業 30,911 千円

水産物供給基盤機能保全事業基本計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、大三東漁港の泊地浚渫工事を行いました。

【事業概要】

- ・大三東漁港水域施設機能保全工事（浚渫工事） 30,911 千円
- ・工期 令和5年3月28日～令和5年9月29日（債務負担行為による契約）
- ・事業期間 令和5年度
- ・全体事業期間 令和5年度～令和6年度
- ・全体事業費（予定） 120,911 千円
- ・補助率 国 1/2



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	202,897 千円	188,330 千円	286～295

【商工振興課】

○中小企業振興利子補給等補助金 221 千円

市内中小企業に利子補給及び保証料補給を行い、経営の改善と産業の発展に寄与しました。

補助件数 4 件

内訳) 中小企業振興資金：4 件

○島原城大手門市 1,703 千円

島原市役所大屋根広場、周辺商店街及び島原駅一帯を中心としたイベントを企画し、地域を巻き込んだ物産市を開催することにより中心市街地の活性化に寄与しました。

- ◆ イベント名：島原城大手門市
- ◆ 開催期間：令和5年10月14日（土）～令和5年10月15日（日）
- ◆ 実施主体：島原城大手門市実行委員会
- ◆ 来場者数：約13,000人（2日間累計）
- ◆ 出店者数：70店舗（2日間累計）



○商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業 1,408 千円

商店街が作成した商店街活性化プランに基づく取り組みを推進するため、商店街がにぎわい創出のために実施した事業に対し、支援を行いました。

総事業費に対する負担割合：県費 4/10、市費 4/10、事業者 2/10

補助件数 1 件（島原市中堀町商店街協同組合）

○企業誘致活動事業 10,874 千円

企業誘致の候補地である杉谷運動広場周辺の適地調査として、工業用水の供給能力に関する水量・水質の調査を実施し、誘致候補地の調査を行うとともに、企業誘致への情報収集に努めました。

また、「島原でしてみねテレワーク支援事業補助金」については、東京都の2社5人が本補助金を利用し、お試しテレワーク体験を実施するとともに、長崎県との共同により首都圏等から2社11人のワーケーションの受け入れを行いました。

○サテライトオフィス等開設支援事業 643 千円

令和3年度に本事業によって開設したコワーキングスペースの運営事業者へ、建物の賃借料並びに通信費に対する補助を行いました。

○企業立地促進・雇用創出事業 2,635 千円

令和2年に審議会で指定された事業者に対して、立地奨励金、土地家屋賃借奨励金を補助しました。なお、当該案件により新たに50人の雇用が創出されております。

R5 年度

(千円・人)

業種	投下固定 資産額	新規 雇用者数	奨励金種別				年度計
			立地	施設整備	土地家屋賃借	雇用	
製造業 (1 件)	15,690	0	1,233	-	1,402	-	2,635

■支援メニュー

立地奨励金	取得した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助 (改修の場合は対象外)
施設整備奨励金	投下した固定資産額(土地代を除く)の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率(5%~10%)を乗じた額を補助 ※限度額 1億円(改修の場合2千万円)
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額1千万円/年
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円/人 ・短期雇用者×25万円/人 ※限度額 5千万円

○雇用拡大支援事業 1,800 千円

市内の事業所に就職した新規学卒者やU I ターン者（若者）に対する支援を行い、若者の定住を促進しました。

新規学卒者：10 人 U ターン者：10 人 I ターン者：3 人 合計 23 人

○地場産業事業拡充促進事業補助金 3,430 千円

市内における雇用機会の拡充を行い、定住、定着、移住の促進を図るため、地域の課題解決を図り、雇用増に直接寄与する生産能力の拡大、商品・サービスの付加価値向上等の事業拡充を行う小規模事業者へ支援を行いました。

補助金の財源負担割合：国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

補助件数 1 件

○創業支援等利子補給事業 375 千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図りました。

補助件数 10 件

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	3	観光費	342,977 千円	308,008 千円	294～305

【しまばら観光課】

○観光宿泊施設支援事業 13,517 千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRや地元の食材提供などに要する経費を対象として支援を行いました。

○島原城築城 400 年武将隊 PR 事業 14,920 千円

演舞披露や甲冑体験、情報発信、PR活動などを行い、城下町島原のイメージ定着化を目指しました。

また、新商品開発やPRグッズの開発も行い、令和6年に迎える島原城築城400年に向けた機運醸成に努めました。

島原城の入場者数は新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、約189,000人と前年度より約24%増加しました。

島原城内での武将隊による観光客へのおもてなしは、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与しました。



島原城七万石武将隊

○鯉の泳ぐまち魅力アップ事業 3,000 千円

国登録有形文化財「旧三村家(湧水館)」を活用し古民家喫茶事業を行うことで、観光客は館内でゆっくりと時間を過ごすことができ、滞在時間の延長及び観光消費額拡大を図りました。

令和5年度入館者数と運営収入

入館者数	19,355 人
喫茶事業（店内、テイクアウト）	8,335,450 円
かんざらし手作り体験教室	208,800 円
物販	289,083 円



○島原市スポーツキャンプ等誘致補助金 5,676 千円

交流人口の増加による観光振興や地域の活性化を図るため、プロサッカーチームやフェンシング日本代表チーム、陸上チームのキャンプをはじめ、全国大会等の各種スポーツ大会を誘致しました。

(キャンプ)

(人)

種 目	参加者数	延宿泊者数
サッカー（プロサッカー ほか）	678	1,793
フェンシング（日本代表チーム ほか）	495	589
野 球（高校 ほか）	198	265
陸 上（実業団）	26	140
その他（剣道、テニス）	34	61
合 計	1,431	2,848

(大 会)

(人)

種 目		参加者数	延宿泊者数
サッカー	U-18 サッカープリンスリーグ九州	280	48
	九州大学サッカートーナメント大会	410	259
	サマーカップ U-18 サッカー大会 in 島原	400	701
	国際チャレンジ杯 IN 長崎大会	346	42
	BlueWaveU-17 リーグ	40	0
	九州大学サッカーリーグ	360	787
	球蹴男児 U-16 リーグ	60	0
	V・VAREN Nagasaki Fes U-15	419	463
	大学サッカーフェスティバル in 島原	400	1,612
	医学部大学サッカーフェスティバル in 島原	150	66
	九州 JrCUP	600	209
	島原 U-17 サッカーチャレンジカップ	384	686
フェンシング	全国高等学校選抜フェンシング大会	1,000	1,813
	シニア フルーレ ランキングマッチ 島原大会	136	272
	島原 ジュニア・カデ フルーレ ランキングマッチ	500	283
野球	西日本中学硬式野球島原大会	830	1,131
合 計		6,315	8,372



▲ギラヴァンツ北九州キャンプ

▲西日本中学硬式野球大会

▲全国高校フェンシング大会

○大会・会議等誘致奨励金 3,745 千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図りました。

区 分	件数 (件)	延宿泊者数 (人)	金額 (円)
島原市大会・会議等誘致奨励金	47 件	17,819 人	3,745,000 円

○九州オルレ「島原コース」推進事業 1,669 千円

九州オルレ「島原コース」のコース整備やイベント等による利用促進を行い、交流人口の増加を図りました。

- ・コース利用者数 3,813 人（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）
- ・イベント参加者数
 - ① 九州オルレフェア 139 人（令和 5 年 11 月 25 日開催）
 - ② 4 周年記念イベント 63 人（令和 6 年 2 月 23 日開催）



「九州オルレフェア」



「4 周年記念イベント」

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 22,600 千円

島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者が一元的に管理運営することにより、周遊型観光の促進及び滞在時間の延長を図りました。

年度	指定管理料（円）	利用者数（人）			
		島原城	清流亭	湧水館	四明荘
R 5	22,600,000	119,925	34,750	19,355	33,007
R 4	41,200,000	85,643	29,107	13,187	29,181
R 3	55,000,000	68,873	26,193	6,900	18,411
R 2	20,000,000	59,319	23,303	6,376	15,148
R 元	8,500,000	124,100	39,492	14,790	28,201

○浜の川湧水観光交流施設指定管理料 0 円

本市特有の観光資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化及び滞在時間の延長と交流人口の拡大を図るため、令和 3 年度から管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図りました。令和 5 年度においても、利用者数及び運営収入は増加し、指定管理料 0 円が実現できました。

年度	指定管理料（円）	利用者数（人）
R 5	0	27,965
R 4	0	23,161
R 3	1,400,000	19,598
R 2		19,076
R 元		29,409

○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 24,000 千円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図りました。

年度	指定管理料（円）	利用者数（人）
R 5	24,000,000	69,641
R 4	29,000,000	62,934
R 3	23,000,000	52,581
R 2	20,000,000	55,114
R 元	13,000,000	75,150

○歓迎塔看板交換等業務委託料 2,691 千円

令和 6 年に迎える島原城築城 400 年に向け、広く周知を図るため、歓迎塔看板の張り替えや P R 看板の設置などを行いました。

- ・島原城築城 400 年 P R 看板等設置業務 1,100 千円
- ・歓迎塔看板交換等業務 1,496 千円
- ・島原港ロータリー内看板貼り 48 千円
- ・島原城築城 400 年記念事業 P R 横断幕作成設置業務 46 千円

○島原城築城 400 年記念事業実行委員会補助金 9,465 千円

令和 6 年に迎える島原城築城 400 年に向け、島原城・城下町の歴史や文化を再認識し、次世代に伝承するための事業を実施しました。

- ・全国城下町シンポジウム 島原大会
(参加者数：約 10,000 人 令和 5 年 8 月 25 日～27 日開催)
- ・島原城カウントダウン
(来場者：約 2,000 人 令和 5 年 12 月 31 日～令和 6 年 1 月 1 日開催)
- ・島原城刀剣展 (来場者：3,953 人 令和 6 年 1 月 6 日～21 日開催)
- ・島原城四季折々茶会 (開催数 3 回 参加者数：613 人)

- ・出張！なんでも鑑定団 i n 島原【公開収録】（来場者：約 900 人 令和 6 年 2 月 25 日開催）
- ・島原城おさらい展（令和 5 年 8 月 1 日～10 月 19 日開催）
- ・「島原城まるわかりブック」作成（配布用 1,000 部）
- ・島原みらいキャンパス（講座回数 5 回、参加人数：179 人）ほか



島原城カウントダウン

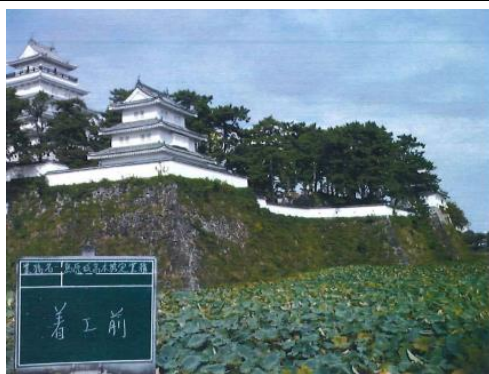


島原城四季折々茶会

○島原城整備事業 75,230 千円

令和 6 年に迎える島原城築城 400 年に向け、島原城の景観整備を図るため、島原城高木剪定や天守閣各階床・階段の改修、照明器具の改修などを実施しました。

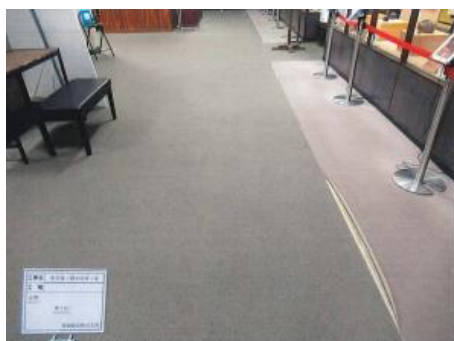
事業名	金額（円）
島原城天守閣空調設備工事設計業務委託	2,244,000
島原城天守閣空調設備工事設計業務委託 （高圧受変電設備の改修に係る協議検討）	150,700
島原城天守閣フロア改修 付帯モール工事	391,600
島原城天守閣（天井、壁）及び島原城電気室（壁） 石綿分析調査	280,500
島原城櫓除草作業	4,697,000
島原城高木剪定業務	46,962,300
島原城 1 階床改修工事	3,080,000
島原城 2 階床改修工事	2,200,000
島原城 3 階床改修工事	2,640,000
島原城 4 階床改修工事	1,650,000
島原城階段床改修工事	3,454,000
島原城天守閣照明器具改修工事	7,480,000



島原城高木剪定（着工前）



島原城高木剪定（完了）



島原城床改修工事（着工前）



島原城床改修工事（完了）



島原城天守閣照明器具改修工事（着工前）



島原城天守閣照明器具改修工事（完了）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	6,154 千円	3,200 千円	304～309

【商工振興課】

○特産品PR催事事業費 1,279 千円

（ホームページ管理活用事業、特産品認定・催事支援事業）

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行いました。

また、地元百貨店の催事場でのフェアへの継続的な参加を行いながら、福知山市や長崎市での物産展等への参加も行いました。

- ・物産展等開催・参加回数 6 回
- ・延べ出展事業者数 17 事業者



第 31 回福知山マラソン
「姉妹都市友好島原物産展」



長崎浜屋百貨店
「島原特産品フェア」

○特産品流通促進事業費 455 千円

（商談会等開催事業、島原産品プロモーション事業）

本市特産品が都市圏における大手百貨店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談しアドバイスを受けられる商品相談会及び販促スキルアップのための研修会を開催しました。

有名レストランと連携し、本市産品の生産者とのマッチングによりフェアを開催し、魅力ある本市産品の情報発信を行うとともに、レストランへの販路開拓を図りました。

- ・バイヤー招聘商品相談会：1 回 参加事業者：6 事業者
- ・レストランと連携した島原フェア：1 回 参加生産者：10 事業者
- ・島原スペシャルクオリティ「販促スキルアップ研修会」：1 回 参加生産者：7 事業者

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	28,574 千円	24,213 千円	308～311

【商工振興課】

○有明の森フラワー公園管理経費 24,213 千円

市民の休養・憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園は、令和5年度から直営により花木の管理を行い、令和5年11月からは物産館を開館し、地元特産品の紹介と販売を行いました。

・ R5 物産館利用者（商品購入者） 4,704 人（R5.11月～R6.3月）



有明の森フラワー公園

＜花カレンダー（見ごろの時期）＞

花の種類	開花時期
菜の花	3月～4月
桜	4月
パンジー・デージー	4月
サルビア	5月～11月
マリーゴールド	5月～11月
コスモス	10月

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	542,392 千円	325,245 千円	318～321

【道路課】

道路維持管理費 325,245 千円

道路の維持管理のため、下記のとおり実施しました。

・修繕（単独）

工 種	件 数	支 出 額	道路管理事務所件数	
舗 装	53 件	16,650 千円	舗装	933 件
側 溝	52 件	9,917 千円	側溝蓋	64 件
路 肩	38 件	10,862 千円	側溝浚渫	433 件
歩道等	20 件	5,415 千円	除草ほか	412 件
計	163 件	42,844 千円	1,842 件	

・委 託（単独）	除草・樹木管理業務委託料	4 件	9,632 千円
	凍結防止剤散布業務委託	2 件	155 千円

・道路工事（単独）

工 種	件 数	事 業 量	支 出 額
舗装維持	7 件	A = 2,109 m ²	14,395 千円
側溝維持	3 件	L = 113m	6,674 千円
路肩維持	3 件	L = 663m	5,627 千円
計	13 件		26,696 千円

・無電柱化推進事業（社会資本整備総合交付金）

電線共同溝整備工事	3 件	148,993 千円
工事委託料	2 件	69,700 千円
補償金	2 件	7,742 千円

【無電柱化整備状況】



着工前



完了

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費	469,943 千円	302,983 千円	320～325

【道路課】

○道路整備事業（単独） 64,366 千円

道路等整備事業 63,727 千円

道路等の改良整備について、下記のとおり実施しました。

- ・委託 6 件 3,797 千円
建物等調査業務委託 1 件、公共嘱託登記業務委託（萩が丘 12 号線ほか 6 線） 5 件
- ・工事 10 件 52,164 千円
松崎・山之内上線改良工事 ほか 9 件

【松崎・山之内上線改良工事】



着工前



完 成

【弁天町線ほか改良工事】



着工前



完 成

・道路整備事業費負担金 4,085 千円

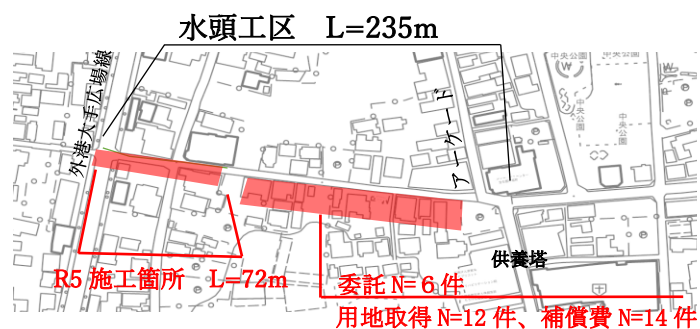
	事業名	事業内容	事業費	地元負担金
1	251 号一般国道 道路改良事業 (R4 年度繰越)	流末水路工	21,450 千円	1,160 千円
2	野田島原線 一般県道 人にやさしい 道づくり事業 (県道)	用地補償、工事	9,750 千円	1,463 千円
3	251 号一般国道 道路改良事業	市道付帯工	9,750 千円	1,462 千円
	計		40,950 千円	4,085 千円

・用地取得 3,681 千円 11 筆 457.44 m²

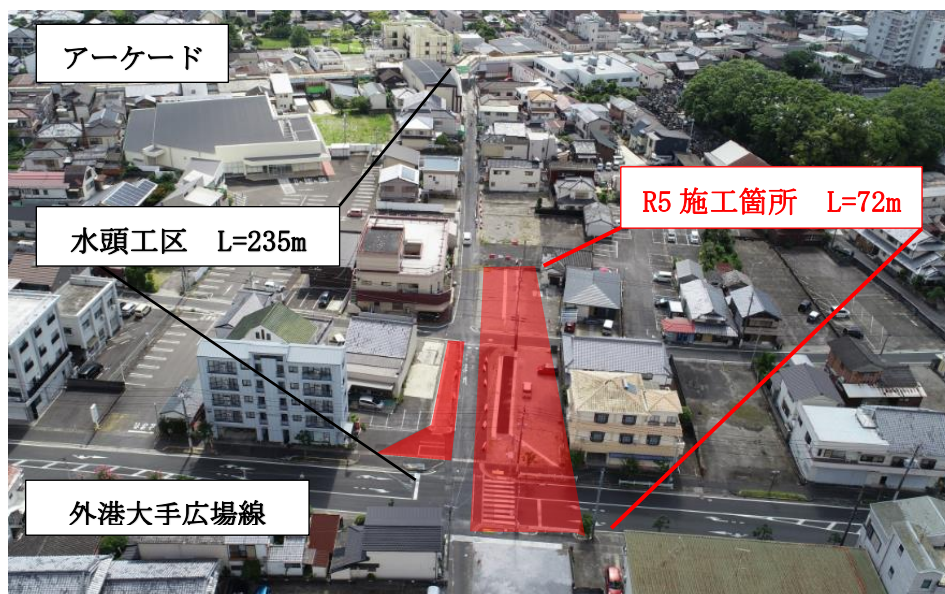
○堀町縦線整備事業（補助） 142,442 千円

市街地中心部の交通混雑の解消、地域の活性化を図るため整備するものです。
道路改良工事について、下記のとおり実施しました。

- ・委託 6 件 5,532 千円
 - 設計業務委託 2 件
 - 公共嘱託登記業務委託 2 件（10 筆）
 - 建物等調査業務委託 2 件（建物 1 棟、工作物等 4 件）
- ・工事 1 件 13,047 千円
 - 堀町縦線改良工事（水頭工区） L=72.0m
 - L 型側溝 L=34m、自由勾配側溝 L=94m、管渠工 L=30m、集水枥 N=7 箇所
- ・用地取得 22,864 千円
 - 12 件 10 筆 569.68 m²
- ・補償費 100,830 千円
 - 14 件（建物 3 件、工作物等 14 件）



【堀町縦線改良工事（水頭工区）】



○地方創生（補助） 96,175 千円
自転車道整備事業 81,113 千円

島原鉄道廃線跡地の旧秩父が浦駅付近から水無川橋までの区間 L=2.1km については、自転車歩行者専用道路として整備するものです。

- ・委託 5 件 81,113 千円
 - 島原自転車道線測量設計業務委託 1 件
 - 島原自転車道線橋梁調査設計業務委託 3 件
 - 建設資材価格調査業務委託（鮎川橋） 1 件



市道整備事業 15,044 千円

広域農道と市道を一体的に整備することで、農産物輸送ルート確保及び地域住民の安全安心な通行空間を確保するものです。

- ・工事 15,044 千円
 - 種畜場線改良工事 L=200m

【種畜場線改良工事】



着工前



完 成

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	83,331 千円	67,269 千円	324～325

【道路課】

○橋りょう整備事業 67,066 千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき調査設計、定期点検及び橋梁の補修工事を行いました。

また、道路橋定期点検要領（平成 31 年 2 月国土交通省道路局）に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成しました。

・委託 9,567 千円

橋りょう定期点検業務委託 1 件（21 橋）

【橋梁点検状況】



橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修工事を行いました。

・工事 57,174 千円

橋りょう補修工事（玉姫橋ほか） 6 件

【第二多比良境橋梁補修工事】



着工前



完 成

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	14,593 千円	14,575 千円	324～327

【道路課】

○交通安全施設等整備事業 14,575 千円

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施しました。

・修繕（単独）

工 種	件 数	支 出 額
道路照明灯	21 件	2,632 千円
道路反射鏡	8 件	520 千円
区画線等	8 件	1,438 千円
計	37 件	4,590 千円

・工事（単独）

工 種	件 数	支 出 額
区画線設置工事	2 件	9,444 千円

・原材料費（単独）

種 別	支 出 額
交通安全補修用材料費	491 千円

【区画線】 路線名：大野線 場所：有明町大三東



着工前



完 成

【区画線】 路線名：上の町広馬場線 場所：八幡町



着工前



完 成

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	73,788 千円	58,055 千円	328～331

【道路課】

○港湾管理経費 37,403 千円

島原港ターミナルビルを適切に維持管理するため、設備の修繕や保守点検等を実施しました。

(主なもの)

光熱水費：12,821 千円

修繕料：3,133 千円

・島原港ターミナルビル屋上防水修繕など
計 18 件

委託料：11,867 千円

・エレベーター保守点検業務など 計 14 件



＜島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル＞

○港湾整備事業費負担金 20,652 千円

港湾整備事業について下記のとおり負担しました。

(単位：千円)

	事業名	箇所	事業費	地元負担金
1	島原港 地方港湾 海岸自然災害防止事業費 (本土)	島原港 (内港霊南地区)	7,857	550
2	港湾統合補助事業 (本土)	島原港 (三会地区)	9,000	1,500
3	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾改修・防災安全対策 (本土))	島原港 (三会地区)	89,175	5,216
4	安徳海岸 河川局海岸 海岸自然災害防止事業費 (本土)	安徳海岸 (秩父が浦地区)	34,160	2,391
5	島原港 地方港湾 海岸自然災害防止事業費 (本土)	島原港 (大手浜地区)	9,760	683
6	社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化) (本土)	島原港 (外港地区)	75,000	10,312
	計		224,952	20,652

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	525,022 千円	318,894 千円	340～345

【都市整備課】

○霊南山ノ神線整備事業 30,600 千円

国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備するもので、令和 5 年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行い、新山本町線との完成形による供用開始のため、長崎県公安委員会と協議し、必要な整備を行いました。

- ・用地測量業務 分筆登記等 1 件
- ・工事費 改良工事 1 件
 - 工事延長 L=70m
 - 土工 N=1 式
 - 擁壁工 L=10m
 - 排水工 L=33m
 - アスファルト舗装工 A=826 m²
 - 防護柵設置工 L=41m
 - 区画線工 L=1,380m
- ・用地費 用地取得 1 件
- ・補償費 建物等補償 1 件



整備状況（令和 6 年 3 月）

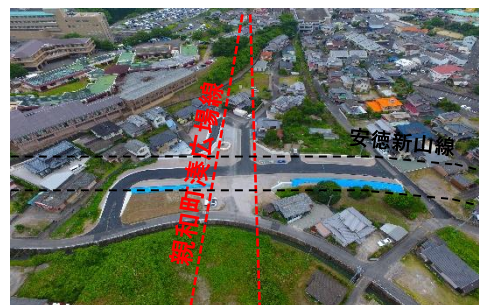
○親和町湊広場線整備事業 63,778 千円

国道 57 号（親和町）から島原外港 I C、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し、国道 251 号（白山町）を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

令和 2 年 3 月に、新湊工区（約 L=490m）及び、下川尻工区（約 L=500m）の事業が認可され、令和 2 年度から事業に着手しました。

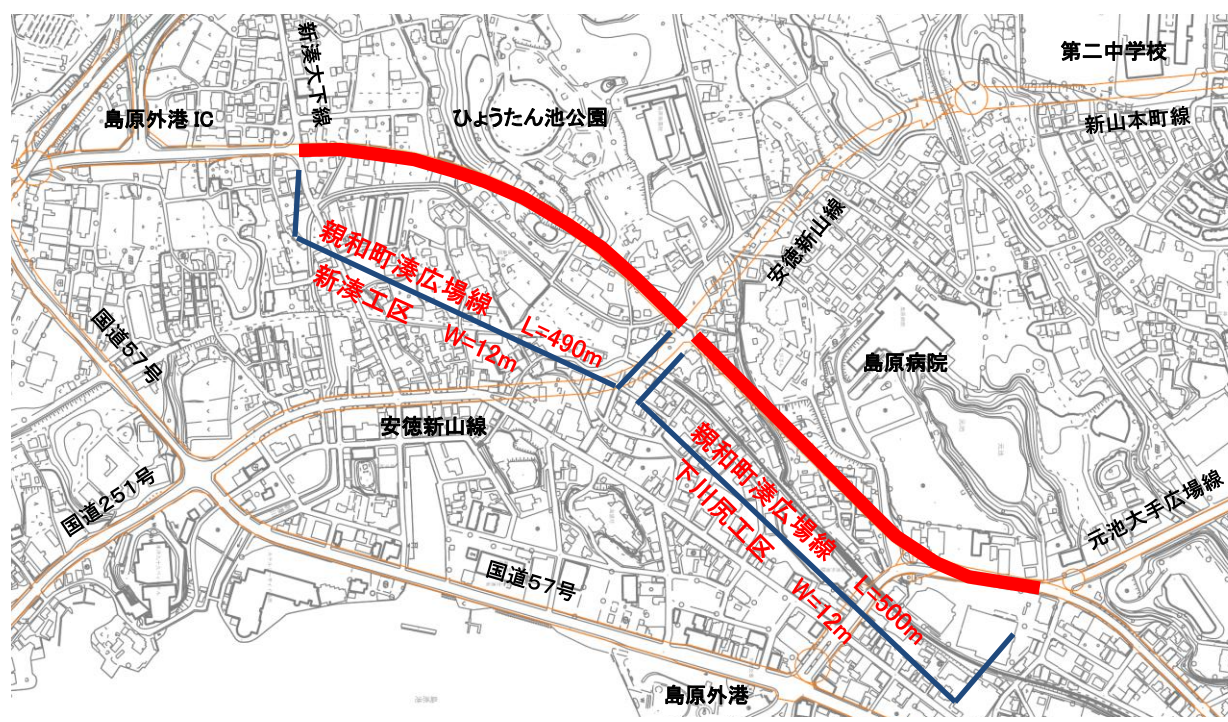
令和 5 年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ・測量設計業務委託 | 1 件 |
| ・用地測量業務 分筆登記等 | 3 件 |
| ・用地費 用地取得 | 1 件 2 筆 32.73 m ² |
| ・補償費 建物等補償 | 2 件（建物 1 件、工作物等 1 件、ガス供給施設移設 1 件） |



安徳新山線との交差点付近

（令和 6 年 8 月時点）



○安徳新山線整備事業 222,820 千円

国道 251 号水無川橋から国道 57 号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

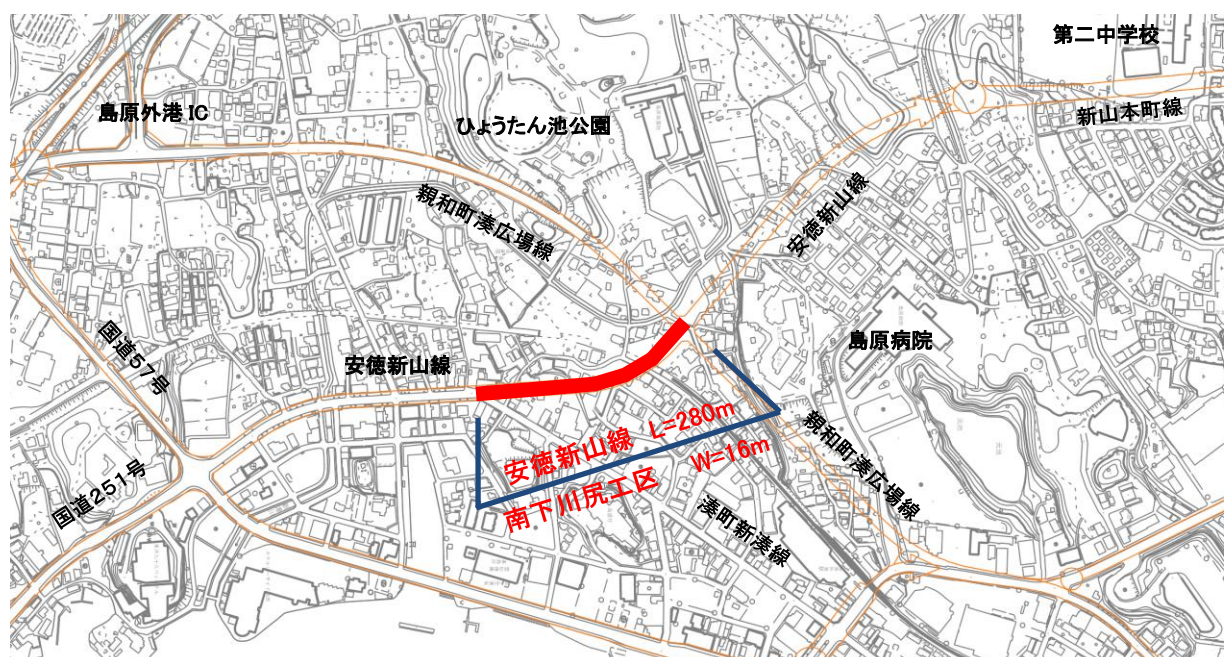
令和 2 年 3 月に、南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路 親和町湊広場線との交差点までの約 280m 区間の事業が認可され、令和 2 年度から事業に着手しました。

令和 5 年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

- ・用地測量業務 分筆登記等 13 件
- ・工事費 改良工事 1 件（工事延長 L=164m）
- ・用地費 用地取得 5 件 15 筆 2219.58m²
- ・補償費 建物等補償 8 件（建物 7 件 工作物等 7 件）



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	25,921 千円	19,369 千円	344～345

【都市整備課】

○晴雲団地都市下水路改修工事 16,391 千円

晴雲団地都市下水路は、昭和 36 年から施設が建設され 50 年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図るものです。

市道田町片町線の田町付近（島原鉄道踏切横断部分）の工事延長、約 8m 区間を非開削により管渠更生を行い、劣化状況に応じて断面修復工事を行いました。（累計 351m整備済）

【市道 田町片町線 田町付近】



都市下水路内の劣化状況・鉄筋露出腐食状況



補強・補修完了後

【島原鉄道踏切横断部分】



都市下水路内の劣化状況・鉄筋露出腐食状況



管渠更生完了後

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	200,627 千円	182,431 千円	344～349

【都市整備課】

○花の丘団地屋根・外壁改修工事設計業務 2,420 千円

外壁・屋根等が劣化している花の丘団地の長寿命化を図るため、全 10 棟のうち令和 6 年度改修工事を予定している 3 棟（つばき棟・もも棟・つつじ棟）について、屋根及び外壁改修の設計を行いました。

○柏野住宅屋根・外壁改修事業 69,443 千円

柏野住宅全 12 棟のうち 3 棟（もみじ棟・つつじ棟・やなぎ棟）について、施設の長寿命化及び居住環境の改善、住宅の良好な住環境の整備を図るため、屋根及び外壁の改修工事を行いました。



柏野住宅（改修後）

○市営住宅解体事業 32,744 千円

島原市公共施設等総合管理計画に基づき廃止する団地のうち、入居者移転により空き棟となった梅園団地（2 棟 8 戸）、桜馬場住宅（1 棟 4 戸）について、建物解体工事を行いました。



桜馬場住宅E棟（解体前）



桜馬場住宅E棟（解体後）

○住宅使用料（家賃＋駐車場使用料）の収納率の推移

○住宅使用料（家賃＋駐車場使用料）の収納率の推移

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額（千円）	211,739	204,538	199,066	190,200	189,018
収納額（千円）	206,981	199,562	195,008	184,687	183,176
収納率（%）	97.75	97.57	97.96	97.10	96.91



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	6	4	空き家等対策事業費	14,306 千円	4,404 千円	350～351

【都市整備課】

○空家等活用推進事業 550 千円

空き家を有効活用することにより、市外居住者の移住促進による地域の活性化を図ることを目的として、空家バンク制度を利用して移住した方へ助成を行いました。

□空き家バンク利用促進奨励金 50 千円

□移住促進空き家改修補助金 500 千円

登録空き家改修費の（改修費の 1 / 2、上限 500 千円（市外事業者上限 30 万））

○老朽危険空き家除却支援事業費 3,770 千円

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化した危険な空き家の除却を行う方に、除却工事費の一部の助成を行いました。

□老朽危険空き家除却支援事業補助金

〔実績〕

- ・ 件数：8 件
- ・ 総事業費：11,346 千円 補助金 3,770 千円（内訳 国 1/2 市 1/2）
- ・ 国費金額：1,885 千円（社会資本整備総合交付金）

〔補助率等〕

- ・ 補助率：除却対象工事費の 40%以内
- ・ 補助限度額：500 千円

〔老朽危険空き家の除却状況〕



解体前



解体後

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	7	1	下水道費	465,589 千円	417,604 千円	350～353

【道路課】

○コミュニティ・プラント保守管理業務委託 743 千円

仁田団地（122 世帯）及び船泊団地（51 世帯）コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めました。

○浄化槽設置整備事業補助金 406,002 千円

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行いました。

令和4年度から、汲み取り槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促すため、浄化槽設置費に対する上乗せ補助を行うとともに、撤去費及び宅内配管工事費への補助を行っています。

【新築】

区 分	補助件数（件）	補助限度額（高度）（千円）	補助金額（千円）
5 人槽	69	360	24,840
6～7 人槽	24	462	11,088
8～50 人槽	6	585	3,510
合 計	99		39,438

【汲み取り槽または単独処理浄化槽からの転換】

区 分		補助件数（件）	補助限度額（高度）（千円）	補助金額（千円）
5 人槽	合併浄化槽設置	161	630	101,381
	汲み取り槽撤去	(120)	90	10,800
	単独処理浄化槽撤去	(2)	120	240
	宅内配管工事	(161)	300	48,300
6～7 人槽	合併浄化槽設置	169	808	136,468
	汲み取り槽撤去	(115)	90	10,350
	単独処理浄化槽撤去	(12)	120	1,440
	宅内配管工事	(169)	300	50,700
8～50 人槽	合併浄化槽設置	5	1,023	5,115
	汲み取り槽撤去	(3)	90	270
	宅内配管工事	(5)	300	1,500
合 計		335		366,564

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②／①	住宅用合併処理浄 化槽処理人口 （コミュニティ・プラント 処理人口除く） ③	浄化槽人口普及率 ③／①
42,163 人	23,511 人	55.8%	23,032 人	54.6%

（令和6年3月31日現在）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	2	非常備消防費	95,226 千円	83,675 千円	352～355

【市民安全課】

○消防団活動経費 83,675 千円

- ・総合訓練、各地区訓練、新入団員訓練等を実施し、団員の資質向上に努めました。
- ・火災が起こりやすい季節（春・秋・年末）に広報活動を行い、火災予防、啓発に努めました。
- ・小学校や自主防災会、福祉施設等と消火・避難訓練を行い、地域防災体制の強化を図りました。

（活動経費内訳）

- ・団員報酬 22,426 千円
- ・出動報酬 25,508 千円（訓練等出動 73 件、火災等出動 16 件）

多機能車定期訓練



消防団総合訓練



新入団員訓練



消防出初式



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	18,502 千円	17,844 千円	354～357

【市民安全課】

○消防施設整備事業費 17,844 千円

島原市消防団の活動に必要な施設整備や機械器具、消防水利の整備を行いました。
また、消防団第 16 分団の消防車を小型動力ポンプ付積載車に更新しました。

(主な施設・資機材等)

区分		数量	金額
消火栓整備	新設・布設替工事	10 基	5,580 千円
	修繕	3 基	
需用費	塗料等消耗品、防火水槽修繕等	一式	916 千円
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車	1 台	9,790 千円
	ホース格納箱等	一式	1,444 千円

【東城内線配水管布設替に伴う消火栓工事】



【上の原 20 号線配水管布設替に伴う消火栓工事】



【第 16 分団小型動力ポンプ付積載車】



【ホース格納箱等】



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	46,748 千円	34,964 千円	356～359

【市民安全課】

○自主防災組織強化事業 1,463 千円

令和5年度においては、有明地区自主防災会の組織再編に取り組みました。また、防災講演会の実施、地域防災マップづくり、島原市自主防災組織活動補助金を活用した各種訓練等を行い、自主防災会の強化を図りました。

○避難所機能充実事業 724 千円

避難所開設拡大体制における避難所20箇所のうち、テレビがロビーなどで視聴できない15箇所において、避難住民の情報収集用として50インチテレビを設置しました。

自主防災活動補助金を
活用した訓練実施



島原市防災避難訓練



地域防災マップ作成



避難所情報収集用テレビ



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	2,668 千円	2,394 千円	358～361

【教育総務課】

○教育委員会 2,394 千円

■定例教育委員会の開催

令和5年度は12回開催しました。

委員会では、規則・要綱等の制定・改正、各種委員・審議会委員の任命又は委嘱等計53件の議案について審議を行いました。



【定例教育委員会】

■各種研修会への参加及び視察研修の実施

佐世保市で開催された県市町村教育委員会連絡協議会の研修会及び県市町村教育委員会研究大会に参加し、分科会ごとのテーマに沿って情報交換や意見交換を行いました。

また、佐賀市で開催された九州地区市町村教育委員研修大会に出席し、九州各県の市町村教育委員との情報交換を図るとともに、教育行政の充実・発展に寄与するため資質を高めました。

■教育委員の活動状況

教育委員会や総合教育会議などの各種会議、運動会、学校経営訪問及び各種式典等への及び各種式典等への参加など、年間で63回の活動を行いました。



【島原市教育委員会表彰】

○総合教育会議

- ・開催日時 令和6年1月26日（金）
- ・参加者 市長、教育長、教育委員、市職員
- ・議題

（1）島原市教育大綱について

総合教育会議に出席し、上記協議題について市長と協議するとともに意見交換を行いました。



【総合教育会議】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	1	2	事務局費	361,775 千円	344,873 千円	360～367

【教育総務課】

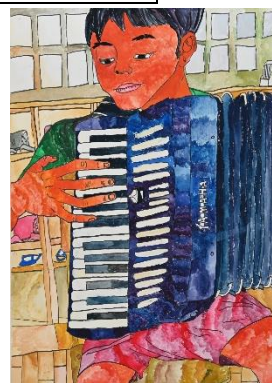
○北村西望賞教育美術展 636 千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展（第 45 回目）を開催しました。平面の部及び立体の部 出品数 256 点
・北村西望賞、奨励賞授賞状況 (単位：人)

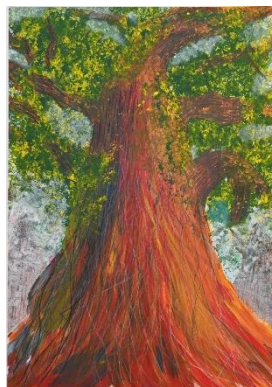
区分	小 学 校		中 学 校	
	西望賞	奨励賞	西望賞	奨励賞
平面の部	2	6	1	3
立体の部	2	6	1	3



「ザリガニおおきいな」 前田 萌花 (大三東小)



「アコーディオンをひく友だち」
内島 壮太郎 (第一小)



「樹木」 伊達 若葉 (三会中)



「頭を入れたら泳げたよ」 前川 凜咲 (第一小)



「カバのひなたぼっこ」 森本 理仁 (第二小)



「花かご」 高木 美花 (第一中)

○小・中学校学力向上対策事業 5,203 千円

全国学力・学習状況調査及び県学力調査、市学力調査を令和5年4月に実施しました。

本事業は児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために学力調査を実施しています。

- ・全国学力学習状況調査及び県学力調査を実施したことで、全国平均や県平均と市全体また学校別の学力の定着状況を比較し、課題を把握することができました。
- ・市学力調査については小学校2・3・4年の国語、算数において全ての学年、教科で平均正答率が全国平均を上回ることができました。また、中学校1年の国語・数学においても全国平均を上回ることができました。特に小学校2年生、国語・算数、3年生算数、中学校1年生数学では、+3.0以上の成果がありました。

以上のことから、本市の小・中学生の学力は、期待される一定の学力が身に付いている状況であります。学力向上に向け、全国、県、市の学力調査の結果をもとに数値目標を掲げ、ねらいに即した「書く活動」を重視した授業、補充学習、家庭学習の充実、タブレット端末の活用に学校全体で取り組んだ成果と言えます。

具体的実践事項

- ・市学力調査実施
小2～小4、中1・中2…国語、算数、数学、英語
- ・島原市学力向上研修会
小学校…年1回 中学校…年2回
- ・島原市教育講演会への講師招聘
長崎大学教育学部教授 長谷川 哲朗 先生 中止（台風6号接近のため）

○外国語指導助手招致事業 31,390 千円

現代社会のグローバル化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手（ALT）を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1～2回ALTを活用した授業を実施しました。現在、7人のALTを配置しており、小学校3・4年生においてもALTを活用した授業を受けられるようになりました。

また、ALTを活用した事業として、中学校でのインターナショナルデーや、市内小学校5・6年生、中学校1・2年生を対象としたユネスコジオパーク島原市イングリッシュキャンプを開催しました。小学生のイングリッシュ・スピーチコンテスト市内選考会に、審査員として出席し、参加者への助言・賞賛等を行いました。

小学校においては、英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする意識が育ちました。

氏名	年数	国籍	時数	配置校	訪問校	訪問校
リ シショウ Li Zixiang 2023. 8. 7～2025. 8. 6	1 年目	U. S. A.	17	第一小 (17)		
タケウチ クリスリン ケイコ Takeuchi Krislyn Keiko 2023. 4. 10～2024. 8. 6 (帰国予定)	2 年目	U. S. A.	22	第二小 (12) 火水木	大三東小 (10) 月金	
ヒギンス クリスティーナ Higgins Christina 2021. 10. 26～2024. 7. 31 (帰国予定)	3 年目	U. S. A.	20	第一中 (12) 月木金	第四小 (8) 火水	
イブラヒム ファラ アブドゥルナシル Ibrahim Farah Abdulnasir 2022. 4. 18～2025. 7. 31	2 年目	U. S. A.	17	第二中 (6) 火木	第三小 (11) 月水金	
アンドリュース アイザック Andrews Issac 2021. 11. 8～2025. 7. 31	3 年目	U. S. A.	18	第三中 (6) 月木	第五小 (12) 火水金	
バンダイク アシュリー ニコル VanDyke Ashley Nicole 2023. 7. 31～2025. 7. 30	1 年目	U. S. A.	13	三会中 (5) 火水木	三会小 (8) 月金	
デルザイス ケンドラ アンドレア Delzeith Kendra Andrea 2022. 7. 25～2024. 7. 24 (帰国予定)	②年目	U. S. A.	24	有明中 (9) 月水金	高野小 (5) 木	湯江小 (10) 火

() は週あたりの授業時数

○豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業 896 千円

	島原市	豊後高田市	島原市	豊後高田市	島原市	豊後高田市
兄 弟 校	第一小学校	桂陽 けいよう 小学校	第五小学校	田染 たしげ 小学校	大三東小学校	臼野 うすの 小学校
	第二小学校	高田 たかだ 小学校	三会小学校	草地 くさじ 小学校	高野小学校	三浦 みうら 小学校
	第三小学校	河内 かわち 小学校	三会小学校	呉崎 くれさき 小学校	湯江小学校	香々地 かかち 小学校
	第四小学校	戴星 たいせい 学園	大三東小学校	真玉 またま 小学校		

【交流地】 大分県豊後高田市 【対象】 島原市内小学生 【交流日数】 2 泊 3 日

【内容】・参加者：児童会代表 各小学校 3 人（ただし、三会小・大三東小は 4 人）・PTA 代表
・引率者：島原市教育長（団長）・教育委員会（学校教育課）・教職員（校長・教諭・養護
教諭 1 人を含む）
・豊後高田市長表敬訪問・各兄弟校・交流校児童交流・豊後高田市内視察

島原市が豊後高田市を訪問することも、今年度で8度目となりました。今回は、島原市の児童会代表 29 人、各小学校長 9 人と教諭・養護教諭 10 人、それに島原市 P T A 連合会から 2 人と教育委員会 5 人の合計 55 人で、8 月 3 日～5 日までの 3 日間参加いたしました。

さらに、学校間の交流、P T A 会員同士の交流を通して両市の絆を深めた 3 日間でした。

特に、児童にとっては、豊後高田市の皆様との新しい出会いと交流の中から、両市の 300 年以上も続く「きずな」や「感謝の心」について学ぶ、機会となりました。



市長表敬訪問



全体交流会での本市児童の発表

○不登校児童生徒適応指導事業 4,133 千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てました。

・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町 130 番地

相談員数 2 人

開室日（時間） 毎週月曜日から金曜日までの週 5 日（午前 9 時 30 分～午後 3 時 30 分）

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

令和 5 年度 不登校児童生徒数	小学校	21 人
	中学校	65 人
	計	86 人

令和 5 年度 ひまわり教室通級者数	小学校	2 人
	中学校	9 人
	計	11 人

・不登校児童生徒数の推移

区 分		H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	人数（人）	6	6	4	6	9	18	21
	割合（％）	0.25	0.26	0.17	0.25	0.39	0.78	0.96
中学校	人数（人）	26	25	22	29	35	55	65
	割合（％）	2.30	2.30	1.94	2.75	3.15	4.89	6.12
人数計（人）		32	29	35	26	44	73	86

（不登校とは、外傷病気等ではなく年間 30 日以上欠席があった児童生徒）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	147,618 千円	140,066 千円	366～373

【学校教育課】

○各種施設管理委託料 14,549 千円

校舎監視業務や各種法定管理業務委託等により、施設の維持管理と安全確保に努めました。

○児童見守りシステム運用業務委託料 3,465 千円

児童の安全・安心を確保するシステムとして、令和4年度から新たな児童見守りシステムの運用を開始し、令和5年度には既設の端末感知用基地局（56箇所）に加え、新たに学童保育施設等に15箇所設置しました。

【業務委託内容】

対象者	市内全小学校の1・2年生（特別支援学級と三会小学校長貫分校地区の児童は全学年）803人
基地局	学童保育施設等（15箇所）設置

○水泳授業補助業務委託料 4,087 千円

令和5年度の有明プール利用による授業は、大三東小学校、高野小学校、湯江小学校、三会小学校、長貫分校で実施しました。

○校務支援システム利用料 2,904 千円

教職員の業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることとして導入した校務支援システムにより働き方改革等の推進を図りました。

○学校管理備品購入費 4,033 千円

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

（単位：千円）

品 目	学 校 名	金 額
児童用机・イス	第一小・第五小・三会小・大三東小	1,536
OA 機器（プロジェクター等）	第三小・高野小・湯江小	693
その他机・イス	第一小・第二小・高野小	408
大判プリンター	第四小	396
その他	市内各小学校	1,000

○校庭芝生化事業 39 千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭を芝生化します。第四小学校をモデル校として地元住民が主体となり校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組みました。
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 施肥、芝刈、水やり、除草作業等

○子育て応援新入学児童ランドセル支給事業 6,147 千円

- ・事業目的 子ども・子育て応援の一環として、保護者の経済的負担軽減と子どもたちの身体への負担を考慮して、新入学児童（新小学校1年生）に対し、ランドセルと同等の通学用かばんを支給しました。
- ・支給対象者 令和6年度に入学する児童全員（令和5年度年長児）（該当児童358人）
- ・製品は、重さ930g未満の「軽量リュック型通学用品」
- ・保護者が3色（レッド・ブラウン・ブルー）から選択
- ・6月末に発注→1月下旬に納品→2月上旬各学校の入学説明会で保護者へ支給



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	109,441 千円	101,234 千円	372～377

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 252 千円

教育振興のために体育器具等を購入して、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

（単位：千円）

品 目	学 校 名	金 額
体育器具	第二小・第三小・第四小・湯江小	129
液晶テレビ	大三東小	87
ストップウォッチ	第五小	36

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業（小学校） 1,112 千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施しました。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となりました。

- ・実施小学校 全 9 校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 第一小、第三小、第五小、三会小
国立諫早少年自然の家 第二小、第四小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 第一小、第二小、第三小、第四小、第五小、三会小、大三東小、湯江小、高野小
- ・活動内容 オリエンテーリング、ウォークラリー、ナイトハイキング、野外炊飯、課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、星空ウォッチング、ボッチャ、イニシアティブゲーム、焼き板づくり等

【学校教育課】

○学校司書配置事業（小学校） 9,199 千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率 1 %以下を維持する等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各小学校に学校司書を 1 人配置（計 9 人）
- ・1 日 6 時間の週 3 日配置

■貸出冊数の推移（児童一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	173.6	166.8	173.4	181.9	184.5	194.7	191.9

■不読者率（1 か月に 1 冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	0.32	0.28%	0.26%	0.25%	0.00%	0.00%	0.00%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率 1 %以下

【学校教育課】

○学習支援員事業（小学校） 15,584 千円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

また、医療的ケアが必要な児童への支援として、看護師免許を有した医療的ケア児等支援員を小学校に 1 人配置しました。

- ・小学校 5 校に支援員を 1 人配置、小学校 4 校に 2 人配置（計 13 人）
- ・1 日 5 時間の週 5 日配置

【学校教育課】

○幼児ことばの教室設置事業 888 千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害を改善することができました。

【入退室等の状況】

区分	H28	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
教育相談 (件)	26	31	33	35	42	35	33	31
入室児 (人)	32	24	30	25	30	23	27	29
退室児 (人)	26	17	24	17	24	44	40	21

- ・第二小に支援員を1人配置。
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行いました。

【学校教育課】

○指定研究校補助金 672 千円

毎年、小学校の2～4校程度（小・中学校で5校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しました。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことを通して教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和5年度小学校研究指定校（4校）

学校名	研究テーマ	指定期間
第二小	主体的な学びで「わかった」「できた」喜びを感じる児童の育成 ～子どもが学び方を決める家裁解決を通して～	R 4～R 6年度 2年目
第四小	自分の思いを生き生きと伝え合う主体的な児童の育成 ～効果的な言語活動の位置づけによる楽しい外国語活動・外国語科を通して～	R 3～R 5年度 3年目
大三東小	自ら考え、主体的に学ぼうとする大三東っ子の育成 ～算数科における「数学的な見方・考え方」を働かせた授業改善を通して～	R 5～R 7年度 1年目
湯江小	「自ら学び生き生きと表現する子どもの育成」 ～数学的な見方・考え方を働かせる授業作りを通して～	R 3～R 5年度 3年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 27,690 千円

- ・ICT支援員

ICT教育にかかる機器類の操作支援や授業支援を目的に、令和5年度はICT支援員2人を配置しました。

- ・フィルタリングソフト

G I G Aスクール一人一台パソコンが、インターネット利用時に有害サイト等へアクセスできないようにするためのフィルタリングソフトを購入しました。

- ・G I G Aスクールネットワーク管理保守業務委託料

ネットワーク断線の早期復旧や、機器の故障等に対応するため、引き続きネットワークの管理保守を委託しました。

- ・一人一台端末予備機購入

一人一台端末はG I G Aスクール対応品であり一般流通モデルではないため、故障等を見越して予備機50台を購入しました。

- ・校内無線 LAN 配線業務委託

特別支援学級には、一人一台PC用のネットワークを整備しました。

- ・校務用PC（教育用PC）購入

平成30年に購入した教師用PC70台の更新を行いました。

【教育総務課】

○小学校就学援助経費 22,102 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。

(児童に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額（円）	一人当たり（円/年）
学用品費等	334	7,475,760	22,383
うち新入学用品費（R5 入学後）	(5)	(270,300)	54,060
うち新入学用品費（R6 入学前）	(30)	(1,711,800)	57,060
うち学用品費・通学用品費	(299)	(3,817,380)	11,892
うちオンライン通信費	(259)	(1,675,980)	6,471
修学旅行費	56	1,238,738	22,120
校外活動費	58	142,600	2,459
社会科見学活動費	38	93,320	2,456
医療費	56	318,450	5,687
学校給食費	299	12,833,284	42,920

準要保護世帯の認定状況（小学校）

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
認定者数（人）	349	335	329	303	288
全児童数（人）	2,330	2,278	2,308	2,312	2,273
認定率（％）	14.98	14.71	14.25	13.11	12.67

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	475,019 千円	174,434 千円	376～379

【教育総務課】

○工事請負費 21,260 千円

緊急度を考慮し計画的に小学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額（千円）
第四小学校	放送設備取替工事	2,937
第五小学校	正門設置工事	1,298
三会小学校	高圧受変電設備改修工事	12,947

○建築非構造部材の耐震化工事 92,982 千円

近年の大規模な地震では天井材や外壁など、いわゆる「非構造部材」の落下による被害も発生しており、また災害時における避難場所としての必要な機能が発揮できるよう外壁の耐震対策を行っています。

年次計画で更新を進めており、令和5年度は高野小学校の工事を行いました。

学校名	業務名称	金額（千円）
高野小学校	外部改修工事	89,309

○降灰防除事業工事 23,877 千円

現在設置してあるエアコンは、雲仙・普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後30年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。

また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和5年度は三会小学校のエアコン20台を更新し、児童の学習環境の整備・充実に図りました。

学校名	工事名称	金額（千円）
三会小学校	校舎エアコン更新工事	22,201

○照明設備化LED事業工事 21,334 千円

学校施設の照明は、ほとんどが蛍光灯を使用している状況であります。蛍光灯の生産が終了しつつあり交換用部品が入手困難で修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和5年度は高野小学校（Ⅰ期）、湯江小学校の照明設備計490基を更新し、生徒の学習環境の整備・充実に図りました。

学校名	工事名称	金額（千円）
高野小学校	照明LED化工事（Ⅰ期）	6,563
湯江小学校	照明LED化工事	12,947

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	66,849 千円	61,217 千円	378～383

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 9,112 千円

校舎監視業務や各種法定管理業務委託等により、施設の維持管理と安全対策に努めました。

○校務支援システム利用料 1,452 千円

教職員の業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることとして導入した校務支援システムにより働き方改革等の推進を図りました。

○学校管理備品購入費 2,070 千円

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

品 名	学 校 名	金 額
生徒用机・椅子	第二中・三会中・有明中	884 千円
大判プリンター	第三中	396 千円
その他机・イス	三会中・有明中	316 千円
木製回転書架	第一中	185 千円
その他	市内各中学校	289 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	68,398 千円	64,155 千円	382～387

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 723 千円

教育振興のために体育器具等を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

【備品購入の内訳】

品 目	学 校 名	金 額
バストロンボーン	第一中	607 千円
バレー支柱	第二中	116 千円

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業（中学校） 1,330 千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うことをねらい計画しました。

また、ジオパークについて調べ、火山とともに生活する人々の暮らしや歴史を学習し、自然を守り郷土を愛する心を育てることをねらいの一つとしました。

- ・実施中学校 5校 二中のみ日帰り
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家
- ・日 程 1泊2日
- ・活動内容 ジオパーク学習、天体観測、野外炊さん等

○学校司書配置事業（中学校） 4,967 千円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を維持することができました。また、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス（資料の紹介、提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各中学校に学校司書を1人配置（計5人）
- ・1日6時間の週3日配置

■貸出冊数の推移（生徒一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
中学校	23.8	25.5	25.3	29.4	30.1	27.3	28.9

■不読者率（1か月に1冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
中学校	1.12%	0.66%	0.49%	0.73%	0.25%	0.01%	0.00%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

○学習支援員事業（中学校） 8,820 千円

中学校において普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

- ・中学校3校に支援員を1人配置、中学校2校に支援員を2人配置（計7人）
- ・1日5時間の週5日配置

○心の教室相談事業 4,041 千円

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の教室相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供しました。

（職務）

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行います。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行います。
- ・その他、学校教育活動の支援を行います。

（配置数）

- ・各中学校に1人ずつ配置

（相談延べ人数）

（単位：人）

区 分		H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
1 年	男	2 5 1	4 1 8	4 9 5	7 8	2 2	1 9 8	1 6 3
	女	7 7	3 3 2	4 6 5	1 9 2	1 3 9	2 6 5	2 0 1
2 年	男	6 7 8	2 9 1	2 8 2	3 5 3	4 3 6	2 3	2 0
	女	3 1 8	3 4 7	1 1 7	4 1 4	3 1 4	3 7 6	3 3 3
3 年	男	5 6	3 0 0	6 0 9	1 6 5	4 5 3	4 7 8	4 2 5
	女	3 3 9	3 2 0	3 3 0	3 3 2	5 9 0	5 6 7	4 4 6
延べ人数計		1, 7 1 9	2, 0 0 8	2, 2 9 8	1, 5 3 4	1, 9 5 4	1, 9 0 7	1, 5 8 8

- ・心の教室相談員等連絡協議会を2回開催した。

○指定研究校補助金 168 千円

毎年、中学校の1～3校程度（小・中学校で5校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しています。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和5年度中学校研究指定校（1校）

学校名	研究テーマ	指定期間
有明中	豊かな表現力を持ち、生き生きと活動する生徒の育成 ～授業改善と学びの習慣化に向けた取組を通して～	R4～R6年度 2年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 4,855 千円

・フィルタリングソフト

GIGAスクール一人一台パソコンが、インターネット利用時に有害サイト等へアクセスできないようにするためのフィルタリングソフトを購入しました。

・GIGAスクールネットワーク管理保守業務委託料

ネットワーク断線の早期復旧や、機器の故障等に対応するため、引き続きネットワークの管理保守を委託しました。

・校内無線 LAN 配線業務委託

特別支援学級には、一人一台PC用のネットワークを整備しました。

○中学校就学援助経費 24,041 千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。
(生徒に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額（円）	一人当たり（円/年）
学用品費等	274	10,327,520	37,692
うち新入学用品費（R5 入学後）	(4)	(252,000)	63,000
うち新入学用品費（R6 入学前）	(59)	(3,717,000)	63,000
うち学用品費・通学用品費	(211)	(4,941,810)	23,421
うちオンライン通信費	(210)	(1,416,710)	6,746
修学旅行費	67	2,992,796	44,669
校外活動費	46	108,225	2,353
医療費	27	143,110	5,300
学校給食費	204	10,469,185	51,319
通学費	0	0	0

準要保護世帯の認定状況（中学校）

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
認定者数	172 人	181 人	197 人	208 人	206 人
全生徒数	1,047 人	1,131 人	1,112 人	1,127 人	1,092 人
認定率	16.43%	16.00%	17.72%	18.46%	18.86%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	371,172 千円	231,879 千円	386～389

【教育総務課】

○工事請負費 28,956 千円

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第一中学校	体育館床板改修工事	27,005 千円

○建築非構造部材の耐震化工事 148,574 千円

近年の大規模な地震では天井材や外壁など、いわゆる「非構造部材」の落下による被害も発生しており、また災害時における避難場所としての必要な機能が発揮できるよう外壁の耐震対策を行っています。

年次計画で更新を進めており、令和5年度は第一中学校の工事を行いました。

学校名	業務名称	金額
第一中学校	外部改修工事（1工区）	70,589 千円
第一中学校	外部改修工事（2工区）	76,120 千円

○降灰防除事業工事 24,342 千円

現在設置してあるエアコンは、雲仙・普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後30年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和5年度は第三中学校のエアコン21台を更新し、生徒の学習環境の整備・充実に図りました。

学校名	工事名称	金額
第三中学校	校舎エアコン更新工事	22,835 千円

○照明設備LED化事業工事 19,790 千円

学校施設の照明は、ほとんどが蛍光灯を使用している状況であります。蛍光灯の生産が終了しつつあり交換用部品が入手困難で修理対応ができない状況となっています。このため、年次計画で更新を進めており、令和5年度は有明中学校の照明設備545基を更新し、生徒の学習環境の整備・充実に図りました。

学校名	工事名称	金額
有明中学校	照明LED化工事	18,404 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	67,851 千円	57,035 千円	390～407

【社会教育課】

○市民文化講座経費 44 千円

市民の文化に関する教養の向上と興味関心を高めるために開催し、島原の歴史等について学んでいただくことができました。

第 224 回市民文化講座「ふるさとへの愛～宮崎康平・和子ご夫妻と長崎の文学～」	参加者数 38人
第 225 回市民文化講座「これからの日米親善人形交流 ― シドニー・ギュリックと洪沢栄一の未来観から学ぶこと」	参加者数 41人
第 226 回市民文化講座「絵図が語る浜城の景観」	参加者数 55人
第 227 回市民文化講座「工芸の美、工芸を楽しむ」	参加者数 59人
第 228 回市民文化講座「地域社会における伝統芸能の伝承と肥前島原子ども狂言」	参加者数 33人

○梅林俳句会経費 6 千円

俳句を通じた市民の文化交流を図ることができました。

参加者数	30人
------	-----

○市美術展経費 428 千円

市民の鑑賞と美術活動の場としての交流を図ることができました。

出品者数	241人
出品点数	390点
入場者数	982人



市美術展



肥前島原子ども狂言

○自主事業運営経費 1,787 千円

子供たちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催し、子供たちが伝統文化に親しみました。

・体験型事業

名 称	肥前島原子ども狂言 (5月～3月、計21回)
実参加者数	32人

・映画「祈り～長崎に幻を想う刻～」上映

○市民音楽祭経費 378 千円

本市における音楽の普及向上を図ることができ、観衆に感動を届けることができました。

参加団体数	26団体
入場者数	1,017人



島原市民音楽祭

○文化財経費 17,078 千円

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、肥前島原松平文庫の公開、修復、マイクロフィルム化等を行いました。

・文化財数 国指定5 国登録39 県指定11 市指定78

・肥前島原松平文庫 来庫者数 339人

マイクロ撮影数 138点(5,804コマ)

・薬園跡 入場者 648人

○旧島原藩薬園跡整備事業費 5,474 千円 (シルバー除草 2,066 千円含む)

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めました。

○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 8,058 千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行いました。

・埋蔵文化財発掘調査 9遺跡(東空閑城跡、下源在高野遺跡、楠沢上遺跡、

下雨粒木遺跡、上松高野遺跡、大野原遺跡、下宮遺跡、小原下遺跡、山崎遺跡)

島原城跡国指定に向けて総合調査事業を行いました。

・島原城跡総合調査検討会議 1回開催

○古文書調査事業 2,632 千円

松平文庫及び島原城が所蔵する未整理資料について、文化庁調査官の实地指導及び助言の下、調査を実施しました。令和3年度から令和5年度までの調査成果をまとめた調査報告書を刊行しました。調査報告書には岩崎九州大学准教授をはじめ、各専門分野の視点から解説文を執筆していただきました。本事業は、令和5年度で終了しました。

○島原市文化財保存活用地域計画 5,719 千円

島原市に所在する文化財を「島原の歴史」等から抽出し現地調査等を行い、全体的な保存・活用の計画を作成しています。(令和3年度～令和6年度)

【令和5年度実績】

- ・未指定文化財リストアップ 211件、現地調査 55件
- ・ワークショップ（1地区）三会地区
参加者数12人（延べ人数）
- ・作成委員会 1回開催

○公民館学級運営費 1,536 千円

市民のニーズに応じた各種講座・学級を開設し、自ら学ぶ生涯学習の意欲が高まりました。

- ・三会公民館学級運営費 199 千円
- ・森岳公民館学級運営費 221 千円
- ・白山公民館学級運営費 262 千円
- ・有明公民館学級運営費 266 千円
- ・杉谷公民館学級運営費 167 千円
- ・霊丘公民館学級運営費 250 千円
- ・安中公民館学級運営費 171 千円

学級名	学級数	実施回数	参加人員（延べ）
青年教室	1 学級	1 回	9 0 人
女性学級	9 学級	7 7 回	8 7 4 人
家庭教育学級	7 学級	2 6 回	2, 9 0 9 人
高齢者学級	7 学級	6 2 回	1, 0 7 6 人
公民館自主講座	2 8 学級	7 5 回	8 0 6 人
合計	5 2 学級	2 4 1 回	5, 7 5 5 人

○放課後子ども教室推進事業経費 2,537 千円

- ・スクールキッズ

夏休み中に公民館において開設し、生活リズムの定着化と自学の習慣化を図りました。

7月24日～8月3日（各4日間）全7地区
公民館

参加人員 延べ671人

- ・放課後子ども学習室

市内全小・中学校において開設し、自学の習慣化を図りました。

4月～3月（長期休業中を除く）

実施日数 延べ 1, 543日

参加人員 延べ33, 262人

- ・夏休み稽古館

対象は小学生であり、初級コース、中級コース各全7回実施しました。

内容は論語の素読、古典の音読と暗唱を行い、古典文学に親しむことができました。

参加者数 延べ68人



夏休みスクールキッズ

○通学合宿支援事業経費 75 千円

通学合宿は、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の生活体験を公民館等で実施し、たくましく生きる力を育む事業です。森岳地区のみ実施しました。

○地域・家庭教育力活性化推進事業費 6千円

地区ごとに家庭教育学級（家庭教育・健康教育講座・思春期子育て講座）を実施しました。

- ・健康教育講座 開催数 1回 参加者数 185人
（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）
- ・思春期子育て講座 開催数 2回 参加者数 57人
（回数及び人数は、家庭教育学級、健康教育講座の再掲）

○子ども読書活動推進事業費 32千円

第三次島原市子ども読書活動推進計画の取組として、長崎県立大学准教授による社会教育講演会、図書ボランティア養成講座、進級・進学準備講座、図書ボランティア研修会を実施しました。

○成人式経費 373千円



故郷しまばら二十歳の集い

人生の節目である二十歳を迎えられた方をお祝いするため、20歳前後の若い方たちが主体となって「故郷しまばら二十歳の集い」式典を開催しました。

- ・開催日 令和6年1月3日（火）
- ・式典対象者 489人
- ・出席者 361人

○少年センター運営経費 4,405千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施しました。

※令和5年度実績

補導件数13件、相談件数4件、白ポスト回収143点



少年センター補導委員会

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	2	公民館費	120,582 千円	110,257 千円	406～421

【社会教育課】

○公民館運営費 64,479 千円

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

令和5年度公民館利用状況

区分	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	78	2,040	187	2,879	1,148	7,385	312	10,382	1,725	22,686
三会	40	440	127	2,648	356	2,254	264	6,600	787	11,942
杉谷	38	891	206	6,016	856	7,800	210	6,385	1,310	21,092
森岳	84	2,223	234	4,075	1,355	11,150	491	12,407	2,164	29,855
霊丘	58	1,131	417	6,003	886	7,587	232	4,712	1,593	19,433
白山	33	522	137	3,127	822	9,332	241	7,705	1,233	20,686
安中	37	689	146	2,335	323	2,492	175	6,950	681	12,466
計	368	7,936	1,454	27,083	5,746	48,000	1,925	55,141	9,493	138,160

主な施設整備

・安中公民館高圧変電設備工事

11,792 千円



高齢者学級



女性学級

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	70,508 千円	69,278 千円	420～423

【社会教育課】

○図書館運営経費 69,278 千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

（再掲）図書館指定管理料 57,429 千円

・島原図書館

開館日数	289日	登録者数	54,736人
利用者数	28,667人	貸出冊数	146,955冊
視聴覚資料 貸出点数	2,429点	蔵書数	132,549冊
自主事業	おはなしのじかん、夏休み工作教室、手作り講座、読書感想画展等を実施。		

・有明図書館

開館日数	288日	登録者数	54,736人
利用者数	10,972人	貸出冊数	68,044冊
視聴覚資料 貸出点数	1,498点	蔵書数	85,820冊
自主事業	おはなしポケット、手作り講座、子供向け講座等を実施。		

※登録者数については、両図書館共通の貸出カードを交付するため同数となっています。

※蔵書数には、視聴覚資料を含みます。



おはなしのじかん



科学教室

（施設整備）

島原図書館……空調機冷温水ポンプ交換 照明器具LED化 パソコン1台購入

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営経費	79,066 千円	78,726 千円	422～425

【社会教育課】

○文化振興経費 78,726 千円

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

（再掲）島原文化会館 指定管理料 35,189 千円

開館日数	3 1 1 日
利用人数	6 0 , 4 7 9 人
利用回数	9 3 0 回
自主事業	映画上映会、スプリングコンサート、梅沢富美男公演、島原新春寄席、しまぶん de シネマなど

（再掲）有明文化会館 指定管理料 33,104 千円

開館日数	3 0 8 日
利用人数	3 4 , 4 2 7 人
利用回数	1 , 4 8 6 回
自主事業	大ホールでピアノをひいてみませんか？、いきいき体操教室、カラオケまつり、アロマヨガ教室、はじめてのピラティスなど

（施設の整備）

島原文化会館…大ホール空調機冷媒漏えい修理

中ホールトイレ小便器取替（8器）

大ホール屋上防水補修

大ホール外壁修繕

中ホールガスストーブ 室外機修繕



はじめてのピラティス

有明文化会館……大ホール舞台照明スポットライト購入

大ホール舞台音響備品購入（オーディオレコーダープレーヤー、コンデンサーマイク、フレキシブルマイク、マイクベーススタンド）

冷温水発生機燃料配管フレキシブルチューブ交換

研修室（ブラインド修繕 床タイルカーペット張替え 雨漏り修繕）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	45,644 千円	38,242 千円	424～427

【学校教育課】

○学校体育の質的向上と部活動の充実費 8,797 千円

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図りました。

・部活動消耗器材費	591 千円
・部活動充実費	135 千円
・部活動運営費補助金	1,165 千円
・長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	2,529 千円
・島原市中学校体育大会補助金	2,821 千円
・中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	1,556 千円

○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 5,246 千円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施しました。

・児童・生徒検診（結核、心臓、尿）	2,463 千円
・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿）	2,752 千円
・心の健康ストレスチェック事業	31 千円

○フッ化物洗口推進事業 433 千円

う歯予防及び低減に向けて、全小・中学校においてフッ化物洗口を実施しました。

・消耗品費（洗口用紙コップ代他）	149 千円
・医薬材料費（洗口用薬剤代）	259 千円

（実施率）H27年度 30%

H28年度 100%

H29年度 100%

H30年度 100%

R 元年度 100%

R 2年度 100%

R 3年度 100%

R 4年度 92%（コロナウイルス感染症予防のため1校未実施）

R 5年度 100%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	1,187,726 千円	950,758 千円	426～437

【スポーツ課】

○平成新山島原学生駅伝 16,128 千円

駅伝大会を島原市で開催することにより、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として認知度を高め、魅力ある島原の情報を広く県内外に発信しました。

〈参加チーム数〉

男子	女子	合計
24 チーム	11 チーム	35 チーム

○(スポーツ振興総務経費) スポーツ大会 236 千円

〈開催実績〉

大会	期日	対象	参加者数
市 民 親 睦 サ ッ カ ー 大 会	4 月 23 日	一般	180 人
市 民 親 睦 ソ フ ト ボ ール 大 会	7 月 16 日	一般	98 人
市民親睦ソフトバレーボール大会	7 月 16 日	一般	32 人
少 年 軟 式 野 球 大 会	10 月 14 日	中学生	100 人
少 年 ソ フ ト ボ ール 大 会	12 月 9 日	小学生	160 人
市 民 親 睦 テ ニ ス 大 会	12 月 10 日	一般・高校生	40 人
市 民 親 睦 バ ド ミ ン ト ン 大 会	2 月 18 日	一般	26 人
市 民 親 睦 卓 球 大 会	2 月 25 日	小・中・高・一般	114 人
合 計	8 回		750 人

○島原市民体育祭 1,823 千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催しました。

〈開催実績〉

区分	期日	参加者数
市民体育祭大運動会	10 月 8 日	※雨天中止
市民体育祭各種競技会（18 競技）	10 月 1 日 ※一部競技は別日程	1,280 人
合 計		1,280 人

○(スポーツ振興総務経費) 有馬スポーツ賞 268 千円

＜受賞者数＞

区分	小学校	中学校	合計
個人	5 人	9 人	14 人
団体	—	6 団体	6 団体

○「夢の教室」公演事業 4,501 千円

小学5年生及び中学2年生を対象に、日本サッカー協会に「夢先生」として登録しているスポーツ選手（現役トップアスリート等）を招へいし、実体験に基づく講義や実技指導をとおして「夢を持つことの大切さ」や「仲間と協力することの大切さ」を学ぶ機会を提供し、一人でも多くの子どもたちに夢を持つことのすばらしさを伝えることで、心の教育の充実を図りました。

＜開催実績＞

開催校	学級数	夢先生の人数
14 校 (小学校 9 校・中学校 5 校)	26 クラス (小学校 14 クラス・中学校 12 クラス)	13 人

		
6 月 19 日 (月)	6 月 19 日 (月)	6 月 20 日 (火)
三中	湯江小・三会中	五小
藤田 安澄 (フットサル)	奥井 諒 (サッカー)	阿部 華恵 (ハンドボール)
		
6 月 20 日 (火)	6 月 21 日 (水)	6 月 21 日 (水)
三会小・大三東小	三小	二小
鶴岡 剣太郎 (スノーボード)	荒田 雅人 (サッカー)	山下 芳輝 (サッカー)

		
6月22日(木)	6月22日(木)	7月3日(月)
一小	四小	一中
岡田 麻央 (バスケットボール)	阪本 章史 (BMX)	河村 崇大 (サッカー)
		
7月4日(火)	7月5日(水)	7月6日(木)
一中	有明中	高野小・有明中
後藤 圭司 (競輪)	泊 志穂 (サッカー)	WINDY 智美 (総合格闘技)
		
7月7日(金)		
二中		
山田 隆裕 (サッカー)		

○ドリームサッカー事業 1,245 千円

サッカー元日本代表選手の華麗な技術やスピードなどをみることで、子ども達へ夢を与える機会を創出しました。また、市民とのドリーム・サッカーを通じた交流を積極的に進め、本市のスポーツに対する意識高揚や更なるスポーツ振興、地域の競技力アップに努めることで交流人口の拡大と地域の活性化を図りました。

<開催実績>

内容	参加人数	対象	期日
サッカー指導者クリニック	28 人	少年少女サッカーチーム指導者等	2 月 17 日
少年少女サッカー教室	143 人	小学 5 ～ 6 年生のサッカー経験者	2 月 18 日
親善試合 「ドリーム・ゲーム」	2,303 人	ドリームチーム対島原市代表チーム	2 月 18 日
ドリーム抽選会（出場選手のサイン入りボールなど）	2,303 人	来場者	2 月 18 日



○体育施設LED照明更新事業 8,855 千円

体育施設に設置している照明について、水銀ランプが 2021 年から製造及び輸出入禁止になったことに伴い、LED照明への更新が必要になったことから、令和 4 年度にリースにより体育施設の照明をLED照明へ更新しました。

<更新施設>

島原復興アリーナ メインアリーナ
島原復興アリーナ サブアリーナ
島原市霊丘公園体育館・弓道場 体育館
島原市霊丘公園体育館・弓道場 弓道場
島原市営総合運動公園庭球場
島原市営平成町人工芝グラウンド
島原市有明プール
島原市立第二中学校夜間照明施設
島原市有明の森運動公園

○施設管理の状況

施設 名称	運営経費	運営経費のうち 指定管理料	指定管理者
島原復興アリーナほか周辺施設	75,717 千円	60,534 千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	・無料開放デー ・運動教室 ・ヨガ教室 ・復興応援コンサート ・グランドピアノを弾こう	
	施設整備	※高圧受変電設備改修、※サブアリーナ非常用発電機改修、屋外灯用地中配線修繕、龍馬像クラック修繕、龍馬像塗裝修繕、スケートボード場ランプ修繕、監視カメラ (15,183 千円)	
陸上競技場ほか周辺施設	32,573 千円	26,935 千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	・無料開放デー ・無料ウォーキング ・ジュニア陸上教室 ・ジュニアマラソン教室 ・キッズサッカー教室	
	施設整備	北側入口カラー舗装修繕、貯水用タンク加圧ポンプ修繕、路上案内板設置、球場グラウンド修繕、電気計時計測装置保守点検業務委託、バッティングケージ購入、スターティングブロック購入 (5,638 千円)	
霊丘公園体育館・弓道場ほか周辺施設	49,009 千円	47,732 千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	・ジュニアバレーボール教室 ・卓球教室 ・初心者弓道教室 ・やさしいヨガ教室 ・体育館 100 円開放デー ・空手教室 ・水中ウォーキング ・クロール水泳教室 ・ワンポイント水泳教室 ・プール無料開放デー ・プールでゴムボートにのっちゃおっ！	
	施設整備	霊丘公園体育館・弓道場安土修繕、温水プール換気扇修繕、仮設ペタンク場整備 (1,277 千円)	

有明プ ール	24,086 千円		21,954 千円	(株)しまばらウェルネッサンス
	主な自 主事業	・ 幼児水泳教室 ・ 夏休み短期教室 ・ 保育園健康水泳教室 ・ 学童保育水泳教室		
	施設 整備	大プールろ過ポンプ修繕、小プール熱交換器修繕、ボイラー修繕プー ルカバー購入 (2,132 千円)		
平成町 人工芝 グラウ ンド	15,952 千円		13,399 千円	(一社)長崎県サッカー協会
	主な自 主事業	島原H A H A H A サッカーフェスタ、女性のための生き生き健康教室		
	施設 整備	屋外屋根修繕、観覧席手摺補強修繕、ミーティングルーム業務用空調 機修繕、かんたんテント購入、人工芝ピッチ公認料 (2,553 千円)		

○島原復興アリーナ電気設備改修事業 10,208 千円 ※再掲

九州電気保安協会により島原復興アリーナにおける電気設備点検が行われ、既存設備が「不適合」との点検結果報告により、改修の緩急度「至急」との報告を受けており、当該施設の適正な維持管理並びに施設運営のために改修を行いました。

【復興アリーナ高圧受変電設備改修】

点検結果により不適合と判断されたブレーカー取替並びにその他関連する内部機器などの改修を行いました。



【復興アリーナ サブアリーナ非常用発電機改修】

点検結果により不適合と判断された当該発電機不具合（白煙発生）に関して、その原因となる内部機器などの改修を行いました。



○島原市温水プール新築工事 684,760 千円

本市の温水プールについては、築49年が経過し、内外装や設備等の老朽化が著しい状況となっています。また、小学校のプールにつきましては、施設の老朽化が深刻な状況であるとともに、使用頻度に対する維持管理・修繕に要する費用が高コストであることが大きな課題となっています。

このようなことから、市民のスポーツの振興や健康増進に活用するとともに、九州大会規模の公式の大会ができるプールとして、また、学校プールの受け皿として、学校プールを集約化し水泳授業ができるプールとして必要な施設となることから、新たな温水プールの整備を進めています。

○全国高等学校総合体育大会事業 1,979 千円

令和6年度全国高等学校総合体育大会弓道競技大会開催に向け、地元実行委員会を発足し、大会運営を参考にするため、令和5年度同大会の視察を行いました。

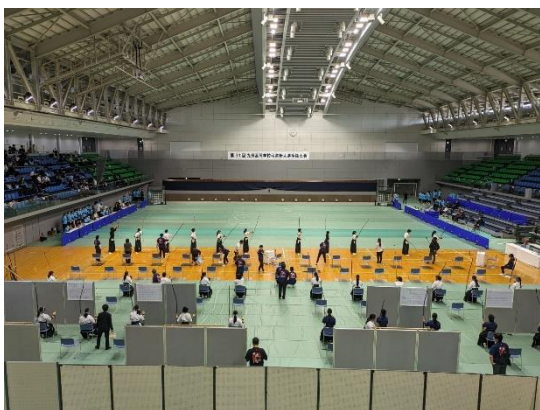
大会開催に向け、警察、消防、医師会等と連携し警備防災等危機管理計画をはじめ各種計画及び要項等を定めることができました。

また、九州高等学校弓道新人選手権大会をリハーサル大会（11月3～5日）として開催し、競技運営役員・補助員の養成や大会運営にかかる各種確認ができました。

＜令和6年度全国高等学校総合体育大会島原市実行委員会設立総会 R5.6.11＞



＜九州高等学校弓道新人選手権大会（リハーサル大会） R5.11.3～5 於）島原復興アリーナ＞



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	243,443 千円	226,167 千円	436～439

【学校教育課】

○学校給食経費 202,167 千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図りました。

- ・消耗品費 7,079 千円
- ・学校給食業務委託料 120,784 千円
- ・学校給食配送業務委託料 13,970 千円
- ・その他委託料 7,725 千円
- ・機械器具費 15,681 千円
- ・学校給食会運営費補助金 17,036 千円



共同調理場（第四小学校内）
食器・食缶洗浄機 購入

（安全及び衛生管理）

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回（各学期毎）
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年5回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年1回（3納入業者）

（学校給食の充実）

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会（毎月）	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会（隔月）	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

（完全給食実施状況）

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
食数	第二小 308 第一中 424	第三小 273 第二中 195 第三中 180	第一小 521 第四小 216 三会小 253 三会中 156	第五小 402	大三東小 267 高野小 80 湯江小 247 有明中 276
年間合計	136,901 食	120,845 食	215,853 食	76,781 食	162,514 食
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

新型コロナウイルス感染症対策等事業

事業名		公共交通事業者等継続支援事業				決算書頁	140～141
科目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	31,640 千円

【事業概要】
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による利用者の減少や原油価格の高止まりにより、経営危機にある公共交通事業者の事業を継続するため、鉄道・バス・タクシー・自動車運
転代行・船舶事業者等に対し、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。

単位(千円)

	鉄道	路線バス	貸切バス	タクシー	代行	マイクロバス	フェリー	高速船	合計
単価	200	100	80	50	40	40	4,000	1,500	-
台数	15	67	27	70	20	12	3	2	216
支給額	3,000	6,700	2,160	3,500	800	480	12,000	3,000	31,640

事業名			公共交通事業者等継続支援事業（第2次）			決算書頁	140～141
科目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	30,270 千円

【事業概要】
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による利用者の減少をはじめ、燃油高騰や人件費の上昇などにより、経営危機にある公共交通事業者の事業を継続するため、鉄道・バス・タクシー・自動車運転代行・船舶事業者等に対し、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。
単位(千円)

	鉄道	路線バス	貸切バス	タクシー	代行	マイクロバス	フェリー	高速船	合計
単価	200	100	80	50	40	40	4,000	1,500	-
台数	15	58	26	63	19	12	3	2	198
支給額	3,000	5,800	2,080	3,150	760	480	12,000	3,000	30,270

事業名		貨物運送業等継続支援事業				決算書頁	140～141
科目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	12,820 千円

【事業概要】

燃油価格の高止まりが長期化し、依然厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者の影響を緩和し、事業を継続するため、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。

単位(千円)

	貨物普通	けん引車	貨物小型	軽貨物	合計
単価	40	40	20	20	－
台数	268	15	18	57	358
支給額	10,720	600	360	1,140	12,820

事業名			貨物運送業継続支援事業（第2次）			決算書頁	140～141
科目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	11,960 千円
【事業概要】							
燃油価格の高止まりが長期化していることに加え、人件費も上昇していることから厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者の影響を緩和し、事業を継続するため、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。							
単位(千円)							
	貨物普通	けん引車	貨物小型	軽貨物	合計		
単価	40	40	20	20	-		
台数	254	15	14	46	329		
支給額	10,160	600	280	920	11,960		

事業名	価格高騰重点支援給付金事業				決算書頁	178～181
科目	3 款	1 項	1 目	担当課	福祉課	決算額
						187,437 千円
【事業概要】						
電力・ガスをはじめとするエネルギー・食料品価格等の物価高騰による低所得世帯の負担を軽減する為に、価格高騰重点支援給付金の支給を実施しました。						
○対象者：令和5年6月1日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、世帯員全員が「令和5年度住民税非課税である世帯」及び「新型コロナウイルスの影響により収入が住民税非課税相当となった世帯」（家計急変）等						
○対象世帯：6,800世帯（見込み）						
○支給額：1世帯あたり3万円						
○申請期間：令和5年7月10日から令和5年11月30日まで						
○支給金額：183,390千円（申請件数6,113世帯）						

事業名	価格高騰重点支援給付金（追加分）事業				決算書頁	180～181
科目	3 款	1 項	1 目	担当課	福祉課	決算額
						441,502 千円
【事業概要】						
電力・ガスをはじめとするエネルギー・食料品価格等の物価高騰による低所得世帯の負担を軽減する為に、価格高騰重点支援給付金の支給を実施しました。						
○対象者：令和5年12月1日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、世帯員全員が「令和5年度住民税非課税である世帯」及び「予期せず家計が急変し、収入が住民税非課税相当となった世帯」（家計急変）等						
○申請件数：6,279世帯						
○支給額：1世帯あたり7万円						
○申請期間：令和5年12月13日から令和6年2月29日まで						
○支給金額：439,530千円						

事業名	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業				決算書頁	180～181
科目	3 款	1 項	1 目	担当課	福祉課	決算額
						105,819 千円
【事業概要】						
令和6年度に行われる定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税されている世帯に対して、住民税非課税世帯への支援と同水準の給付金支給を実施しました。						
○対象者：令和5年12月1日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、令和5年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成された世帯または、令和5年度住民税均等割のみ課税されている者と住民税非課税の者で構成された世帯						
○申請件数：1,051世帯						
○支給額：1世帯あたり10万円						
○申請期間：令和6年3月1日から令和6年5月31日まで（継続中）						
○支給金額：105,100千円						

事業名	保育所等副食費助成事業				決算書頁	204～205
科目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額
						1,496 千円
【事業概要】						
コロナ禍における物価高騰の影響を受け、保育所等における給食に使用する食材も価格高騰しているため、保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費助成を従前の1人当たり月4,500円上限から、4,700円に変更して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。						
○35,165,306円（年度中支払い分）×200/4700＝1,496,396円						
※物価高騰による200円増額分を計上						

事業名			子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）給付事業			決算書頁	206～207
科目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額	34,200 千円
【事業概要】							
このたび、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、ひとり親世帯へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。							
○支給世帯数：4 5 2 世帯							
○支給額：児童1人につき一律5万円（6 8 4 人）							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							

事業名			子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）給付事業			決算書頁	206～207
科目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額	36,300 千円
【事業概要】							
このたび、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、収入減少や食費等による支出の増加の影響を勘案し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、その他世帯（ひとり親世帯以外）へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。							
○支給世帯数：319世帯							
○支給額：児童1人につき一律5万円（726人）							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							

事業名			低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金			決算書頁	206～207
科目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額	45,900 千円
【事業概要】 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため、低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給しました。							
○支給世帯数：473世帯							
○支給額：児童1人につき一律5万円（918人）							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				決算書頁	242～245
科目	4 款	1 項	4 目	担当課	保険健康課	決算額
						67,094 千円
【事業概要】 新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するため、会計年度任用職員の雇用、ワクチン接種履歴等の管理のための電算システム（健康管理システム）の改修、事務に必要な消耗品の購入、接種券・予診票の印刷、タクシー業者によるワクチン配送、予約受付及び相談体制の確保のためコールセンターへ業務委託を行いました。						

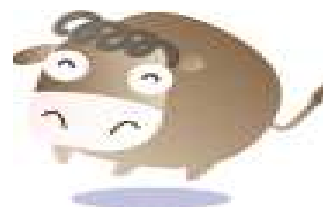
事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業				決算書頁	244～245
科目	4 款	1 項	4 目	担当課	保険健康課	決算額
						47,995 千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症による重症化予防を目的に、市内27医療機関等で新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。 実施期間：通年 新型コロナウイルスワクチン接種実施数：20,660回						

事業名	施設園芸等燃油価格高騰対策給付金事業（第2・3次）				決算書頁	262～265
科目	6 款	1 項	3 目	担当課	農林課	決算額
						9,741 千円
【事業概要】 施設園芸等で必要不可欠な燃油等の価格が高水準で推移し、農業経営を圧迫しているため、燃油等を購入した販売農家に対して支援を行い、経営の安定化と事業継続を図りました。						
○対象作物：イチゴ、花き、葉たばこ、椎茸等 ○支援農家数：延べ 105戸 ○支援単価：重油・灯油 10円/ℓ L P ガス 30円/m ³						

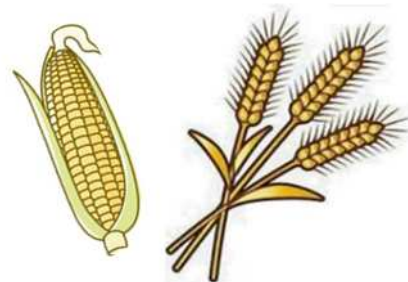
事業名	肥料価格高騰対策事業				決算書頁	264～265
科目	6 款	1 項	3 目	担当課	農林課	決算額
						8,611 千円
【事業概要】 原料を輸入に依存する化学肥料の価格が急騰し、農業経営に大きな打撃を与えているため、化学肥料の使用量の低減を行う農家に対し支援を行い、農業経営の安定化と事業継続の支援を図りました。						
○支援農家数：448戸 ○支援率：前年度から増加した肥料費×15% ※別途、国・県においても化学肥料価格急騰に対する影響緩和策が実施されました。						

事業名	農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金（第2期）				決算書頁	264～265
科目	6款	1項	3目	担当課	耕地水産課	決算額
						189 千円
【事業概要】 原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るために、土地改良区が電気料金の支払いを負担している農業水利施設に対して、電気料金高騰分の一部を支援いたしました。						
【令和5年度補助金（実績）】 189千円						
土地改良区	島原深江		三会原		計（円）	
交付確定額	96,023		92,963		188,986	

事業名	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（第1・2次）				決算書頁	266～267
科目	6款	1項	4目	担当課	農林課	決算額
						17,520 千円
【事業概要】 一般社団法人長崎県畜産物価格安定基金協会から事務の委託を受けた農業協同組合が、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する和子牛生産者臨時経営支援事業に取り組む肉用子牛生産者に対し、販売価格が60万円を下回った場合に支援を行いました。						
○支援農家数：延べ68戸 ○対象頭数：1,081頭 ○支援単価：肉用子牛1頭あたり 10,000円						



事業名	家畜飼料価格高騰対策事業（第3・4次）				決算書頁	266～267
科目	6款	1項	4目	担当課	農林課	決算額
						36,050 千円
【事業概要】 原料を輸入に依存する家畜飼料の価格が高騰し、畜産経営に大きな打撃を与えているため、配合飼料価格安定制度の加入者等に対し積立金の一部助成を行い、畜産経営の安定化と事業継続支援を図りました。						
○支援農家数：延べ125戸 ○支援単価：配合飼料購入量1tあたり 300円						



事業名	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業（第2次）				決算書頁	266～267
科目	6款	1項	4目	担当課	農林課	決算額
						10,620 千円
【事業概要】 輸入粗飼料等の価格高騰の影響により酪農経営の生産コストが上昇しているため、生産コスト削減等に取り組む酪農家に対しコスト上昇の一部支援を行い、経営の安定と事業継続の支援を図りました。						
○対象農家数：酪農 14戸 ○対象頭数：1,062頭 ○支援額：対象頭数1頭当たり10,000円						



事業名			漁業用燃油価格高騰対策事業（第2・3期）			決算書頁	284～285
科目	6 款	3 項	2 目	担当課	耕地水産課	決算額	9,332 千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格の高騰に伴い漁業活動に使用する燃油の価格が高水準で推移し、漁業経営に深刻な影響を及ぼしている状況に鑑み、第2期に引き続き燃油購入費の一部を支援することにより、漁業経営の安定化、水産物の安定供給に寄与しました。							
【実績】							
		申請者数（人）		支援金額（円）		委託料（円）	
島原漁協		65		1,548,000		1,810,011	
有明漁協		51		1,863,000		2,165,095	
計		116		3,411,000		3,975,106	

事業名	漁協経費負担軽減対策事業				決算書頁	284～285
科目	6 款	3 項	2 目	担当課	耕地水産課	決算額
						1,529 千円
【事業概要】 コロナ禍や燃油価格が高騰する中、長期間の使用により機能が低下している漁協施設や機器等を更新することにより、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指しました。						
【事業の効果】 機器を更新することにより、漁協の負担となる電気代などのランニングコストの削減や省エネ等が図られました。						
【令和5年度実績 695千円】 ・島原漁協 4,168千円×1/6＝695千円（令和6年3月に島原漁協冷凍庫内の低温機器を更新）						

事業名	プレミアム付商品券発行事業				決算書頁	294～295
科目	7 款	1 項	2 目	担当課	商工振興課	決算額
						109,557 千円
【事業概要】 地域経済において深刻な影響が出ていることから、プレミアム付商品券を発行し消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図りました。						
○商品券 ・額 面：1 冊 1,000円券 5枚綴（額面5,000円、販売3,000円） ・発行冊数：50,000冊（うち販売冊数：49,946冊） ・有効期間：令和5年8月20日～令和5年10月31日 ・発 行 者：島原商工会議所、有明町商工会						
○登録店 ・389店舗						
						

事業名	島原市立小・中学校学校給食費支援補助金				決算書頁	438～439
科目	10 款	5 項	3 目	担当課	学校教育課	決算額
						24,000 千円
【事業概要】 高騰する食材費の増額分を、給食費の値上げではなく交付金を活用することによって、保護者の金銭的な負担増を回避するとともに、安心安全な学校給食を提供し続けることができました。						

令和5年度 国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額 6,682,599千円

歳出決算額 6,543,677千円

歳入歳出差引額 138,922千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

また、医療費適正化を図るため、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品についても、差額通知書の年3回送付、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するなど、ジェネリック医薬品への切り替え使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,153,013	17.3	1,188,501	18.5	△ 35,488	△ 3.0
使用料及び手数料	499	0.0	469	0.0	30	6.4
国庫支出金	247	0.0	0	0.0	247	皆増
県支出金	4,821,492	72.2	4,594,653	71.4	226,839	4.9
財産収入	1,818	0.0	2,782	0.0	△ 964	△ 34.7
繰入金	526,141	7.9	539,391	8.4	△ 13,250	△ 2.5
繰越金	176,884	2.6	98,636	1.5	78,248	79.3
諸収入	2,505	0.0	11,019	0.2	△ 8,514	△ 77.3
合 計	6,682,599	100.0	6,435,451	100.0	247,148	3.8

歳出

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	44,644	0.7	46,348	0.7	△ 1,704	△ 3.7
保険給付費	4,651,332	71.1	4,404,644	70.4	246,688	5.6
国保事業費納付金	1,589,322	24.3	1,626,671	26.0	△ 37,349	△ 2.3
保健事業費	79,207	1.2	72,679	1.2	6,528	9.0
基金積立金	167,695	2.5	74,931	1.2	92,764	123.8
諸支出金	11,477	0.2	33,294	0.5	△ 21,817	△ 65.5
合 計	6,543,677	100.0	6,258,567	100.0	285,110	4.6

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減
総 数	人 口 (人)	42,163	42,765	△602
	世帯数 (世帯)	19,782	19,719	63
国民健康保険	加入者数 (人)	11,128	11,672	△544
	世帯数 (世帯)	6,706	6,873	△167
一般被保険者数 (人)		11,128	11,672	△544
退職被保険者等数 (人)		0	0	0

国保への加入割合 被保険者数…26.4% (前年度比 0.9%減)

世 帯 数…33.9% (前年度比 1.0%減)

○保険給付費の状況

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減率 (%)
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
療養給付費	一 般	219,580	3,942,973	220,662	3,755,786	5.0
	退 職	0	0	0	0	—
	計	219,580	3,942,973	220,662	3,755,786	5.0
療 養 費	一 般	4,507	22,857	4,613	26,117	△12.5
	退 職	0	0	0	0	—
	計	4,507	22,857	4,613	26,117	△12.5
高額療養費	一 般	9,971	654,700	10,329	594,362	10.5
	退 職	0	0	0	0	—
	計	9,971	654,700	10,329	594,362	10.5
高 額 介 護 合算療養費	一 般	24	405	17	204	98.5
	退 職	0	0	0	0	—
	計	24	405	17	204	98.5
(小 計)	一 般	234,082	4,620,935	235,621	4,376,469	5.6
	退 職	0	0	0	0	—
	計	234,082	4,620,935	235,621	4,376,469	5.6
出産育児一時金		34	16,114	33	13,604	18.5
葬 祭 費		94	1,880	81	1,620	16.1

○疾病対策費 14,659 千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 40 人
- ・ 健康づくりローンボウルズ大会 ※雨天中止

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（2 名）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年 6 回：5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月）
延べ 34,418 世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年 3 回：5 月、9 月、1 月）
延べ 767 世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（KDB レセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 551 人

【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容 (令和 6 年 6 月末現在)	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	47 人	46 人	97.9%
医療機関未受診者（腎臓）	35 人	35 人	100%
糖尿病治療中断者	14 人	14 人	100%
合 計	96 人	95 人	99.0%

- ・ ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導終了者	実施率
6 人	6 人	100%

- ・糖尿病予防のつどい 参加者数 36 人

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施しました。



○特定健康診査等事業費 64,548 千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話 勧奨を行いました。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった方に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

- ・ 特定健康診査

実施期間及び日数	受診者数	受診率（暫定値）
15 日（集団）	606 人	45.6%
令和 5 年 6 月～令和 6 年 2 月（個別）	2,771 人	※令和 6 年 5 月末現在



・特定保健指導

内容	対象者数	終了者数	評価実施率（暫定値）
動機付け支援	285 人	144 人	46.1%
積極的支援	75 人	22 人	

※終了者及び評価実施率は令和6年5月末

・特定健康診査結果説明会（集団健康診査のみ） 11回 351人

・特定健診等事後指導

	内 容	講 師	参加者数
第1回	たばこは万病の元 今からでも遅くない！ 禁煙のススメ	池田病院 池田丈明 医師	13 人
第2回	メタボリックシンドロームについて	喜多内科医院 喜多篤志 医師	20 人
第3回	歯科からの生活習慣病予防	林歯科医院 林太郎 歯科医師	14 人

第1回



第2回



第3回



・生活習慣改善教室 1クール2回（参加者数 延べ17人）

～知って納得！高血圧予防術～

第1回 食事編

減塩について、減塩食の試食等



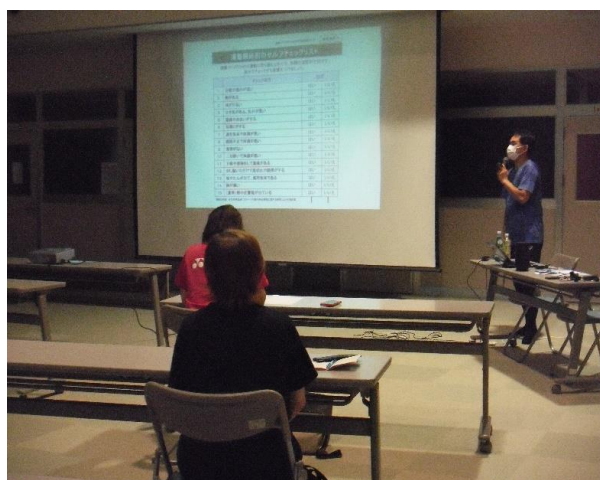
第2回 運動編

理学療法士による運動講話及び運動の実践



・ステップ運動教室 1クール4回（参加者数 延べ28人）

内 容	体組成測定、運動講話、栄養講話、ステップ運動、体力測定
講 師	長崎県立大学 准教授 飛奈卓郎 先生



わかもん
若年者健康診査

受診者数 (集団)	受診者数 (個別)	受診率	保健指導 実施者	医療機関 受診勧奨者
41 人	140 人	14.5%	20 人 ※令和6年5月末	29 人

胃がんリスク検査

※今までに胃がんリスク検査を受けたことがない方を対象

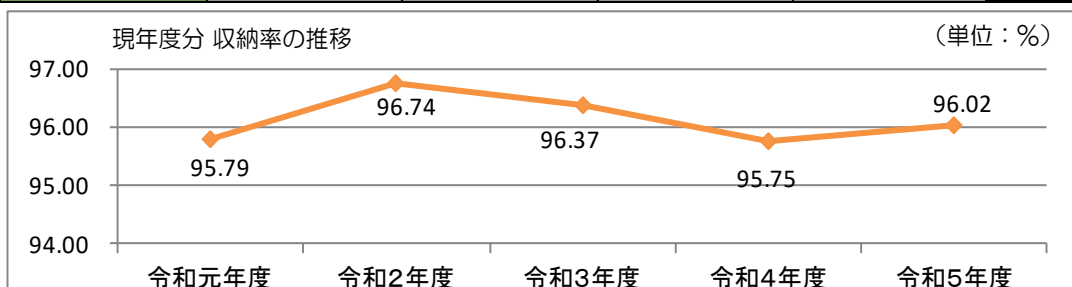
対象	受診者数 (集団)	受診者数 (個別)	受診率
特定健康診査対象者 (40～74 歳)	144 人	276 人	8.0%
若年者健康診査対象者 (20～39 歳)	19 人	62 人	7.1%

○国民健康保険税の収納率の推移

現年課税分

(単位：千円、%)

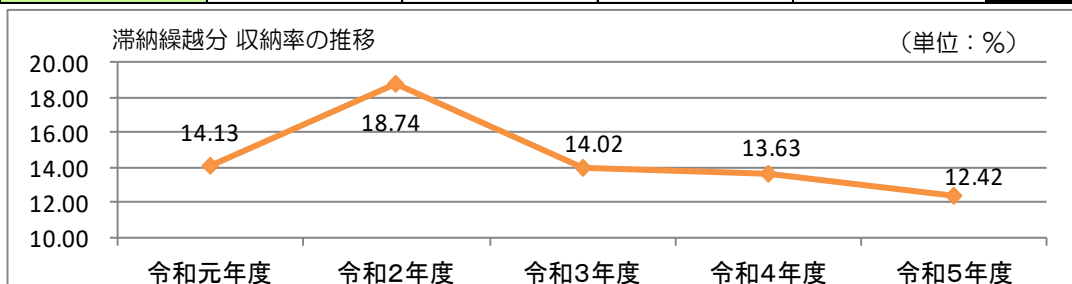
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	1,234,160	1,135,855	1,247,582	1,208,826	1,171,748
収納額	1,182,260	1,098,847	1,202,259	1,157,454	1,125,131
収納率	95.79	96.74	96.37	95.75	96.02



滞納繰越分

(単位：千円、%)

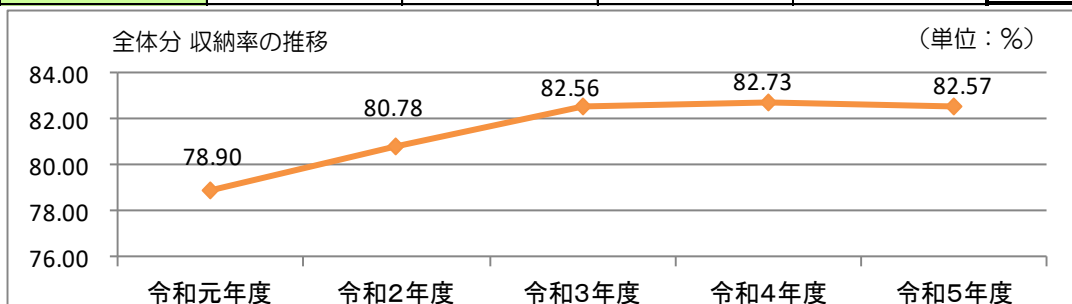
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	321,961	292,131	251,382	227,805	224,466
収納額	45,488	54,739	35,248	31,047	27,882
収納率	14.13	18.74	14.02	13.63	12.42



全体

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	1,556,121	1,427,986	1,498,964	1,436,631	1,396,214
収納額	1,227,748	1,153,586	1,237,507	1,188,501	1,153,013
収納率	78.90	80.78	82.56	82.73	82.57



○賦課徴収費事業 28,291 千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数 10,500 部 印刷製本費 99 千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 17,894 千円

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【実績】

（単位：件、円）

税目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	件数	492	819	796	888
	金額	8,354,534	13,258,517	13,081,396	15,218,985
固定資産税	件数	1,283	2,096	1,812	2,286
	金額	32,106,900	44,861,550	40,514,650	68,025,150
軽自動車税	件数	594	897	929	1,096
	金額	4,484,100	6,881,000	7,200,200	8,750,800
国民健康保険税	件数	598	1,063	1,049	1,098
	金額	14,161,800	27,237,800	24,183,500	28,506,600
合計	件数	2,967	4,875	4,586	5,368
	金額	59,107,334	92,238,867	84,979,746	120,501,535

※スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 83 千円

（金額は国保税分：事業費153千円を市税分と国保税分に按分して支出）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。

（対面2回、オンライン3回）

【相談実績】

（単位：件、％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	16	11	14	9
改善件数	10	6	7	6
改善比率	62.50	54.55	50.00	66.67

【しまばら観光課】

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、令和３年３月に策定した島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）に基づき、設備機器類の点検や修繕、更新を行い、適切な維持管理に努めました。

なお、本市給湯施設では、汲み上げた温泉水をヒートポンプ（電力）で加温する方式を採用しており、大型ヒートポンプの故障により修繕料 11,660 千円を要しました。

また、温泉給湯事業の健全な運営を目的として、島原市温泉給湯事業基金を設置し、5,000千円を積み立てました。

[illegible]

歳入 (単位：千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
事業収入	62,893	65,942	△3,049	△4.6
分担金及び負担金	0	275	△275	△100.0
繰入金	49,000	51,000	△2,000	△3.9
繰越金	28,460	32,516	△4,056	△12.5
諸収入	0	0	0	0
歳入合計	140,354	149,733	△9,379	△6.3

歳出 (単位：千円、%)

款	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
総務費	50,797	39,300	11,497	29.3
事業費	0	0	0	0
公債費	81,972	81,972	0	0
歳出合計	132,769	121,272	11,497	9.5

※決算額は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

後期高齢者医療特別会計
【保険健康課】

歳入決算額	699,817千円
歳出決算額	685,825千円
歳入歳出差引額	13,992千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保、健康の維持及び福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

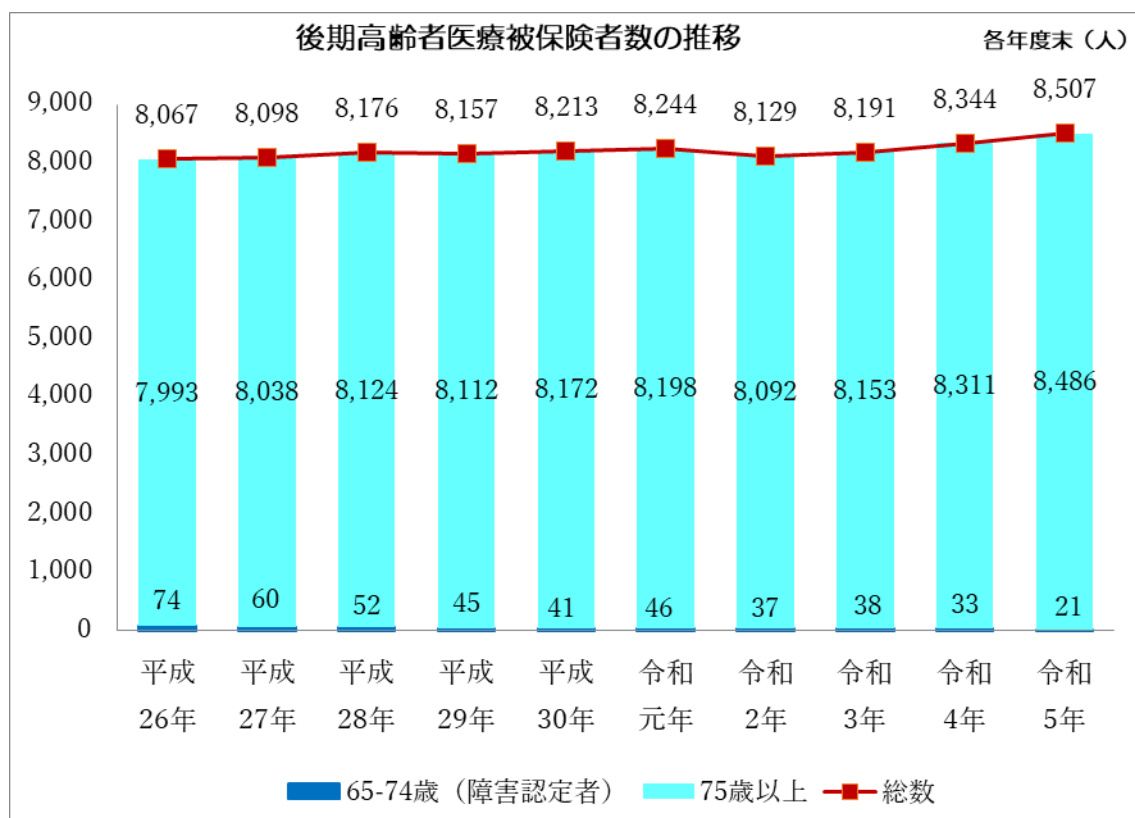
款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	473,618	67.7	474,386	68.4	△ 768	△ 0.2
使用料及び手数料	66	0.0	43	0.0	23	53.5
繰入金	211,039	30.1	205,981	29.7	5,058	2.5
繰越金	14,540	2.1	12,736	1.8	1,804	14.2
諸収入	554	0.1	533	0.1	21	3.9
合 計	699,817	100.0	693,679	100.0	6,138	0.9

歳出

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,838	1.0	7,242	1.1	△ 404	△ 5.6
後期高齢者医療広域連合納付金	678,433	98.9	671,363	98.9	7,070	1.1
諸支出金	554	0.1	534	0.1	20	3.8
合 計	685,825	100.0	679,139	100.0	6,686	1.0

後期高齢者医療特別会計



款	項	予算額	決算額
1 総務費	1 総務管理費	6,091 千円	5,187 千円

○一般管理費 5,187 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

・ 後期高齢者医療被保険者証交付数	9,389 件
・ 限度額適用・標準負担額減額認定証交付数	422 件
・ 限度額適用認定証交付数	28 件
・ 療養費及び高額療養費支給申請書等	1,570 件
・ 葬祭費支給申請書	546 件
・ 高額介護合算療養費支給申請書	790 件

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
1 総務費	2 徴収費	2,229 千円	1,651 千円

○後期高齢者医療保険料徴収 1,651 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

【後期高齢者医療保険料の収納額・収納率の推移】

現年度分

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額(円)	419,875,100	443,561,900	446,085,000	474,620,600	474,389,700
収納額(円)	418,388,000	442,384,500	444,960,400	472,822,500	471,568,600
収納率(%)	99.65	99.73	99.75	99.62	99.41

※収納額＝収入済額－還付未済額

滞納繰越分

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額(円)	3,042,900	3,364,600	3,156,610	3,233,300	3,980,700
収納額(円)	1,165,400	1,385,390	1,047,910	1,018,300	1,218,100
収納率(%)	38.30	41.18	33.20	31.49	30.60

全体

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額(円)	422,918,000	446,926,500	449,241,610	477,853,900	478,370,400
収納額(円)	419,553,400	443,769,890	446,008,310	473,840,800	473,202,200
収納率(%)	99.20	99.29	99.28	99.16	98.92

款	項	予算額	決算額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	709,358 千円	678,433 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金 678,433 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

- ・後期高齢者医療保険料負担金 474,179,900 円
- ・保険基盤安定負担金 183,563,539 円
- ・広域連合市町負担金 20,689,225 円

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	986 千円	554 千円

○保険料還付金 554 千円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。

